

令和2年度地域包括支援センターの実績報告

- 1 令和3年度地域包括支援センター運営事業方針…………… P 1

- 2 地域包括支援センター運営状況等
 - (1) 地域包括支援センター運営実績…………… P 3
 - (2) 地域ケア会議実績報告…………… P 7
 - (3) 会議・研修開催状況等…………… P 10
 - (4) 高齢者虐待対応状況…………… P 12

- 3 令和2年度実績報告書及び令和3年度事業計画書
 - (1) 第三中学校区地域包括支援センター…………… P 18
 - (2) 友呂岐中学校区地域包括支援センター…………… P 25
 - (3) 第六中学校区地域包括支援センター…………… P 32
 - (4) 第十中学校区地域包括支援センター…………… P 39
 - (5) 第一中学校区地域包括支援センター…………… P 46
 - (6) 第四中学校区地域包括支援センター…………… P 53
 - (7) 第七中学校区地域包括支援センター…………… P 60
 - (8) 中木田中学校区地域包括支援センター…………… P 67
 - (9) 第五中学校区地域包括支援センター…………… P 74
 - (10) 第九中学校区地域包括支援センター…………… P 81
 - (11) 第二中学校区地域包括支援センター…………… P 88
 - (12) 第八中学校区地域包括支援センター…………… P 95
- 地域包括支援センター人員状況(令和3年3月31日現在)… P 102
- 寝屋川市人口統計(令和3年7月1日現在)…………… P 103

令和3年度寝屋川市地域包括支援センター運営事業実施方針

○ 実施方針策定趣旨

地域包括支援センターの運営上の基本的考え方や理念、業務推進の指針等を明確にするとともに、地域包括支援センター業務の円滑で効果的な実施に資することを目的として策定する。

○ 地域包括支援センターの設置目的

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置するものである。(介護保険法115条の46)

○ 設置主体

寝屋川市は、地域包括支援センターの設置責任主体として、地域包括支援センターの設置目的を達成するため、適正に事業を実施することができるよう、その体制整備に努めるものとする。

1 地域包括ケアシステムの構築方針

地域包括ケアシステムは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、重度な要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるような地域の包括的な支援・サービス提供体制であり、そのために、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるしくみを構築するものとされている。

この考え方を踏まえ、『寝屋川市高齢者保健福祉計画』に基づき、「地域包括ケア」のしくみの構築を進める。

2 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等の意見を幅広くくみ上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟なセンターの運営を行う。

3 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク(地域社会との連携及び専門職との連携)構築の方針

高齢者が介護サービスや保健医療福祉サービス等を適切に利用できるよう、地域における多職種連携を進めるため、センターを中心に、介護事業者、医療機関、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、校区福祉委員会等の関係機関と連携し高齢者支援のためのネットワーク構築を推進する。

4 介護予防に係るケアマネジメント(第1号介護予防支援事業等)の実施方針

介護予防・日常生活支援総合事業実施に関する業務を行う。

5 介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、専門的な見地から日常的業務の相談等に応じるとともに、支援困難なケースについては具体的な支援方針を検討しながら助言・指導を行う。また、介護支援専門員の全体的なスキルアップのために、ネットワーク会議を実施する。

6 地域ケア会議の運営方針

医療・介護等の専門職や地域の支援者などが集まり、個別ケースへの対応を協力して行うとともに、地域の課題を共有し、必要に応じて全市的な取り組みにつないでいく。

7 市関係部局との連携方針

地域住民の総合相談に応じつつ、適切に地域住民の保健福祉の推進が図れるよう市関係部局とも連携し相談支援を行う。

8 公正・中立性確保のための方針

センターは、「公益的な機関」として、介護保険法及び各種法制度を遵守し公正で中立性の高い事業運営を行う。

9 その他の方針

その他地域の実情に応じて運営協議会が必要であると判断されたものについては、方針として掲げる。

運営上の基本的考え方(地域包括支援センター運営マニュアル)

【公益性の視点】

介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行う。

【地域性の視点】

地域の介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な存在であるために、担当圏域の地域特性や地域の実情を踏まえた事業運営を行う。

【協働性の視点】

センターの職員が、連携・協働の事務体制を構築し、業務を遂行するチームアプローチを心掛ける。

「地域包括支援センターは地域包括ケアを進めるうえでの中核機関」(高齢者保健福祉計画2021～2023)

【一人一人が“自分らしく”いきいき暮らす】

シルバー世代が、介護や支援が必要になる時期を遅らせるため、一人一人のニーズに応じて活動や運動に参加できるよう、シルバー世代自身が担い手になることも含めて多様な活動の場づくりを支援します。また、活動への参加のきっかけづくりや環境づくりを支援します。

そうした参加を効果的に進めるためにも、シルバー世代の生活に関わる多様な情報を的確に得ることができるよう、情報への意識を高めながら発信や支援を進めます。

また、さまざまな状況のなかで自分らしく暮らすことができるよう、虐待の防止や権利を守るための支援を

【生活や介護をしっかりと支える】

シルバー世代が自分らしく暮らすうえでのさまざまな困りごとを効果的に支援するため、自分やまわりの人が困りごとに気づき、身近なところで相談して、早期に適切な支援につながる仕組みを充実します。

そして、誰もがなりうるものとしての認知症をはじめ、多様化、複雑化し、かつ、増大するシルバー世代の困りごとを解決するため、公的なサービスを土台とし、市民、団体、事業者等の主体的な活動とも効果的に協働して進められるような仕組みづくりや、サービスや活動の確保と充実を推進します。

【地域包括ケアを推進する】

シルバー世代や家族を、地域の多様な力を合わせて支える「地域包括ケア」の仕組みづくりを一層進め、相談や支援のネットワークを強化して、さらなる連携と協働を推進します。そのなかで、医療と介護のニーズに効果的、効率的に対応するための在宅医療・介護の連携や、シルバー世代を支える仕事や活動への理解、担い手を広げる取組に力を入れて推進します。

また、「地域包括ケア」を進め、シルバー世代を含めた誰もが安心して生活できる基盤として、安全・安心でバリア(障壁)のない、人と人がつながり支え合うまちづくりを推進

業務内容(寝屋川市地域包括支援センター事業委託契約仕様書)

【共通の支援基盤の構築】

事業を円滑に実施するため、地域に総合的・重層的なネットワークを構築する。

【総合相談支援・権利擁護業務】

- ①地域におけるネットワーク構築業務
- ②実態把握業務
- ③総合相談業務
- ④権利擁護業務

【介護保険法第115条の48に規定される地域ケア会議に関する業務】

【包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】

- ①日常的個別指導・相談業務
- ②支援困難事例等への指導・助言業務
- ③包括的・継続的なケア体制の構築業務
- ④地域におけるケアマネジャーのネットワーク形成業務

【高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第17条に規定される業務】

- ①相談、指導及び助言
- ②通報又は届出の受理
- ③高齢者の安全の確認、通報又は届出に係る事実確認のための措置

【介護予防ケアマネジメント業務】

- ①アセスメント
- ②介護予防ケアプランの作成
- ③事業実施のモニタリング
- ④評価

【多職種連携による自立支援プラン作成支援に係る事務】

- ①自立支援型地域ケア会議の開催
- ②訪問指導後のケアプラン確認
- ③新規利用者に対する初回訪問の実施

令和2年度 地域包括支援センター運営実績

(令和3年3月末現在)

<包括的支援事業>

1 総合相談・支援事業、権利擁護事業

①総合相談支援事業(別紙)

(参考)

R2.3月

5,671

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
相談件数	472	288	483	522	496	166	774	423	373	449	627	356	5,429

②権利擁護事業

(参考)

R2.3月

104

25

79

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
権利擁護対応ケース	7	2	12	13	10	5	27	2	4	14	12	8	116
(前年度からの継続ケース)	2	0	0	2	1	0	1	0	1	6	8	2	23
(新規分)	5	2	12	11	9	5	26	2	3	8	4	6	93

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助

(参考)

R2.3月

287

47

240

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助	29	52	35	16	43	10	11	67	7	19	5	19	313
(前年度からの継続ケース)	6	0	0	0	14	0	4	0	0	2	3	0	29
(新規分)	23	52	35	16	29	10	7	67	7	17	2	19	284

<介護予防支援事業>

3 3職種 介護予防支援事業利用者

(参考)

R2.3月

919

869

555

553

2,896

241.3

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
保健師等	106	61	142	77	20	107	67	77	0	80	25	85	847
社会福祉士	69	55	106	117	96	113	66	97	56	0	110	52	937
社会福祉士	51	0	103	113	44	9	25	84	51	30	62	57	629
主任介護支援専門員	66	50	129	112	31	5	63	72	59	0	10	111	708
合計	292	166	480	419	191	234	221	330	166	110	207	305	3,121
月平均	24.3	13.8	40.0	34.9	15.9	19.5	18.4	27.5	13.8	9.2	17.3	25.4	260.1

4 介護予防支援給付実績

(参考)

R2.3月

6,826

24,669

31,495

2,625

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
包括直作成分	538	356	1,009	972	468	659	372	370	309	426	809	557	6,845
原案委託分	2,448	1,659	2,216	1,525	1,681	1,192	1,798	1,798	2,170	2,063	2,330	2,075	22,955
合計	2,986	2,015	3,225	2,497	2,149	1,851	2,170	2,168	2,479	2,489	3,139	2,632	29,800
月平均	248.8	167.9	268.8	208.1	179.1	154.3	180.8	180.7	206.6	207.4	261.6	219.3	2,483

令和2年度 地域包括支援センター運営実績

<新規の介護予防支援の状況>

5 新規の介護予防支援ケアプラン作成件数

(参考)

R2.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
新規の作成件数	77	61	118	64	92	43	82	62	67	61	78	76	881	1,098
包括作成	18	14	48	33	34	10	15	33	3	19	19	21	267	219
原案委託	59	47	70	31	58	33	67	29	64	42	59	55	614	879

6 介護予防サービス事業所利用の内訳

(参考)

R2.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
介護サービス事業所 利用件数	16	17	48	30	35	15	22	28	3	29	17	21	281	243
自法人	0	1	3	0	0	0	1	5	0	3	4	0	17	9
他法人	16	16	45	30	35	15	21	23	3	26	13	21	264	234

7 居宅への引継ぎ件数(要支援⇒要介護者) ※居宅に引き継がれた件数(包括作成分のみ)

(参考)

R2.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
居宅に引き継がれた件数	6	5	15	10	5	7	4	5	2	3	1	7	70	98
自法人	1	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	5	14
他法人	5	5	15	10	4	6	4	3	2	3	1	7	65	84

2-① 総合相談事業支援事業

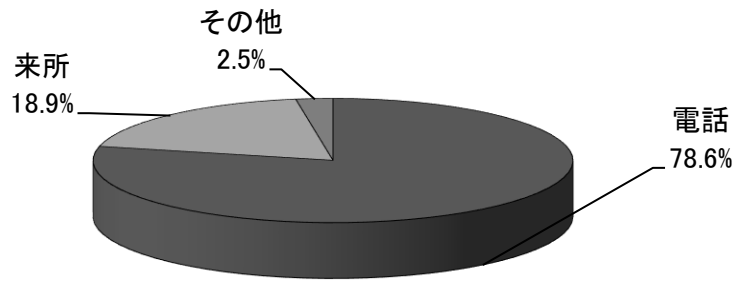
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
4,268	1,026	135	5,429
78.6%	18.9%	2.5%	

相談を受けた
のち、訪問し
た件数

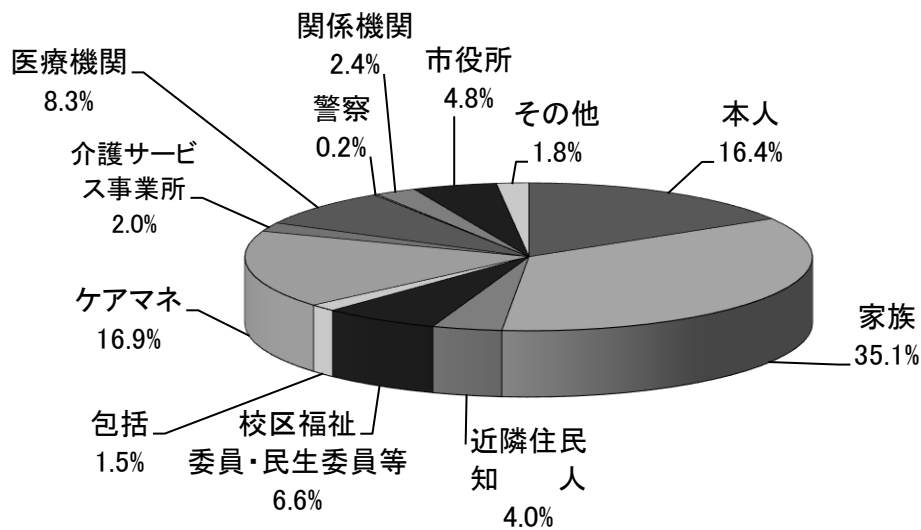


初回 訪問
1,143



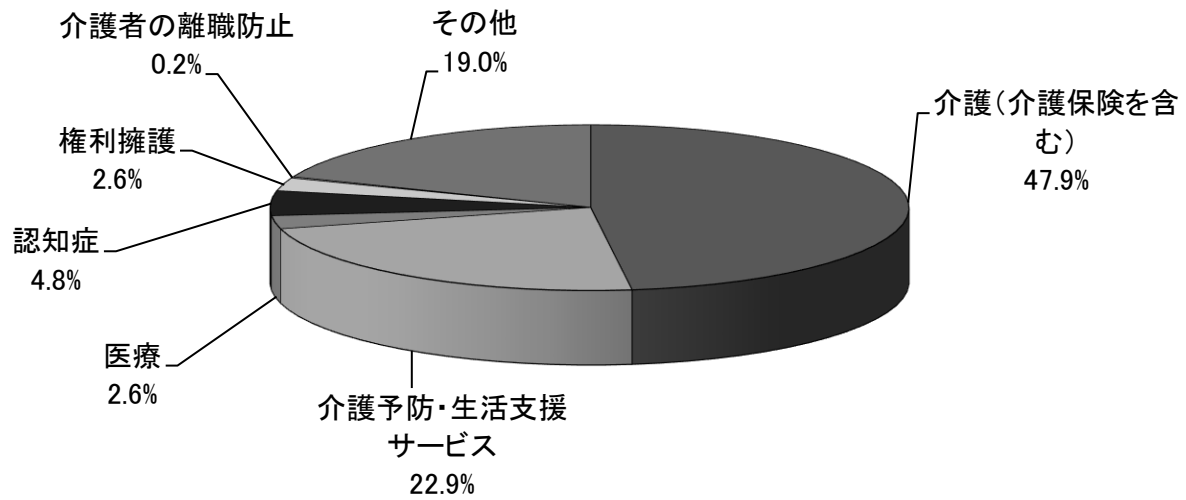
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	校区福祉 委員・民生 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
890	1,907	215	360	84	920	106	449	9	129	260	100	5,429
16.4%	35.1%	4.0%	6.6%	1.5%	16.9%	2.0%	8.3%	0.2%	2.4%	4.8%	1.8%	



(3)相談内容 地域包括支援センター(市全体)

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
2,603	1,243	139	262	139	13	1,030	5,429
47.9%	22.9%	2.6%	4.8%	2.6%	0.2%	19.0%	



(寝屋川市、圏域、ネットワーク型、課題解決型)地域ケア会議 実績報告

1 寝屋川市地域ケア会議

範囲	主催	回数	開催日	出席者													内容		
				医師会	歯科医師会	薬剤師会	訪問看護ステーション連絡会	ケアマネジャー事業所連絡会	デイサービス絆の会	訪問介護大葉の会	介護者の会	民生委員児童委員協議会	老人クラブ連合会	社会福祉協議会	寝屋川あいの会	地域包括支援センター		その他	
市全域	高齢介護室	1回	令和2年9月24日 (書面により通知)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	・令和元年度(寝屋川市、圏域、ネットワーク型、課題解決型、自立支援型)地域ケア会議 実績報告 ・各圏域地域ケア会議の実績報告及び寝屋川市地域ケア会議で検討すべき課題 ※西北/東北/東/西南圏域は新型コロナウイルス感染症の影響により未開催 (健康づくり推進課長)

2 圏域地域ケア会議

範囲	主催	回数	開催日	出席者													内容		
				医師会	歯科医師会	薬剤師会	訪問看護ステーション連絡会	ケアマネジャー事業所連絡会	デイサービス絆の会	訪問介護大葉の会	介護者の会	民生委員児童委員協議会	老人クラブ連合会	社会福祉協議会	その他	その他		その他	
西北圏域	三中包括 友呂岐包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
東北圏域	六中包括 十中包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
東圏域	一中包括 四中包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
南圏域	七中包括 中木田包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
西南圏域	五中包括 九中包括	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催
西圏域	二中圏域 八中圏域	0回		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	コロナ禍のため未開催

3 ネットワーク型地域ケア会議

合計回数	182回	合計人数	1,522人
------	------	------	--------

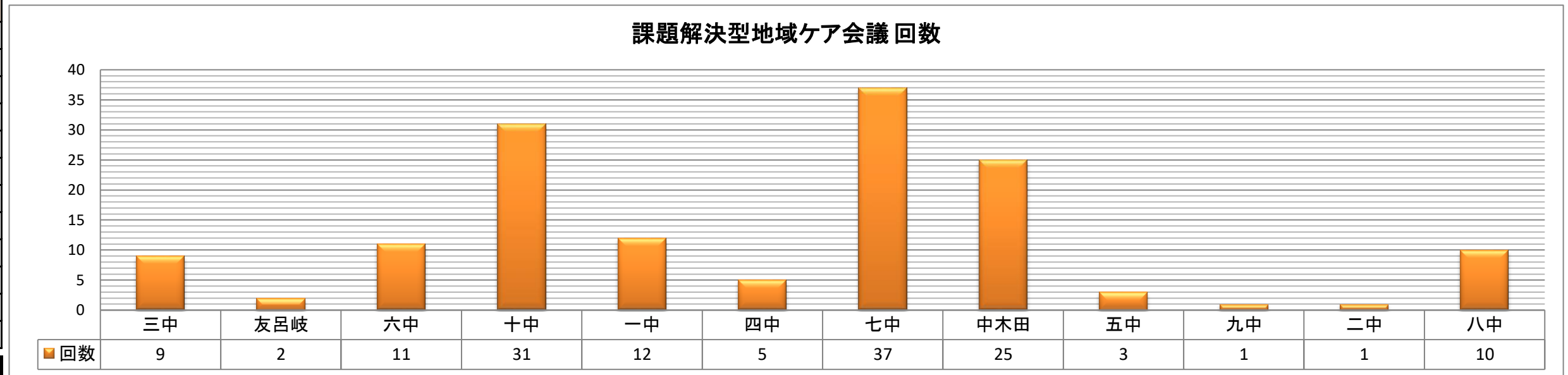
包括別 担当数	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八
	2	2	2	2	3	4	6	6	5	5	4	4

	会議名称	実施 回数	参加 人数	担当包括											
				第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八
①	三中包括圏域ネットワーク型地域ケア会議	4回	50人	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
②	友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議	1回	10人	□	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
③	つながろうプロジェクト	11回	27人	□	■	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□
④	東北圏域ケアマネジャー管理者の会「咲くら坂の会」	9回	66人	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□	□	□
⑤	高齢者介護施設相談員連絡会	3回	6人	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□	□	□
⑥	東圏域ケアマネジャーネットワーク	9回	42人	□	□	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□
⑦	一中町別地域ケア会議	3回	16人	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□	□
⑧	大阪病院連携地域ケア会議	8回	25人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑨	東圏域CM向上委員会	6回	15人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑩	ねや川サナトリウム連携地域ケア会議	4回	14人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑪	特事の会	1回	9人	□	□	□	□	□	□	■	■	■	□	□	■
⑫	西南圏域ケアマネジャー交流会	5回	56人	□	□	□	□	□	□	□	□	■	■	□	□
⑬	神田校区地域ケア会議	0回	0人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
⑭	一人ケアマネの会	4回	7人	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□
⑮	多職種連携会議	2回	10人	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□
⑯	九中学校区民生委員と西南圏域ケアマネジャーとの意見交換会	2回	24人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□
⑰	地域での高齢者の居場所づくり	1回	17人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□
⑱	おとしより110番プロジェクト委員会	7回	26人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	■
⑲	八中圏域ネットワーク会議	2回	23人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■

⑬ コロナ禍のため未開催

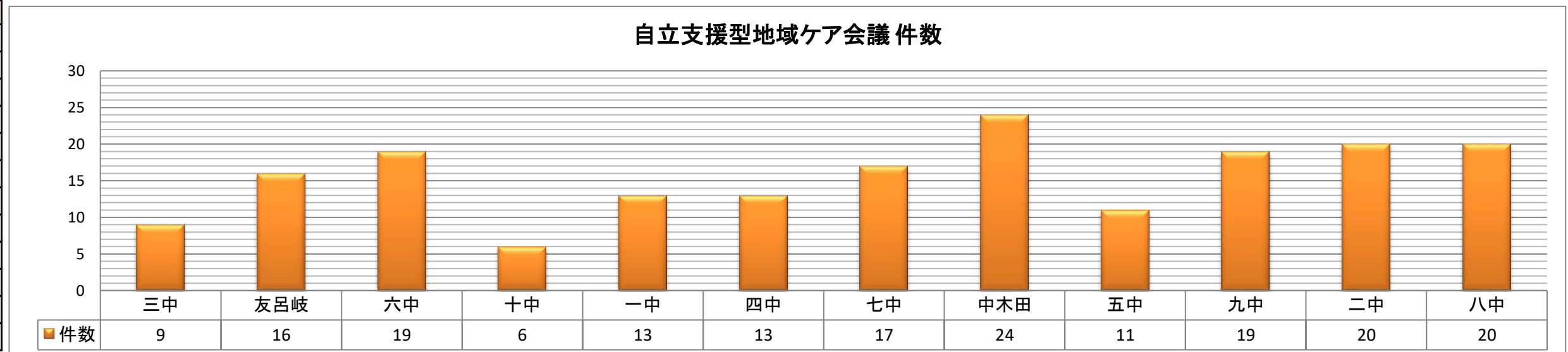
4 課題解決型地域ケア会議

包括名	回数
三中	9回
友呂岐	2回
六中	11回
十中	31回
一中	12回
四中	5回
七中	37回
中木田	25回
五中	3回
九中	1回
二中	1回
八中	10回
合計	147回



5 自立支援型地域ケア会議

包括名	件数
三中	9件
友呂岐	16件
六中	19件
十中	6件
一中	13件
四中	13件
七中	17件
中木田	24件
五中	11件
九中	19件
二中	20件
八中	20件
合計	187件



会議・研修開催状況

1.定例会議開催状況

会議名	全回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
センター長会議	9			1	1	1	1	1	1	1		1	1
介護予防ケアマネジメント会議	8			1	1	1	1	1	1	1			1
総合相談・権利擁護会議【全体会】	6			1	1	1	1	1	1				
総合相談・権利擁護会議【権利擁護グループ】	9			1	1	1	1	1	1	1		1	1
総合相談・権利擁護会議【総合相談グループ】	8			1	1	1	1		1	1		1	1
包括的・継続的ケアマネジメント会議	9			1	1	1	1	1	1	1		1	1
ケアプランマイスターワークショップ(R2.9～)	7						1	1	1	1	1	1	1

2.研修実施状況（地域包括支援センター職員対象）

日時	場所	内容	講師	参加者数
令和2年12月18日（金） 13時30分～16時00分	保健福祉センター5階 多目的室	対応能力向上研修～高齢者虐待の事例から対応方法を学ぶ～	高齢介護室職員 田中 宏之	15人

各包括で代表として担当している業務一覧

1 各包括の代表で担当している業務の件数(定期的なもの)

	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
合計件数	1	1	18	14	12	0	13	7	1	0	12	0

(依頼元)	業務名称	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
(高齢介護室)	ケアプランマイスターワークショップ					7			7				
(高齢介護室)	わがやねやがわ多職種の会			2				3					
(高齢介護室)	養護老人ホーム入所等判定委員会									1			
(高齢介護室)	在宅医療介護連携推進ワーキンググループ		1										
(高齢介護室)	認知症における医療と介護の連携ワーキンググループ			4		5							
(高齢介護室)	認知症フォーラム実行委員会							10				12	
(高齢介護室)	認知症ケアパスワーキンググループ /コアメンバー会議			11	13								
(介護者の会)	介護者の会の会合	1		1	1								

2 代表して担当した研修等

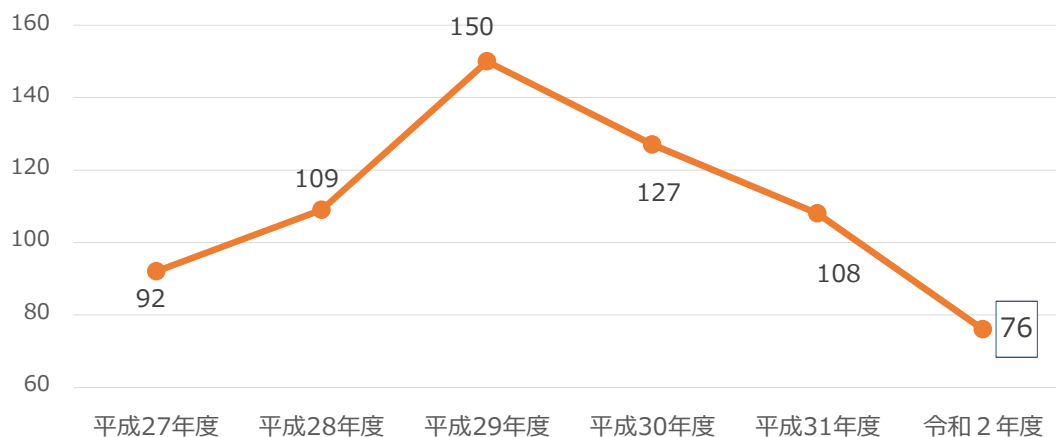
	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
合計件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

日程(依頼元)	研修名称	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
令和2年12月21日(障害福祉課)	自立支援協議会相談支援権利擁護部 会相談支援ネットワーク会議												1

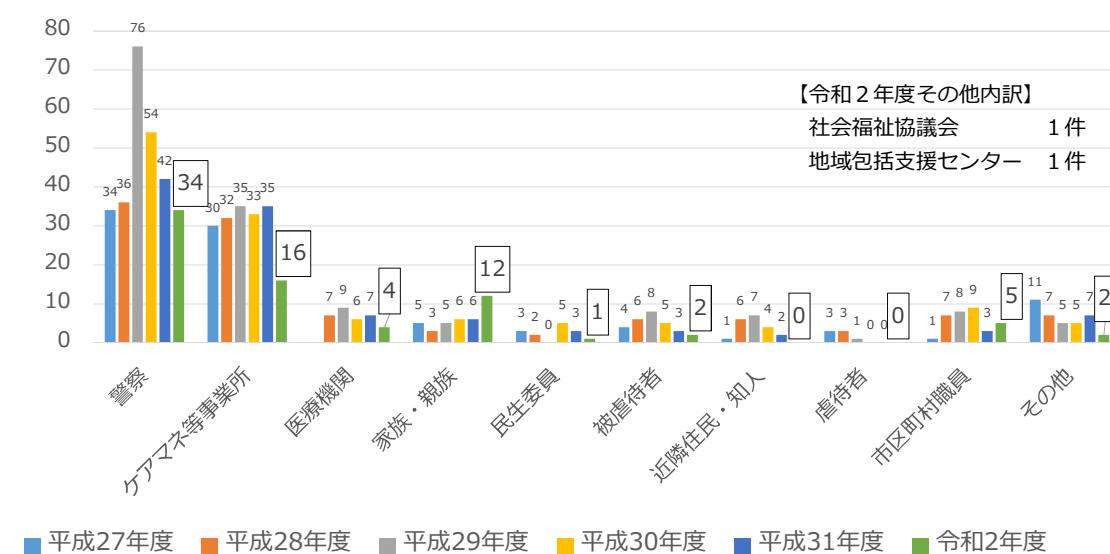
令和2年度 高齢者虐待対応状況

寝屋川市 福祉部 高齢介護室

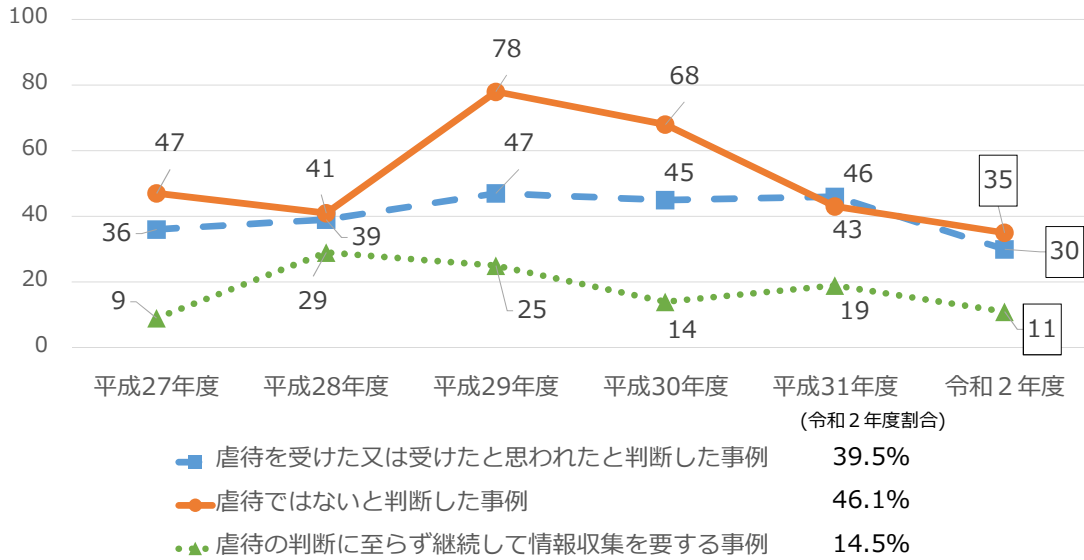
相談・通報受理件数



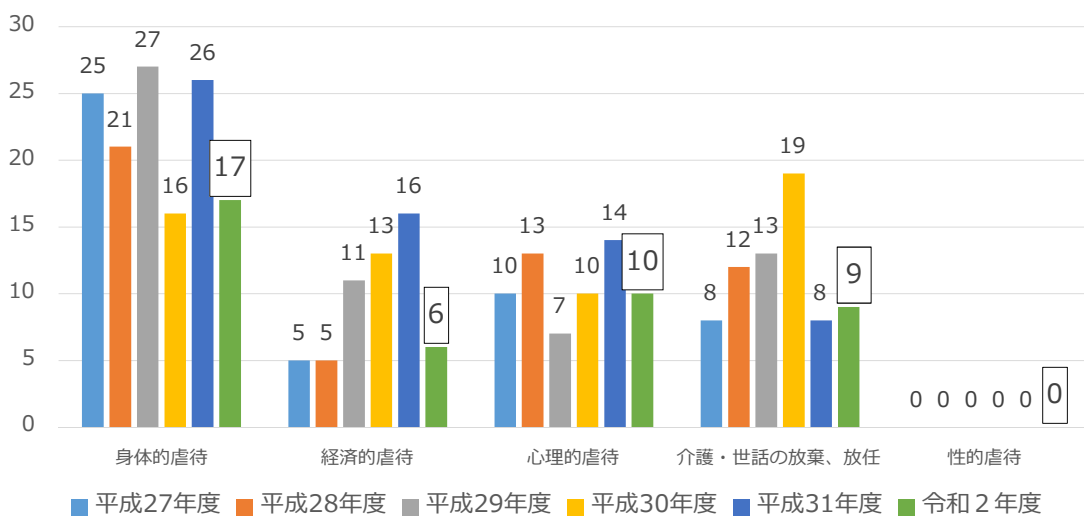
相談・通報者（重複あり）



事実確認調査の結果

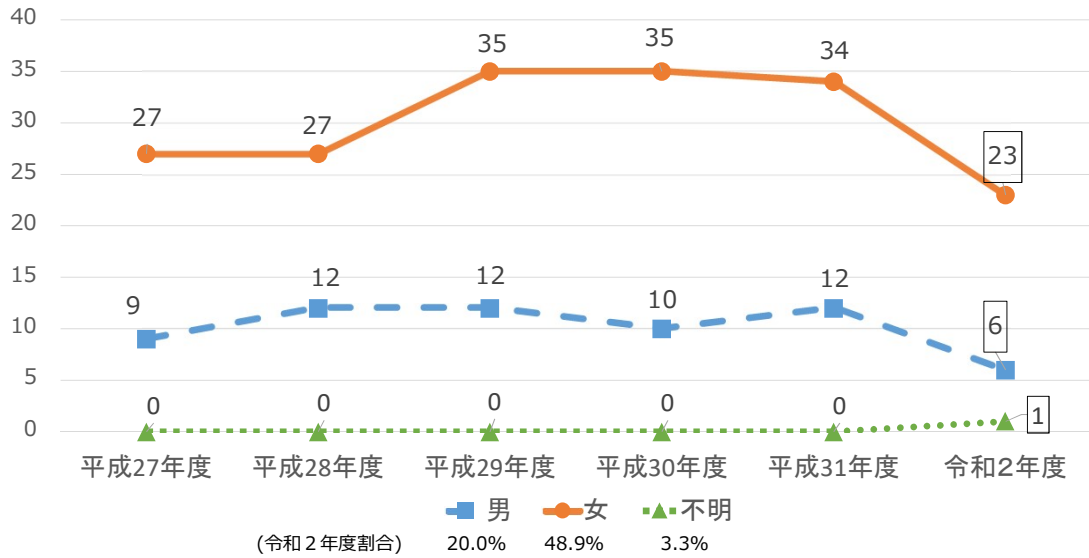


虐待の種別・類型（重複あり）

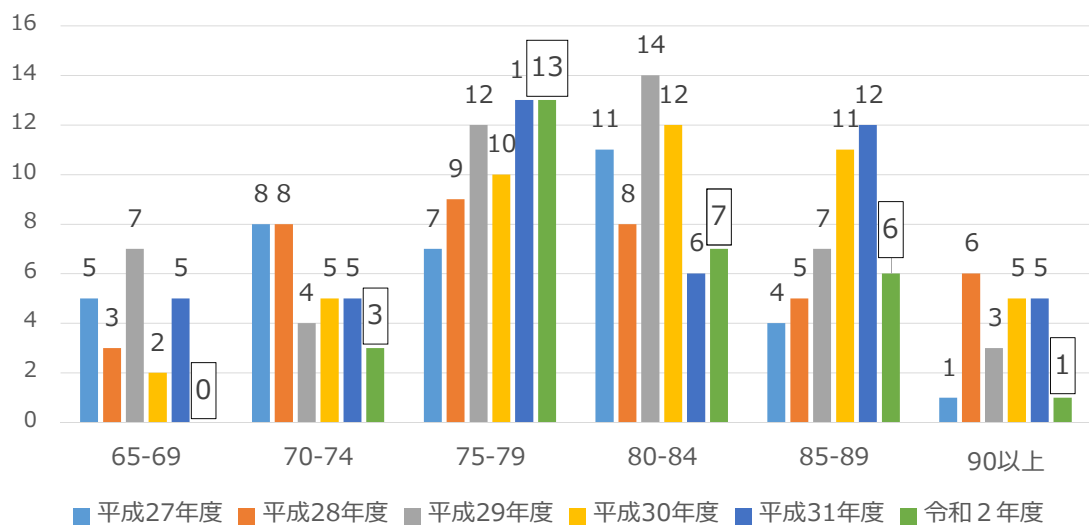


※ 1人の被虐待者に対し、複数の虐待の種別に該当する場合、合計件数は被虐待高齢者の総数と一致しない。

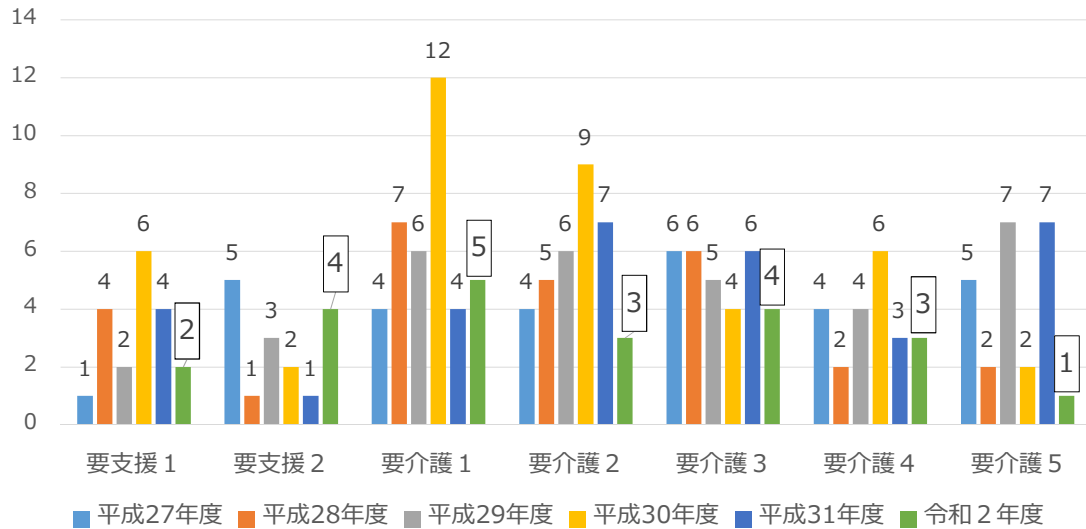
被虐待者の性別



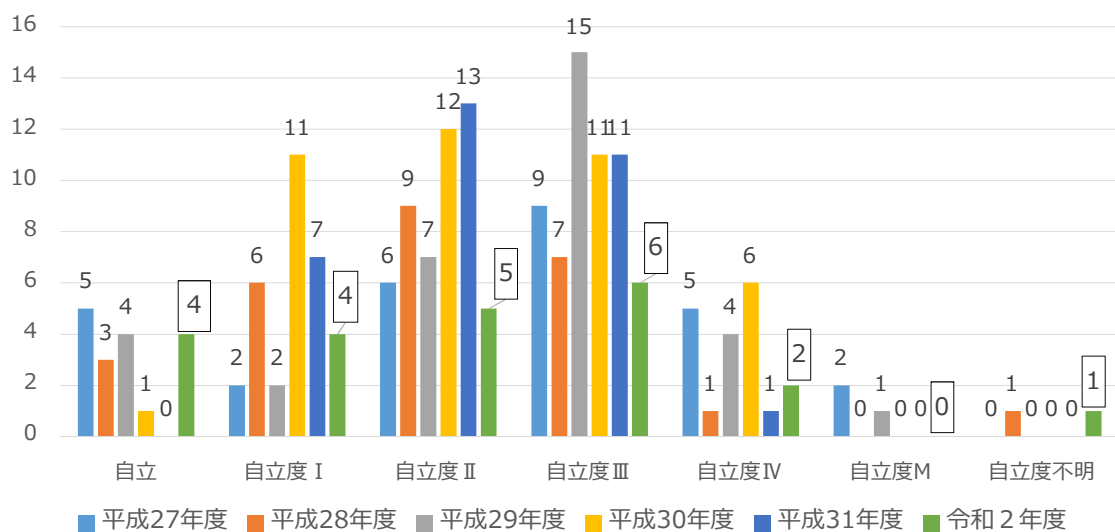
被虐待者の年齢



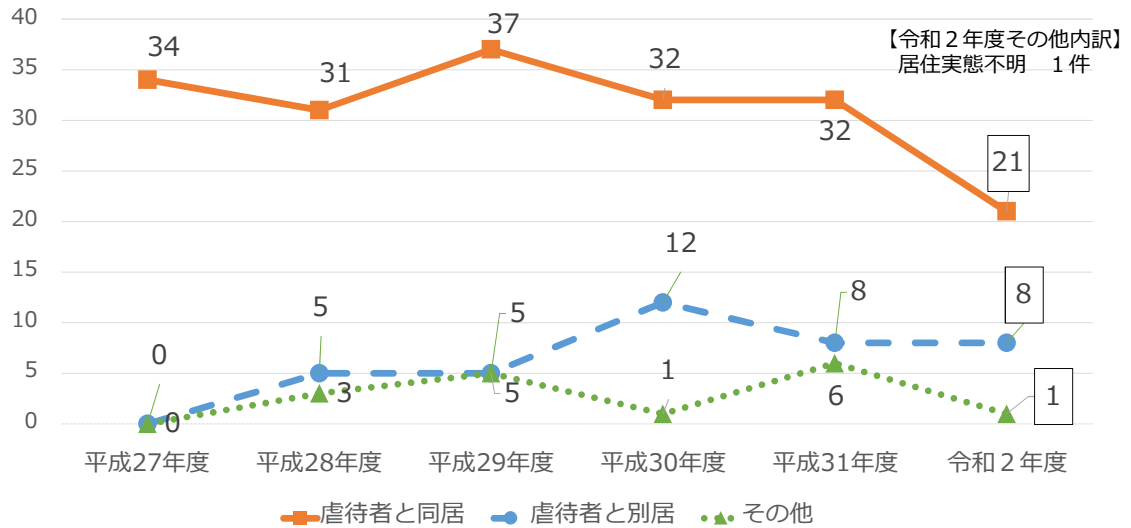
介護保険認定済の者の要支援・要介護状態区分



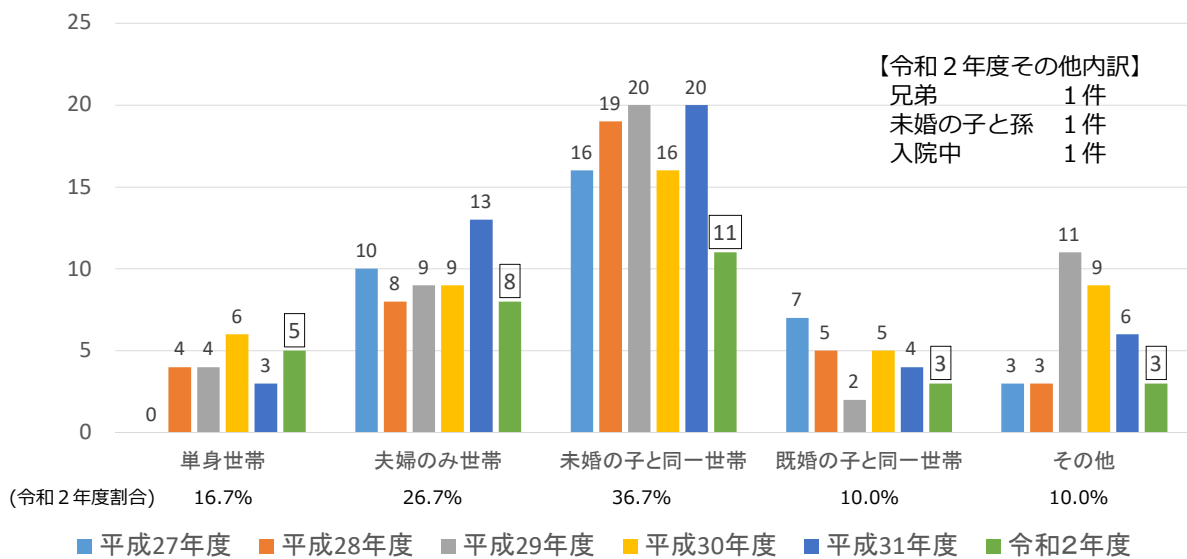
介護保険認定済の者の認知症日常生活自立度



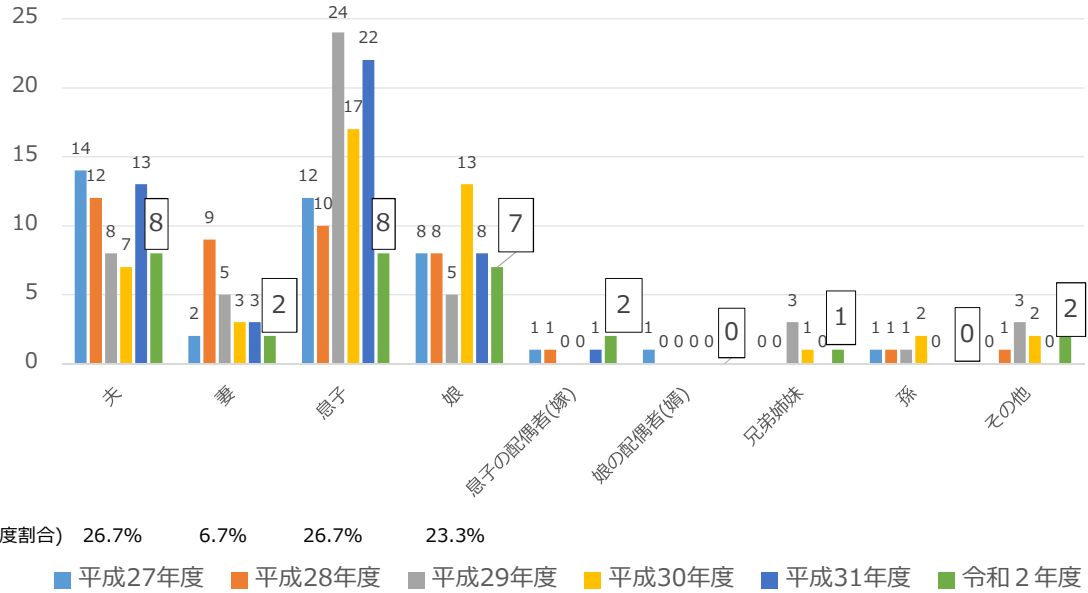
虐待者との同居・別居の状況



世帯構成

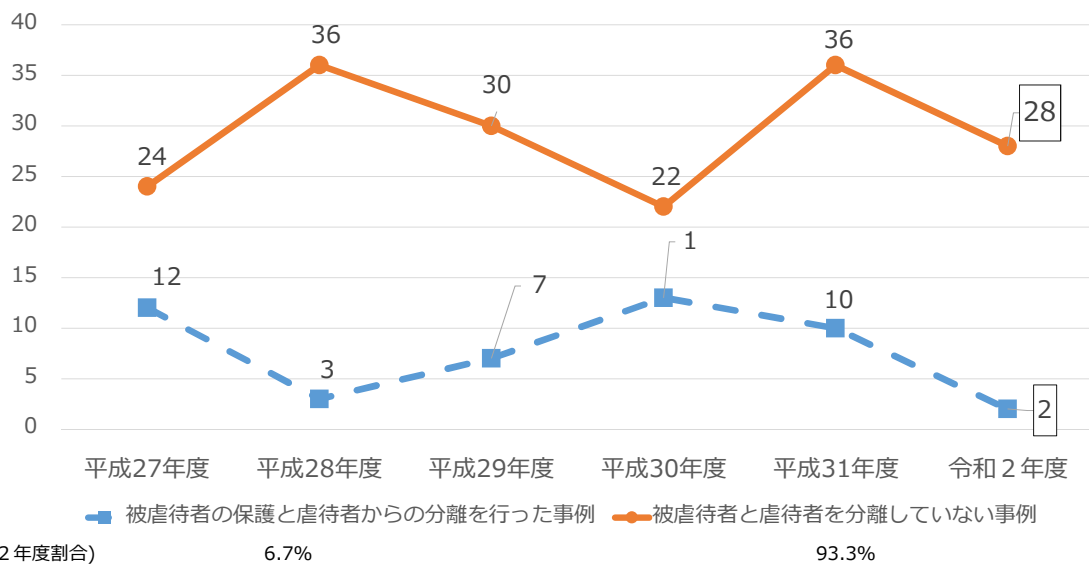


被虐待者から見た虐待者の続柄（重複あり）



虐待への対応策としての分離の有無

※当該事例を把握した際の方針決定(コア会議)時点における対応



令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 第三 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

共通の支援基盤の構築：今年度は、新型コロナウイルス感染拡大により地域活動が中止になり、包括が行う住民講座や介護予防教室等、住民参加型の講座が開催できませんでした。そんな中「密」を避けながら民生委員と介護事業所の連携についてネットワーク会議を開催し、民生委員との関係づくりが出来ました。早期発見早期支援を広めるためポスター「シルバー110」を北校区福祉委員会にご協力を得てスーパーにも掲示をしました。

総合相談・権利擁護：相談件数は昨年に比べて減っていますが認知症に関する相談が増え、相談に来所されたときは、重症化しているケースが多くあり、医療と介護の連携を行い対応しました。

包括的継続的ケアマネジメント：総合事業の勉強会や情報交換の場としてネットワーク会議を開催し、ケアマネジャーの支援に取り組みました。

虐待対応：高齢介護室と連携を取りながら迅速に対応しました。

来年度はこの経験を活かし、地域包括支援センターの運営に活かしていきます。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	472 件
権利擁護対応件数	7 件
内 前年度からの継続件数	2 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	29 件
内 前年度からの継続件数	6 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	538 件
原案委託	2,448 件
合計	2,986 件
月平均	249 件

<3職種担当件数>

保健師等	106 人
社会福祉士	69 人
社会福祉士	51 人
主任介護支援専門員	66 人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス	22 件
計画作成	
内 包括直作成	11 件
内 原案委託	11 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	16 件
利用	
内 自法人	0 件
内 他法人	16 件

引継ぎ件数
(要支援→要介護者)
居宅に引き継がれた件数

内 自法人	1 件
内 他法人	5 件

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数	46 件
------	------

<初回訪問>

合計件数	30 件
------	------

<通いの場専門職派遣>

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（1）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	9 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	10 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	4 回	50 人	圏域ケアマネージャー座談会・介護事業所と民生委員との連携・三中/八中圏域合同会議・事例検討会
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	開催なし（新型コロナウイルス感染拡大予防のため）
介護予防教室		回	20 人	介護・健康相談を行った
広報誌の発行		3 回		ニュースレター発行（スーパーに「シルバー110」を掲載等）
包括のPR		回		地域の体操教室に参加しPRを行う
その他		0 回	人	住民講座開催

（2）機関・他団体等が主催するもの

項目	内 容
サロンへの参加	田井校区いきいき体操（1回）
老人会への参加	田井校区・北校区新型コロナウイルス感染拡大予防により中止
校区福祉委員会への参加	新型コロナウイルス感染拡大予防により参加なし。
まちかど福祉相談所への参加	毎週金曜日包括事務所で行っている。今年度は通年32回開催。必要に応じ相談を受ける。
会議への参加	田井校区小地域ネットワーク推進会議（1回）
その他	新型コロナウイルス感染拡大予防により地域活動の中止（西北コミセンまつり等）

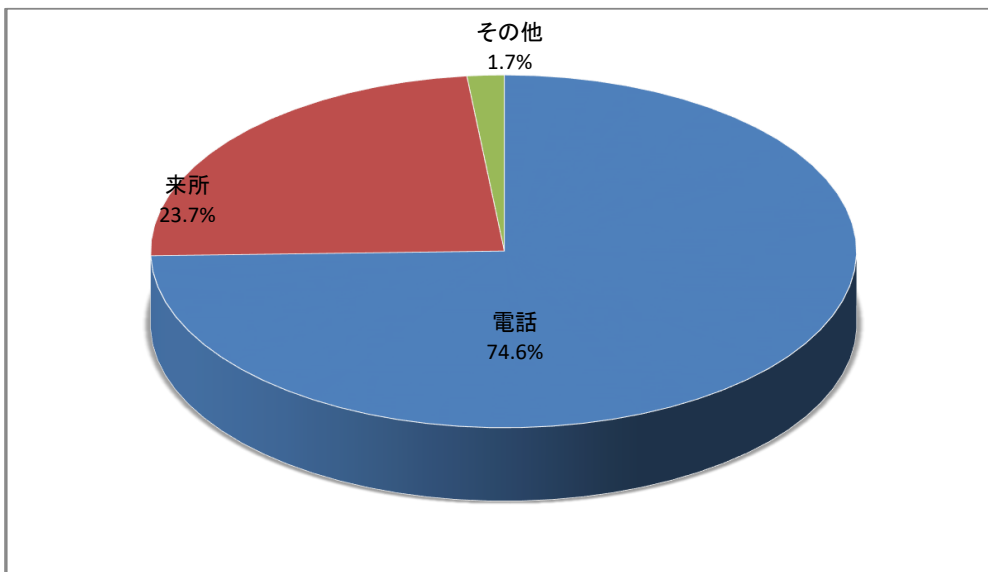
■来年度の課題

<p>新型コロナウイルス感染拡大の状況下で、地域活動への参加や会議等に感染対策を講じながら取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業所と地域と連携を図り、見守りの強化、早期発見及び早期支援を目指します。 ・コロナ禍で認知症が増え、気付いた時には重症化していることが多いので地域ケア会議や多職種連携、医療と介護の連携を図りながら取り組んでいきます。 ・地域のサロンなどに感染対策を講じた上で参加し、包括PRを行っていきます。 ・地域支え合い推進員と協働して高齢者の社会参加を促し、介護予防となる新たな助け合いの仕組みづくりに取り組みます。 	
共通の支援基盤の構築	<p>コロナ禍のため感染に気を付け、校区福祉員と介護保険事業所が連携し、早期発見及び早期支援が行えるような仕組みづくりを行います。</p>
総合相談・権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の課題を明確化し、関係機関につなげていきます。 ・虐待対応に関して、研修会に参加してスキルを向上し、早急な対応を行います。 ・権利擁護は、成年後見制度の研修等に参加してスキルを向上し、支援します。
包括的・継続的ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーからの困難事例に対し多職種連携を行い、課題解決型地域ケア会議や事例検討会等を実施し、ケアマネジャーの支援を行っていきます。 ・医療と介護の連携を推進し、認知症への支援を行っていきます。
介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・原案委託先に対して介護予防支援計画書が自立に向けたプランとなるように支援していきます。 ・サロンを開催できるようになれば介護相談や健康相談を行います。
高齢者虐待対応	<p>早期発見し、多職種連携し、高齢介護室に報告をしながら迅速に対応していきます。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と顔の見える関係づくりを行い、社会福祉協議会の支所的な機能を強化します。 ・三中包括が関わっている災害時安否確認一覧表を継続して作成します。

総合相談事業支援事業

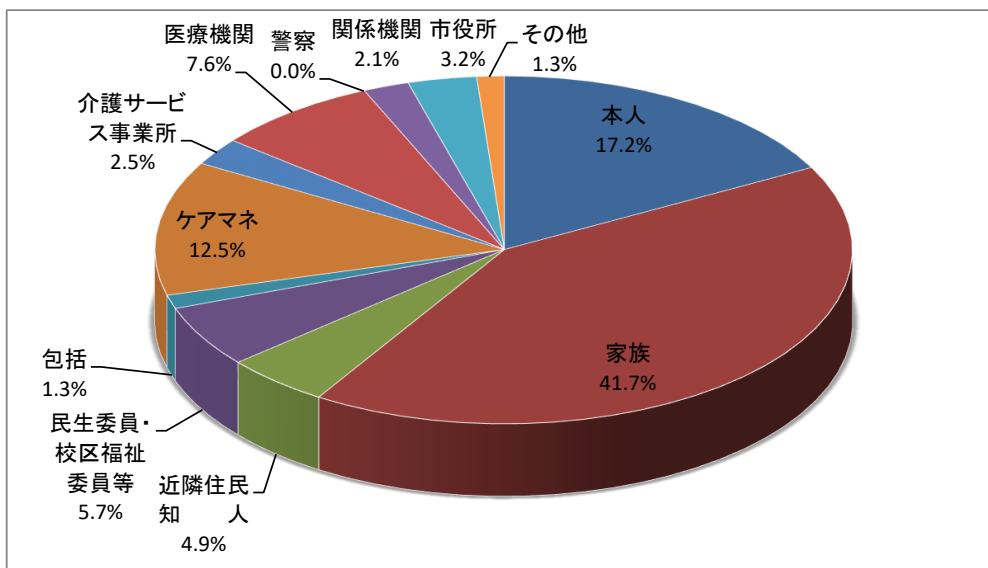
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
352	112	8	472
74.6%	23.7%	1.7%	



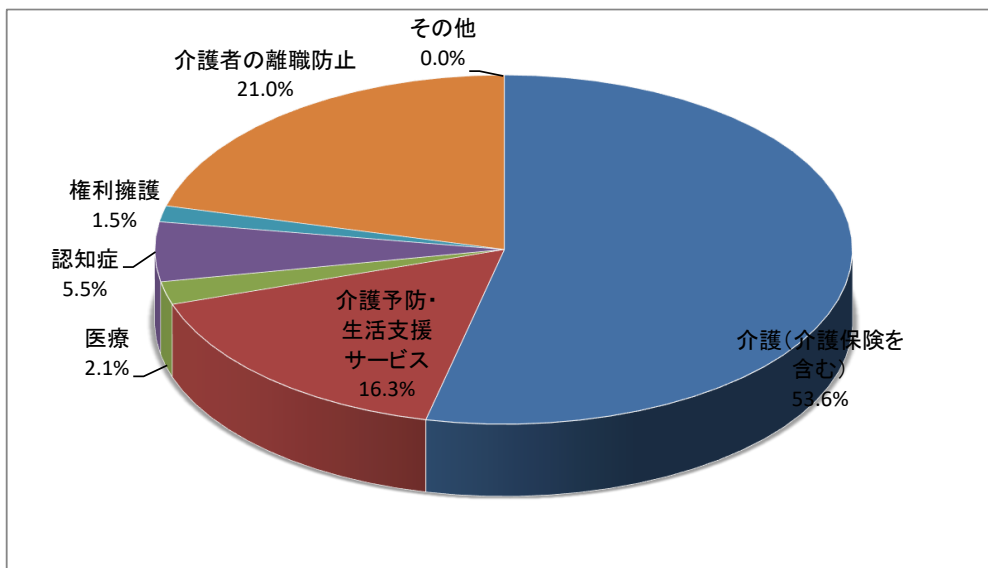
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
81	197	23	27	6	59	12	36	0	10	15	6	472
17.2%	41.7%	4.9%	5.7%	1.3%	12.5%	2.5%	7.6%	0.0%	2.1%	3.2%	1.3%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
253	77	10	26	7	99	0	472
53.6%	16.3%	2.1%	5.5%	1.5%	21.0%	0.0%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	19,924,614	(4)名分 入職者(2)名 退職者(2)名
	旅費	3,660	出張旅費
	研修費	9,000	研修参加費
	一般消耗品費	137,526	事務消耗品費
	印刷製本費	0	
	修繕料	101,260	自転車修理代
	通信運搬費	330,368	電話料金
	損害保険料	103,591	原付バイク保険料
	手数料	24,859	
	賃貸料	2,294,989	事務所賃貸料、複合機リース料他
	備品購入費	23,430	
	燃料費	10,699	ガソリン代他
	水道光熱費	149,453	
	包括的支援事業委託料返還	3,312,759	
	原案作成委託料	9,119,794	
	当期資金収支差額	258,783	
	その他	686,000	本部への繰出し金
		合計	36,490,785

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	地域包括支援センター委託料
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	116,000	ケアプラン確認、初回訪問、自立支援型地域ケア会議
	介護予防支援費	9,821,044	
	介護予防ケアマネジメント費	4,301,464	
	住宅改修理由書作成費	8,000	
	その他	0	
		合計	36,490,785

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第三 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

新型コロナウイルス感染拡大の状況下で、地域活動への参加や会議等に感染対策を講じながら取り組んでいきます。

- ・介護保険事業所と地域と連携を図り、見守りの強化、早期発見及び早期支援を目指します。
- ・コロナ禍で認知症が増え、気付いた時には重症化していることが多いので地域ケア会議や多職種連携、医療と介護の連携を図りながら取り組んでいきます。
- ・地域のサロンなどに感染対策を講じた上で参加し、包括PRを行っていきます。
- ・地域支え合い推進員と協働して高齢者の社会参加を促し、介護予防となる新たな助け合いの仕組みづくりに取り組みます。

■今年度の目標と活動方針

- ・地域支え合い推進員と地域の介護予防のための居場所づくりを進めていきます。
- ・コロナ禍で筋力低下や閉じこもりが見られるため、校区福祉委員会や介護事業所、社協CSWと連携して介護予防の啓発活動をしていきます。
- ・介護保険事業所と民生委員が「つながる」を意識したネットワーク型地域ケア会議を開催していきます。
- ・認知症のケアに関し、医療関係機関や介護保険サービスにつなげられるよう多職種連携の課題解決型地域ケア会議を実施することで、その人が地域で自分らしく生活できるように支援していきます。

共通の支援基盤の構築	校区福祉委員会に参加し、地域と介護保険事業所を繋いで地域福祉推進のための見守り活動に向けて話し合いをします。早期発見、早期支援を目指し、気軽に相談できる窓口として「シルバー110」を広く進めていきます。
総合相談・権利擁護	総合相談は、相談内容の把握と本人のニーズに合わせた情報の提供、また、多様な相談に対応するための地域や各関係機関との多職種連携を図りながら問題解決に向け対応していきます。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所と情報交換や意見交換の場として事例検討会や圏域ケアマネジャーが必要とする勉強会などを実施し、ケアマネジャーをスムーズに支援できるように継続的にネットワーク型地域ケア会議を開催してきます。また、地域と圏域の介護事業所がつながることを意識した会議を開催してきます。
介護予防ケアマネジメント	地域活動の場に出向き、健康相談・介護相談を実施し、介護予防の普及啓発活動を行っていきます。また、今後の支援としてコロナ禍における感染予防、介護予防の注意喚起を行っていきます。介護予防サービス支援計画の作成については、委託しているケアマネジャーと共に利用者の自立支援を目指します。
高齢者虐待対応	虐待対応は早期発見・早期支援を目指し迅速に対応してきます。また、多職種連携を図り課題解決型地域ケア会議を開催することで問題解決に向けて対応してきます。
その他	地域支え合い推進員と連携して地域の居場所づくりに取り組んでいきます。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容
自立支援型 地域ケア会議	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
課題解決型 地域ケア会議	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ネットワーク型 地域ケア会議	4 回	50 人	ケアマネジャーと地域のネットワークづくりを行います。
圏域 地域ケア会議	1 回	20 人	圏域の地域課題を抽出・検討し、市地域ケア会議に提言してきます。
介護予防教室	回	未定 人	地域の体操教室に出向き、介護予防や感染予防の啓発を行います。
広報誌の発行	3 回		ニュースレターを作成し、地域へ発信してきます。
包括のPR	随時 回		サロンや地域活動に参加し、PRを行います。
その他	回	人	住民講座等開催

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,518	(5)名分
	旅費	13	出張旅費
	研修費	71	研修参加費
	一般消耗品費	193	事務消耗品
	印刷製本費	0	
	修繕料	50	
	通信運搬費	379	電話料金等
	損害保険料	50	
	手数料	16	国保連共同処理
	賃貸料	2,300	複合機、パソコンリース料、建物賃借料
	備品購入費	123	
	燃料費	8	
	水道光熱費	141	
	原案作成委託料	9,074	
	当期資金収支差額		
	その他	786	本部繰出金、予備費
	合計	36,722	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	25	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	3	
	介護予防支援費	9,772	
	介護予防ケアマネジメント費	4,290	
	住宅改修理由書作成費	2	
	その他	385	本部繰入金、預金利子
	合計	36,722	

令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度は、新型コロナウイルスの影響により地域の集まりや会議等ができない状況となっていた。少しでもできることを検討し、居宅介護支援事業所やサービス事業所とのネットワークを構築する取り組みやオンラインによる会議を開催したが、圏域地域ケア会議は開催できず、ネット環境の整備が難しい地域の方々（民生委員・校区福祉委員・地域役員等）とのネットワークの構築については十分にできなかった。

< 包括的支援事業 >

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	288 件
権利擁護対応件数	2 件
内 前年度からの継続件数	0 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	52 件
内 前年度からの継続件数	0 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

< 給付実績件数 >

包括直作成	356 件
原案委託	1,659 件
合計	2,015 件
月平均	168 件

< 3 職種担当件数 >

保健師等	61 人
社会福祉士	55 人
社会福祉士	0 人
主任介護支援専門員	50 人

< 新規のケアプラン作成件数 >

介護予防サービス	36 件
計画作成	
内 包括直作成	11 件
内 原案委託	25 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	17 件
利用	
内 自法人	1 件
内 他法人	16 件

引継ぎ件数
(要支援→要介護者)
居宅に引き継がれた件数

内 自法人	0 件
内 他法人	5 件

< 訪問指導後のケアプラン確認 > < 初回訪問 >

合計件数	36 件
------	------

合計件数	18 件
------	------

< 通いの場専門職派遣 >

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（１）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	16 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	2 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	12 回	37 人	友呂岐中学校区ネットワーク会議・つながろうプロジェクト
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室		0 回	0 人	
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		0 回		
その他		回	人	

（２）機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	木屋校区元気アップ体操イベント（11月）
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	
会議への参加	木屋校区福祉部会・西北圏域CSW連携会議
その他	

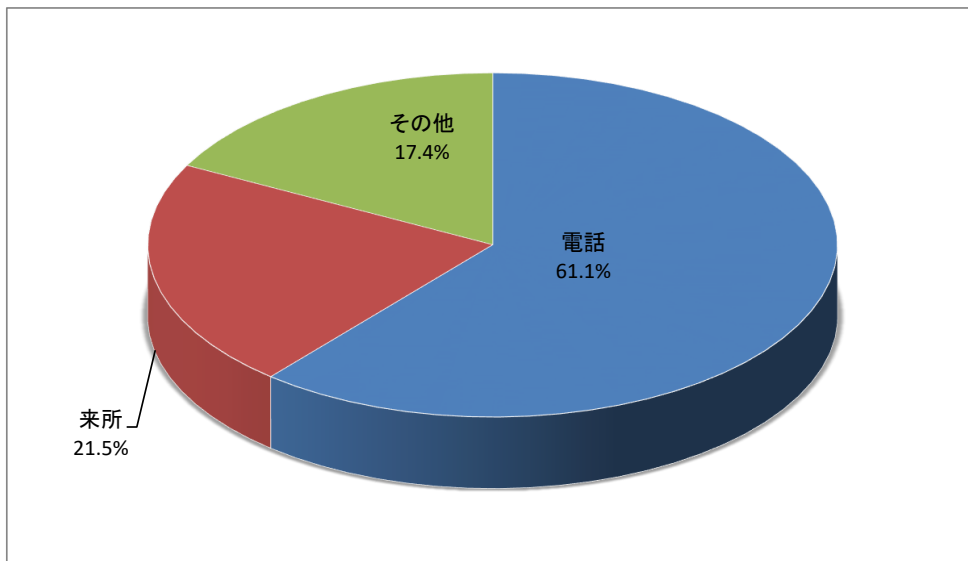
■ 来年度の課題

友呂岐中学校区での地域包括ケアシステムの構築が重要となっており、構築に向けて今ある高齢者の支援者間での連携の深化や高齢者を支えるために新たな関係機関とのネットワーク構築が必要であるが昨年度は新型コロナウイルスの影響により、前期はネットワーク構築のための会議等が行えず民生委員や校区福祉委員・地域の役員等との関わりが希薄になっている状況である。関係機関ごとに応じてネットワーク構築方法や包括としてできることを再検討して取り組んでいく必要がある。	
共通的支援基盤の構築	友呂岐中学校区地域包括ケアシステム構築のため、状況に応じてできることを検討していく。
総合相談・権利擁護	地域との関係性を少しずつでも深められるような方法・関係機関との連携を検討していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	現状で行えるかたちでネットワーク型地域ケア会議を開催し、少しでもネットワークの深化をさせる。
介護予防ケアマネジメント	地域の教室等がスムーズに再開できるようにバックアップを行う。
高齢者虐待対応	包括職員の誰でも同じ対応ができるようにし、負担軽減を図っていく。
その他	

総合相談事業支援事業

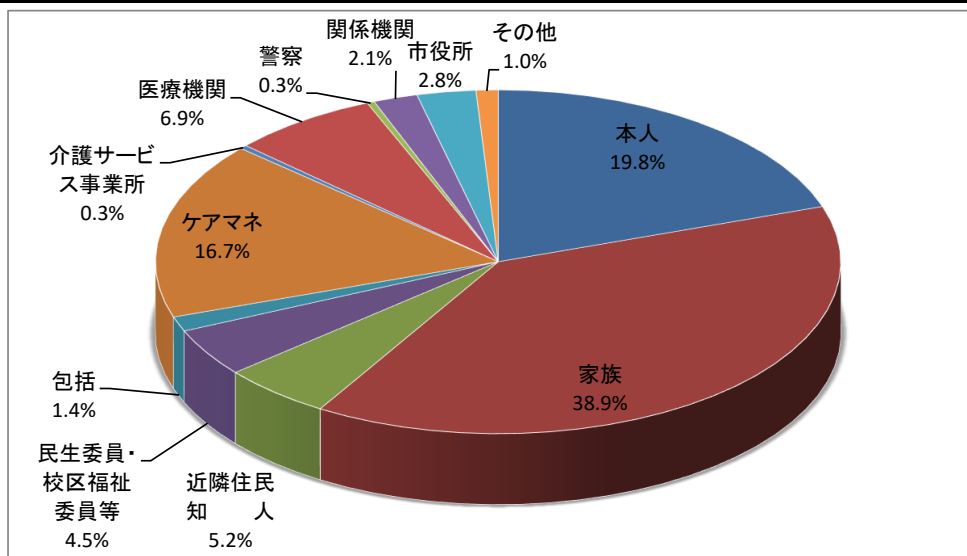
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
176	62	50	288
61.1%	21.5%	17.4%	



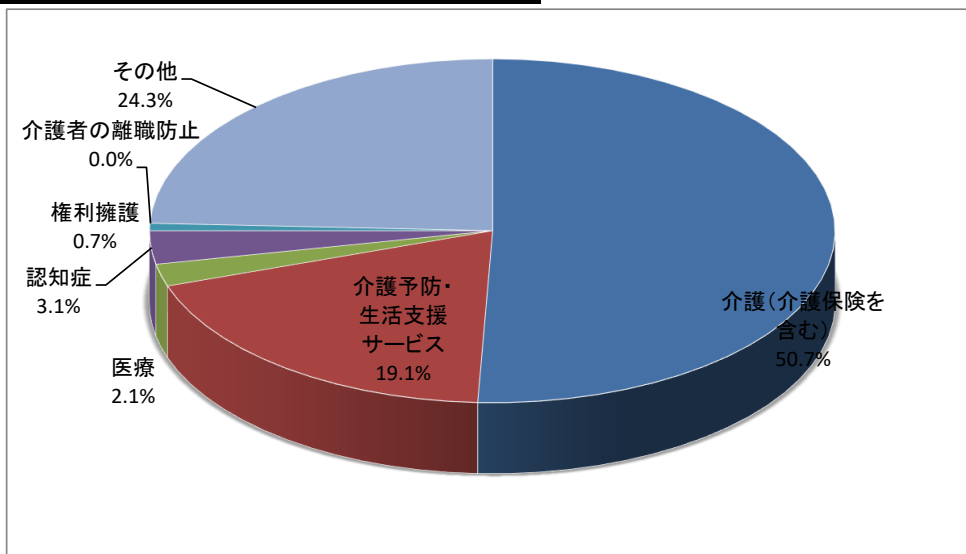
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
57	112	15	13	4	48	1	20	1	6	8	3	288
19.8%	38.9%	5.2%	4.5%	1.4%	16.7%	0.3%	6.9%	0.3%	2.1%	2.8%	1.0%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
146	55	6	9	2	0	70	288
50.7%	19.1%	2.1%	3.1%	0.7%	0.0%	24.3%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	20,786,667	(7)名分 入職者(2)名 退職者(2)名
	旅費	0	
	研修費	5,240	
	一般消耗品費	75,739	
	印刷製本費	86,798	コピー・名刺代
	修繕料	285,580	コピー機リース代
	通信運搬費	320,514	切手・携帯・電話・インターネット
	損害保険料	39,600	
	手数料	19,751	
	賃貸料	960,000	
	備品購入費	41,790	
	燃料費	0	
	水道光熱費	219,695	
	包括的支援事業委託料返還	1,666,667	
	原案作成委託料	5,867,923	
	当期資金収支差額	▲ 510,866	
	その他	2,000,000	事業区分間繰入金支出
	合計	31,865,098	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	0	
	介護予防支援費	7,458,031	
	介護予防ケアマネジメント費	2,056,732	
	住宅改修理由書作成費	26,000	
	その他	80,058	関西医科大学実習受け入れ謝礼・受取利息配当金
	合計	31,865,098	

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

友呂岐中学校区での地域包括ケアシステムの構築が重要となっており、構築に向けて今ある高齢者の支援者間での連携の深化や高齢者を支えるために新たな関係機関とのネットワーク構築が必要であるが昨年度は新型コロナウイルスの影響により、前期はネットワーク構築のための会議等が行えず民生委員や校区福祉委員・地域の役員等との関わりが希薄になっている状況である。関係機関ごとに応じてネットワーク構築方法や包括としてできることを再検討して取り組んでいく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

新型コロナウイルスの影響によりネットワーク構築が以前のようにできない状況となっているが、2025年に向けて友呂岐中学校区地域包括ケアシステムの構築を目指すために少しずつでもできることを検討し、関係機関の状況を考えながら新たな手法で実践していく。

①新型コロナウイルスの影響があるため状況に応じてオンライン等を活用し、関係機関とのネットワークを構築していく。

②包括の役割の中で地域にできることを柔軟に検討し、実践することで「つながり」が希薄になってる関係者との「つながり」を再構築していく。

共通的支援基盤の構築	友呂岐中学校区地域包括ケアシステム構築の実現のため、状況に応じてできることを検討し実践していく。
総合相談・権利擁護	地域との関係性を少しずつでも深められるような方法及び関係機関との連携方法を検討し実践していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	現状で行えるネットワーク型地域ケア会議を開催し、少しでもネットワークの深化をさせる。
介護予防ケアマネジメント	地域の教室等がスムーズに再開できるようにバックアップを行う。
高齢者虐待対応	包括職員の誰でも同じ対応ができるようにすることで負担軽減を図っていく。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	29 回	124 人 友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議・つながろうプロジェクト
	圏域 地域ケア会議	1 回	25 人 個別地域ケア会議や地域から上がった課題を圏域地域ケア会議で話し合う
介護予防教室	0 回	0 人	
広報誌の発行	0 回		
包括のPR	回		サロン・事業所訪問・体操教室など
その他	54 回	540 人	ほっこりカフェ・西北圏域CSW連携会議・運営推進会議

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	友呂岐 中学校区 地域包括支援センター
-------	----------------------------

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,650	(5)名分
	旅費	50	
	研修費	100	
	一般消耗品費	150	
	印刷製本費	380	コピーリース、名刺、配布資料等
	修繕料	236	建物メンテナンス
	通信運搬費	359	郵送費・電話・インターネット
	損害保険料	40	
	手数料	30	
	賃貸料	960	建物
	備品購入費	100	事務機器用品等の購入
	燃料費		
	水道光熱費	220	水道・電気
	原案作成委託料	6,200	
	当期資金収支差額		
	その他		
	合計	32,475	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	120	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	7,850	
	介護予防ケアマネジメント費	2,150	
	住宅改修理由書作成費	30	
	その他	80	関西医科大学実習受け入れ謝礼・受取利息配当金
		合計	32,475

令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 第六 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

介護予防・日常生活支援総合事業開始から4年目となり、短期集中モデル事業からの踏襲で訪問指導等の導入・運用を市と連携しスムーズに行え、サービスの適正化を図ることができたことや卒業する方を見て成果を実感している。包括職員による初回訪問も開始し、職員がアセスメント力を身に付けてきたことも実感している。

コロナ禍で地域活動や包括主催のいつまでもお元気で教室、スクエアステップ教室、げんき応援教室等の開催が難しい中でも、地域代表者や民生委員の方、自治会関係者の方との連携は絶やすことなく関係性は維持できていると感じている。今年は、第五校区地域協働協議会のオブザーバーメンバーとして加わり、防災研修を一緒に受講し災害対策を一緒に考えた。地域包括事務所内でも感染症対策は徹底し、二班制勤務となっても法人グループ施設と包括事務所に分けて業務に臨んでいる。

ケアマネジャーと相談員の集まりのネットワーク型地域ケア会議をできる限り開催し、「地域支え合い推進員との顔合わせ」「相続について」「終末期医療のACPIについて」等ケアマネジャーと一緒に考えられたことが大きかった。地域や事業所に読んでいただいている包括新聞の継続、認知症サポーター養成講座も開催し、認知症施策の啓発に役立てたと実感している。前年度に引き続き、約4年間専門職及びプランナーの全職員が継続して勤務しており、安定している。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	483 件
権利擁護対応件数	12 件
内 前年度からの継続件数	0 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	35 件
内 前年度からの継続件数	0 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	1,009 件
原案委託	2,216 件
合計	3,225 件
月平均	269 件

<3職種担当件数>

保健師等	142 人
社会福祉士	106 人
社会福祉士	103 人
主任介護支援専門員	129 人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス	38 件
計画作成	
内 包括直作成	22 件
内 原案委託	16 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	48 件
利用	
内 自法人	3 件
内 他法人	45 件

引継ぎ件数
(要支援→要介護者)
居宅に引き継がれた件数

内 自法人	0 件
内 他法人	15 件

<訪問指導後のケアプラン確認> <初回訪問>

合計件数	68 件
------	------

合計件数	48 件
------	------

<通いの場専門職派遣>

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	2 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（1）地域包括支援センターが主催するもの

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内 容	
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	19 回	/	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	11 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	12 回	72 人	圏域ケアマネジャーとの定例顔合わせ、市政情報共有や社協地域支援 合い推進委員との顔合わせ、相続勉強会、総合事業改正勉強会、「終 末期医療」講演会の実施。施設相談員の定例顔合わせ。
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	コロナの影響で未実施
介護予防教室	14 回	285 人	いつまでもお元気で教室、スクエアステップ教 室、げんき応援教室	
広報誌の発行	3 回	/	地域包括の活動報告、地域等への情報発信ツールとし て広報誌作成、配布活動(地域掲示板・回覧板配布)	
包括のPR	1 回	/	グランドコーポ情報交換会参加	
その他	3 回	人	法人グループ庄内地域包括支援センター、大淀・市岡東プラ ンチ合同で法人指針「認知症ケアの指針」の見直し	

（2）機関・他団体等が主催するもの

項目	内 容
サロンへの参加	香里自治会館体操教室
老人会への参加	グランドコーポ情報交換会
校区福祉委員会への参加	第五校区福祉委員代表者会議・総会、国松緑丘校区総会
まちかど福祉相談所への参加	第五まちかど福祉相談所開催場所変更に伴うお披露目会、相談所開催
会議への参加	第五校区地域協働協議会役員会議（セミナー等）、在宅医療・介護連携推進会議（ワーキンググループ等）、介 護者家族の交流会、キャラバン・メイト連絡会、地域密着型施設の運営推進会議
その他	認知症サポーター養成講座(寝屋川市・香里三井H住宅自治会)、関西医大実習生受入、七中包括と の話し会、生活支援コーディネーターの地域実情ヒアリング及びCSW報告書記事取材

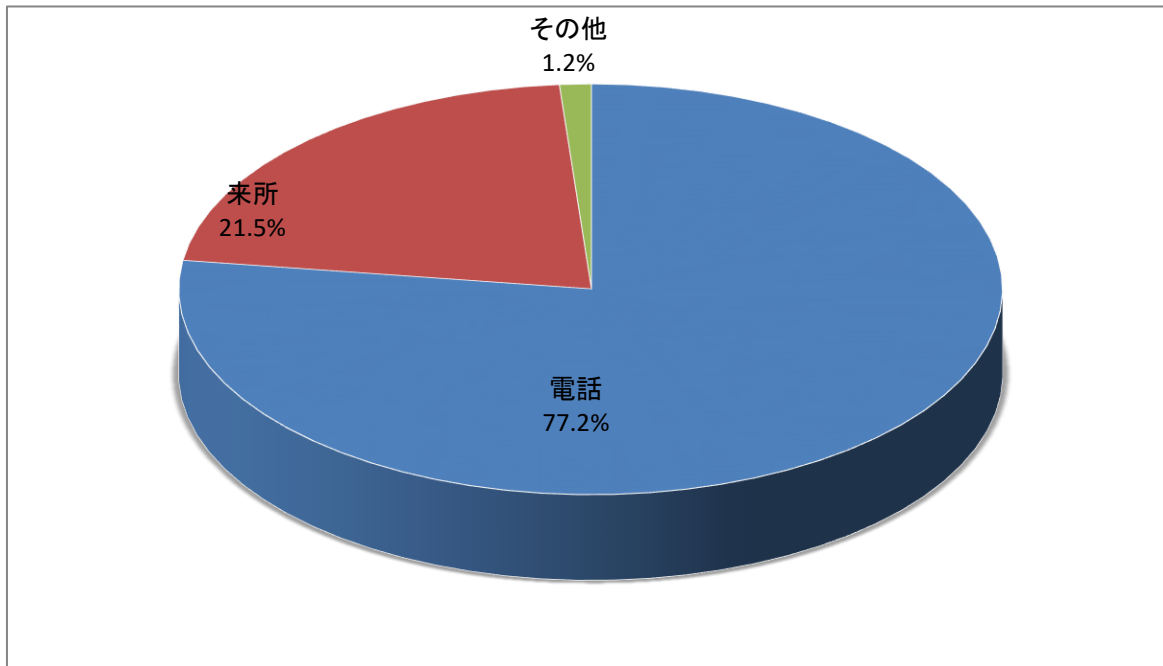
■ 来年度の課題

<p>高齢者に接する機会が多い職種であるため感染症対策を更に徹底し、「うつらない、うつさない」 ことを各職員一人一人が自覚した行動・業務を行う必要がある。また、しばらくはコロナ禍での地域 活動が継続するため、地域へ出向くことや地域ケア会議等の運用の仕方を工夫して、実施に向けて考 えていかなければならない。</p> <p>高齢者保健福祉計画2021～2023の基本理念にある安心して暮らせる「地域包括ケア」の仕組みづく りを念頭に、重点的に取り組む事項にある、(1)介護予防・重度化防止の取組(2)認知症の人や家族の 支援充実(3)地域包括ケアシステムにおける多様な連携を実践するには、地域包括の機能役割が要と なってきます。高齢介護室と連携して総合事業を運用しながら今後も増加する認知症の支援を強化 し、地域やオレンジチーム、保健所、社協等と多職種連携を図り、高齢者が安心して暮らせる地域包 括ケアの仕組みを確立する必要があると考える。</p>	
共通的支援基盤の構築	新型コロナウイルス感染症の影響で中止している交流の再開に向けて、地域全体で復活するための力と 関係性を再構築していく。個別ケース支援の中で孤立化・重度化防止を図りながら、セーフティネットを強化 する必要がある。また、初回訪問や訪問指導、短期集中の効果が見える化できるよう、包括や地域のケ アマネジャーが更に自立支援の理解や認識を深めていく必要がある。
総合相談・権利擁護	個別支援から抽出される地域課題を意識した相談対応をする必要がある。コロナ禍 でも虐待等の問題に関係機関が抱え込まず相談しやすい信頼関係を構築し、対応が遅 れないようにする必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	新型コロナウイルス感染症の影響を教訓に、専門職として災害を含めた危機管理意 識を日頃から持ち、ケアマネジャーと地域と高齢者保健福祉計画にもある「地域包括ケア」 の仕組みづくりについて一緒に考えていく必要がある。
介護予防型ケアマネジメント	地域包括としての職種の役割を更に明確にし、専門職として地域にできることを実施す る必要がある。コロナ禍でも短期集中卒業後の受け皿としての体操教室や通いの場 づくりに向けて可能な限り開催をしていくようにしていく役割がある。
高齢者虐待対応	養護者との関わりが難しく、最終に時間がかかるケースが増えている。未最終ケースに 対しての後追いをできるようにする必要があるため、高齢介護室と連携し、役割分担を 明確にしながらか対応していく必要がある。
その他	高齢者保健福祉計画にもある地域包括ケアシステムにおける多様な連携を図る上で、総合事業で自立支 援を推進し、認知症支援の充実を図り、感染症対策を万全に講じながら、新型コロナウイルス感染症の影 響で停滞している自助・共助等の住民主体の体制づくりができるようバックアップする必要がある。

総合相談事業支援事業

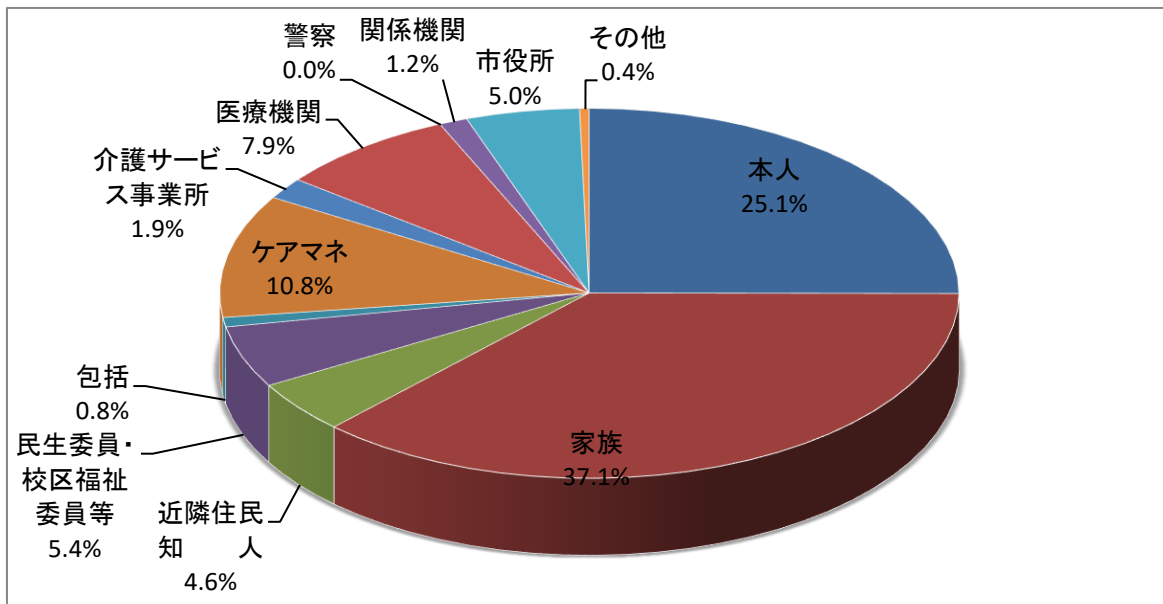
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
373	104	6	483
77.2%	21.5%	1.2%	



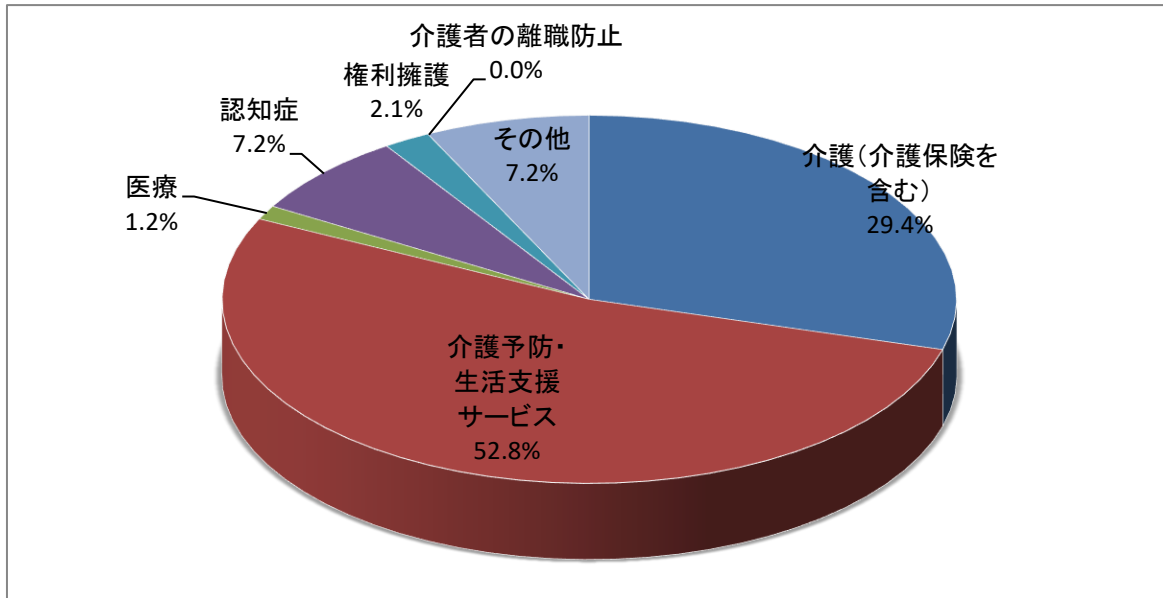
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
121	179	22	26	4	52	9	38	0	6	24	2	483
25.1%	37.1%	4.6%	5.4%	0.8%	10.8%	1.9%	7.9%	0.0%	1.2%	5.0%	0.4%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
142	255	6	35	10	0	35	483
29.4%	52.8%	1.2%	7.2%	2.1%	0.0%	7.2%	



センター名	第六 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	26,286,016	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	177,900	駐車場代、ガソリン代
	研修費	77,260	
	一般消耗品費	236,533	コピー機カウンター料、事務消耗品
	印刷製本費	20,738	名刺、包括新聞印刷等
	修繕料	12,600	自転車パンク修理等
	通信運搬費	446,119	通話料、郵便料
	損害保険料	80,885	車両保険等
	手数料	75,254	原案作成料支払に係る手数料等
	賃貸料	1,054,128	事務所家賃
	備品購入費	184,140	
	燃料費	0	
	水道光熱費	165,814	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	9,871,247	
	当期資金収支差額	983,825	
	その他	1,438,141	内部事務委託費(1,305,669)他
	合計	41,110,600	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	184,800	
	介護予防支援費	13,512,207	
	介護予防ケアマネジメント費	4,779,305	
	住宅改修理由書作成費	18,000	
	その他	372,011	コロナ感染対策用補助金、受取利息
合計	41,110,600		

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第六 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

高齢者に接する機会が多い職種であるため感染症対策を更に徹底し、「うつらない、うつさない」ことを各職員一人一人が自覚した行動・業務を行う必要がある。また、しばらくはコロナ禍での地域活動が継続するため、地域へ出向くことや地域ケア会議等の運用の仕方を工夫して、実施に向けて考えていかなければならない。

高齢者保健福祉計画2021～2023の基本理念にある安心して暮らせる「地域包括ケア」の仕組みづくりを念頭に、重点的に取り組む事項にある、(1)介護予防・重度化防止の取組(2)認知症の人や家族の支援充実(3)地域包括ケアシステムにおける多様な連携を実践するには、地域包括の機能役割が要となってきます。高齢介護室と連携して総合事業を運用しながら今後も増加する認知症の支援を強化し、地域やオレンジチーム、保健所、社協等と多職種連携を図り、高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの仕組みを確立する必要があると考える。

■今年度の目標と活動方針

- ・地域包括職員として高齢者と接する機会が多い職種であるため、感染症対策を万全にしていきます。
- ・地域の校区福祉委員・地域協働協議会等と連携し、会議メンバーとして地域イベントの開催や災害及び感染症対策について一緒に検討し、多様な連携を図っていきます。
- ・高齢者保健福祉計画2021～2023を熟知し、基本理念・重点的に取り組む事項の実践に向けて、地域包括の機能・役割を強化していきます。
- ・コロナ禍での地域へ出向くことやイベント、地域ケア会議等の運用の仕方を工夫して関係者との関係性を維持しながら実施に向けて考えていきます。
- ・総合事業における運用を高齢介護室と連携し、初回訪問・訪問指導・短期集中の効果を発揮できるよう介護予防・重度化防止につなげていきます。
- ・昨年度、3職種に係る研修の参加ができなかったため、オンラインやZOOM等の環境での研修・会議に参加できるように環境を整えます。

共通的支援基盤の構築	新型コロナウイルス感染症の影響で中止している交流の機会の再開に向けて、地域全体で復活するための力と関係性を再構築していきます。また、個別ケース支援の中で孤立化・重度化防止を図りながら、セーフティネットの再構築も図ります。更に初回訪問や訪問指導、短期集中の効果を発揮できるよう、包括や地域のケアマネジャーの自立支援の理解の向上に努めます。
総合相談・権利擁護	個別支援から抽出される地域課題を意識した相談対応をします。コロナ禍でもコロナ対策を講じながら、虐待等の問題に関係機関が抱え込まず相談しやすい関係性を構築し、対応が遅れないようにします。
包括的・継続的ケアマネジメント	新型コロナウイルス感染症の影響を教訓に、更に専門職として災害を含めた危機管理意識を持ちながらケアマネジャーと資質向上を図りつつ、個別ケースから見える地域の関係性と高齢者保健福祉計画にもある「地域包括ケア」の仕組みづくりを一緒に考えていきます。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍でも介護予防・重度化防止に向けて、短期集中卒業後の受け皿としての体操教室や通いの場づくりに向けて可能な限り開催していきます。
高齢者虐待対応	養護者との関わりが難しく終結に時間がかかるケースが増えているため、未終結ケースに対しての後追いをできるよう高齢介護室と連携し、役割分担を明確にしながらか対応していきます。
その他	高齢者保健福祉計画にもある地域包括ケアシステムにおける多様な連携を進めていく上で、総合事業の自立支援の観点を推進し、認知症支援の充実も図りながら、感染症対策を講じて新型コロナウイルス感染症の影響で停滞している自助・共助等の住民主体の体制づくりができるよう実践していきます。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	ケアマネジャー管理者の会「咲くら坂の会」及び施設相談員の会「お不動さんの会」を継続し、更なる東北圏域内のネット
	圏域 地域ケア会議	市地域ケア会議での提言結果のフィードバック及び課題解決型地域ケア会議やネットワーク型地域ケア会議で抽出した課
介護予防教室	2000 人	いつまでもお元気で教室・いつまでもお元気で教室in国松・スクエアステップ教室・げんき応援教室・郡元町体操
広報誌の発行		地域包括の活動報告・地域への情報発信等のため地域包括新聞を継続して発行する
包括のPR		各校区のサロン・おしゃべり広場・地域の会議・まちかど福祉相談所参加
その他	100 人	法人内の包括/ランチ横断会議・実習生受入れ・認知症サポーター養成講座・各イベントの講師・資質向上のためのオンライン等研修参加等

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	27,436	(5)名分
	旅費	240	駐車場代、ガソリン代
	研修費	20	
	一般消耗品費	180	コピー機カウンター料、事務消耗品
	印刷製本費	40	名刺、包括新聞印刷等
	修繕料	0	自転車パンク修理等
	通信運搬費	456	通話料、郵便料
	損害保険料	90	車両保険等
	手数料	60	原案作成料支払に係る手数料等
	賃貸料	1,062	事務所家賃
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	156	
	原案作成委託料	10,800	
	当期資金収支差額	▲ 801	
	その他	1,182	
	合計	40,921	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	653	自立支援型会議24件、訪問指導プランチェック72件、初回訪問240件
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	3	2件見込み @1,500円×2件
	介護予防支援費	12,000	7,924×120件、4,758×2,323件
	介護予防ケアマネジメント費	6,000	7,924×60件、4,758×1,161件
	住宅改修理由書作成費	20	10件見込み @2,000円×10件
	その他	0	
合計	40,921		

令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 第十 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度は新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、コロナ災禍という新たな災害に見舞われた1年だった。コロナ禍の影響により、多くの社会・経済活動が停止し、高齢者の孤独、失業による生活困窮、虐待等の課題に伴う相談が増加している。

地域活動については、外出自粛に伴い令和2年3月頃より中止となっていたが、感染者数減少に伴い、一部の地域で7月～11月まで地域の通いの場が再開されていた。地域包括は、通いの場の再開に向けて準備段階から運営会議等に参加し、感染症対策を講じながら地域サロン等の通いの場を支援し、閉じこもりによる心身の機能低下等、介護予防及び感染予防の啓発も行っている。

一方、個別の相談については、常より民生委員の方々と電話で連絡を取り合い、訪問等による個別支援を実施している。また、民生委員からケアマネジャーとの連携について相談を受けた際には、ネットワーク会議で意見交換の場を設けたり、在宅医との勉強会を開催して多職種連携のネットワークの強化を図っている。また、虐待事例については包括内でチームアプローチを行い感度を高めて迅速に対応している。

今後も感染予防を第一に、三密回避及び自粛を呼びかけて感染症拡大防止を啓発し、感染の収束に向かうよう地域が支え合い、高齢者を元気づけながら見守り、この局面を乗り越えられるよう地域と共に踏ん張って支援していきたい。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	522 件
権利擁護対応件数	13 件
内 前年度からの継続件数	2 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	16 件
内 前年度からの継続件数	0 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	972 件
原案委託	1,525 件
合計	2,497 件
月平均	208 件

<3職種担当件数>

保健師等	77 人
社会福祉士	117 人
社会福祉士	113 人
主任介護支援専門員	112 人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス	27 件	
計画作成	内 包括直作成	13 件
	内 原案委託	14 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	30 件	
利用	内 自法人	0 件
	内 他法人	30 件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

内 自法人	0 件
内 他法人	10 件

<訪問指導後のケアプラン確認> <初回訪問>

合計件数	36 件
------	------

合計件数	37 件
------	------

<通いの場専門職派遣>

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（1）地域包括支援センターが主催するもの

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域ケア会議	自立支援型 地域ケア会議	6 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	31 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	12 回	72 人 東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」「施設相談員の会」
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人 東北圏域の地域課題を抽出及び分析し、市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室	0 回	0 人	
広報誌の発行	2 回		コロナ禍での介護予防啓発のための生活チェックシート、チラシ
包括のPR	10 回		校区の会議・地域サロン等
その他	5 回	43 人	認知症サポーター養成講座

（2）機関・他団体等が主催するもの

項目	内 容
サロンへの参加	三井校区ふれあいサロン「和」(3ヶ所)(18回)・宇谷校区ふれあい喫茶サロン(5回)・宇谷校区いきいきカフェ(1回)・宇谷校区元気広場(5回)
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	宇谷校区福祉委員会運営委員会議(3回)
まちかど福祉相談所への参加	三井まちかど福祉相談所(教育センター・A集会所)(9回)
その他	UR住宅高齢者相談会・宇谷食堂(デリバリー)活動支援(10回)・三井校区民生委員勉強会

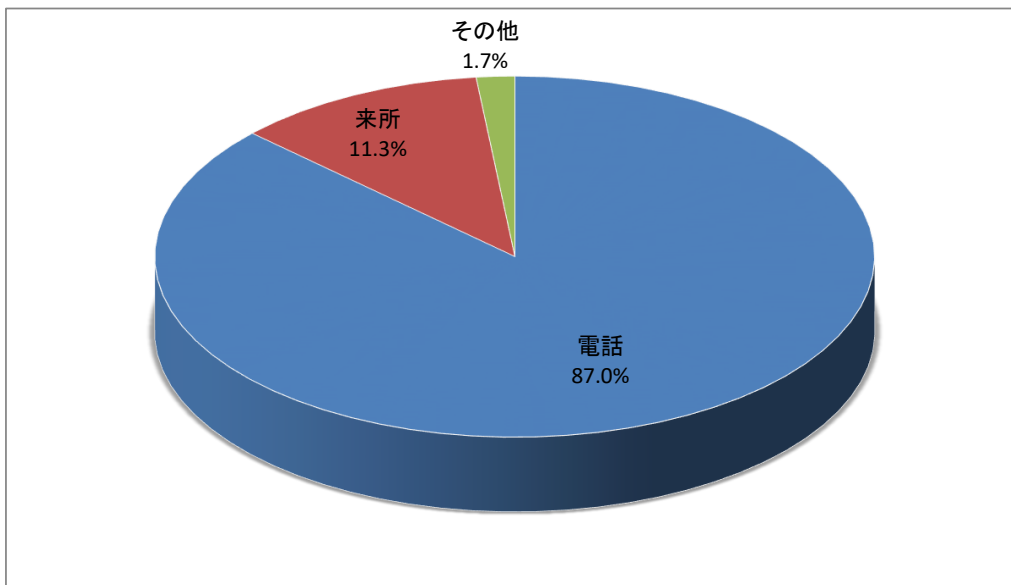
■来年度の課題

①地域の高齢者に新型コロナウイルス感染予防と身を守る行動をとるよう呼びかけて見守りを行い、継続的に感染拡大防止を啓発する必要がある。	
②新型コロナウイルスの影響で自粛生活が長期化したため、外出・歩行の機会が減少、地域の通いの場が中止し、高齢者の心身の機能が低下、フレイル（虚弱）の状態になりやすく要介護状態に陥りやすい。また、地域の人とのつながりが減少したため見守り機能が低下し、支援が必要な高齢者の把握がやや難しくなっている。	
③コロナ禍で虐待事例の相談が増加、家族関係が複雑化しており、長期化する場合が多い。	
共通的支援基盤の構築	新型コロナウイルスの感染予防を第一に地域の高齢者へ継続的に感染拡大防止を啓発する。地域連携により高齢者の見守りを強化し、コロナ禍で途切れていた地域の人とのつながりをつなぎ直すために通いの場等の再開等を支援していく必要がある。
総合相談・権利擁護	多様な相談に対応するために地域とのネットワークを拡大し、多職種連携を図りながら様々な社会資源の情報を収集・整理し、相談者のニーズに合わせた情報を提供し、対応する必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を更に深化できるよう、介護支援専門員のスキルアップを図るための取組や地域とのネットワークづくりを継続的に支援する必要がある。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍においては、地域の高齢者へ感染症予防の呼びかけ、生活不活発による心身の機能低下等、介護予防を啓発し、収束に向かえば通いの場等の再開を支援する必要がある。
高齢者虐待対応	包括職員と市の連携を基盤にケアマネジャー、介護保険サービス事業所、医療機関等の多職種と連携してチームアプローチし、スピード感のある対応で常に終結を意識し、早期解決を目指す必要がある。
その他	介護予防・日常生活支援総合事業を通じて「自立支援」の考えを地域に発信し、高齢者の社会参加と介護予防を推進するために地域の介護予防・生活支援体制づくりを充実させていく必要がある。

総合相談事業支援事業

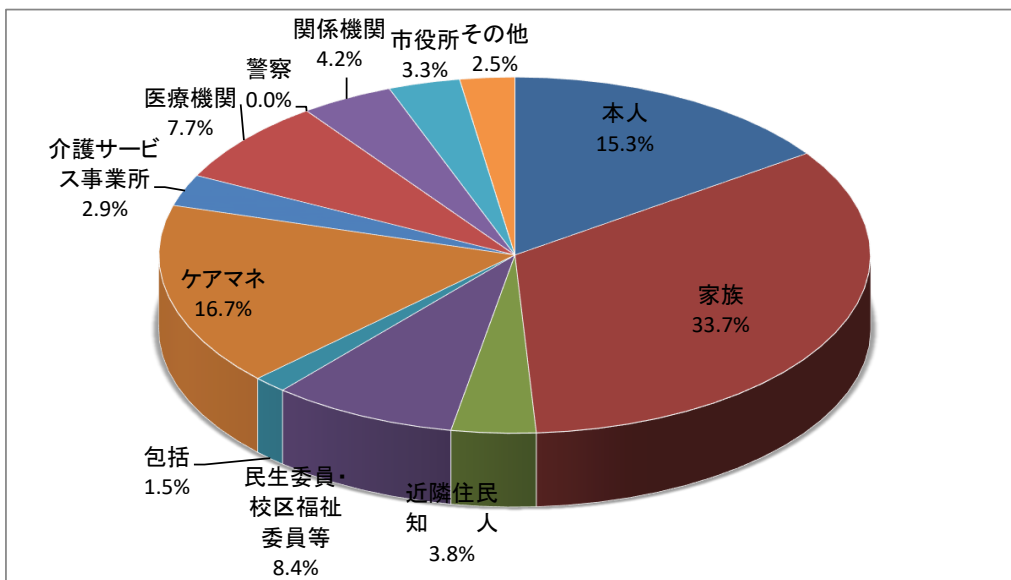
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
454	59	9	522
87.0%	11.3%	1.7%	



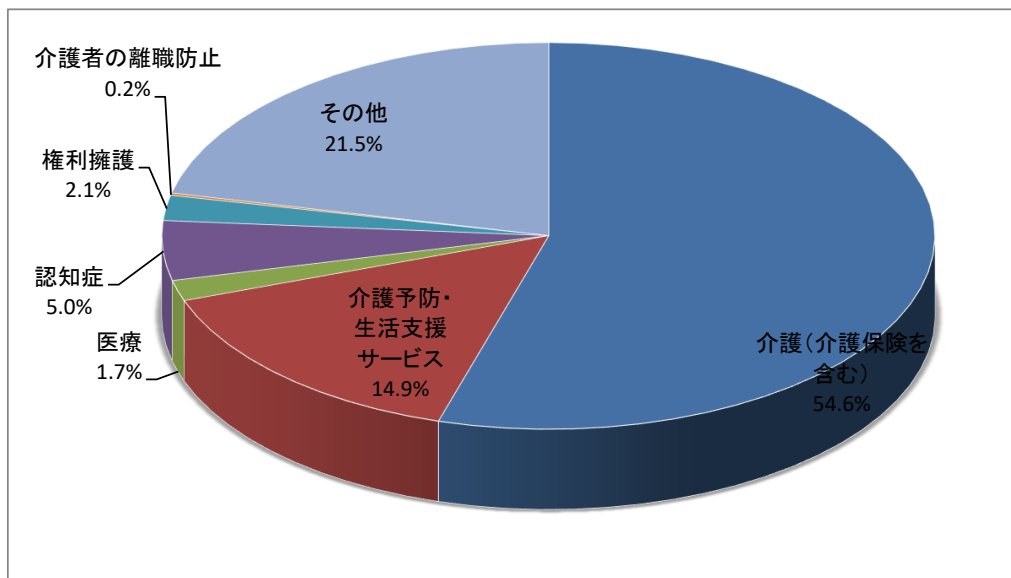
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
80	176	20	44	8	87	15	40	0	22	17	13	522
15.3%	33.7%	3.8%	8.4%	1.5%	16.7%	2.9%	7.7%	0.0%	4.2%	3.3%	2.5%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
285	78	9	26	11	1	112	522
54.6%	14.9%	1.7%	5.0%	2.1%	0.2%	21.5%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,351,932	(5)名分 入職者(1)名 退職者(2)名
	旅費	0	
	研修費	0	
	一般消耗品費	660,344	
	印刷製本費	2,264	封筒作成等
	修繕料	149,470	公用車両・バイク修繕費
	通信運搬費	467,035	切手・電話・インターネット使用料
	損害保険料	179,083	公用車両・バイク保険料
	手数料	182,393	
	賃貸料	1,326,693	地代等按分負担分
	備品購入費	94,326	
	燃料費	0	
	水道光熱費	1,094,934	電気・ガス・水道料金(按分)
	包括的支援事業委託料返還	802,470	
	原案作成委託料	5,787,081	
	当期資金収支差額	▲ 1,642,069	
	その他	2,780,433	<small>介護用品費842,584円・業務委託費1,276,657円・車両費146,298円・保守料402,400円・雑費他312,494円</small>
	合計	34,236,389	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	0	令和3年度収入となるため0
	介護予防支援費	7,893,936	
	介護予防ケアマネジメント費	4,094,136	
	住宅改修理由書作成費	4,000	
	その他	40	
合計	34,236,389		

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第十 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ①地域の高齢者に新型コロナウイルス感染予防と身を守る行動をとるよう呼びかけて見守りを行い、継続的に感染拡大防止を啓発する必要がある。
- ②新型コロナウイルスの影響で自粛生活が長期化したため、外出・歩行の機会が減少、地域の通いの場が中止し、高齢者の心身の機能が低下、フレイル(虚弱)の状態になりやすく要介護状態に陥りやすい。また、地域の人とのつながりが減少したため見守り機能が低下し、支援が必要な高齢者の把握がやや難しくなっている。
- ③コロナ禍で虐待事例の相談が増加、家族関係が複雑化しており、長期化する場合が多い。

■今年度の目標と活動方針

- ①地域の高齢者に新型コロナウイルス感染予防のため、命を守る行動をとるよう呼びかけて見守りを行い、継続的に感染拡大防止を啓発していく。
- ②コロナ禍で外出等の自粛が長期化した影響により、地域の人とのつながりや見守りの機会が減少しているため、地域の民生委員等との連携を密にして、個別の電話や訪問、チラシの配布等、ICTの活用も検討し、様々な方法で地域の見守りとネットワークを強化していく。また、ワクチンの接種が進み収束に向かえば、感染予防に配慮しながら地域の通いの場等の再開を支援し、途切れていた「人とのつながり」をつなぎ直していく。
- ③虐待事例が増加しており、複雑化・複合化している課題に対応するために多職種連携・包括的支援体制を目指していく。また、包括職員のスキル向上を図り、感度を高めて迅速に対応・解決するためにチームで取り組み、地域の虐待防止ネットワークを構築していく。

共通的支援基盤の構築	新型コロナウイルスの感染予防を第一に、地域の高齢者へ継続的に感染防止を啓発する。地域との連携を密にして、様々な方法でコロナ禍での高齢者の見守り支援を強化する。また、ワクチンの接種が進み収束に向かえば、コロナ禍で途切れた地域での「人とのつながり」をつなぎ直すために、通いの場の再開に向けて支援していく。
総合相談・権利擁護	多様な相談に対応するために地域とのネットワークを拡大し、多職種連携を図りながら様々な社会資源の情報を収集・整理し、相談者のニーズに合わせた情報を提供し、対応する必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を更に深く発展できるように、介護支援専門員のスキルアップを図るための取組や地域とのネットワークづくりを地域ケア会議等を通じて継続的に実施する。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍において、地域の高齢者へ感染予防対策の継続を促し、生活不活発による心身の機能低下等介護予防の啓発と、収束に向かえば通いの場の再起動を支援していく。
高齢者虐待対応	包括職員の連携を基盤にケアマネジャー、介護保険サービス事業所、医療機関等の多職種と連携してチームアプローチし、スピード感のある対応を行い、常に終結を意識した上で早期解決を目指す。地域において民生委員、地域住民、ケアマネジャー等と虐待防止ネットワークを構築していけるよう見守り支援を拡げていく。
その他	介護予防・日常生活支援総合事業を通じて「自立支援」の考えを地域に発信し、高齢者の社会参加と介護予防を推進するために、地域の介護予防・生活支援体制づくりを充実していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内 容	
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う	
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など	
	ネットワーク型 地域ケア会議	22 回	220 人	東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」及び「施設相談員の会」
	圏域 地域ケア会議	1 回	20 人	東北圏域の地域課題を抽出・分析し、市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室	回	人		
広報誌の発行	2 回		介護予防・感染予防等	
包括のPR	回		校区の会議・地域サロン・出前講座・地域の行事等	
その他	4 回	40 人	認知症サポーター養成講座	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,740	(5)名分
	旅費	5	公共交通機関利用料等
	研修費	50	
	一般消耗品費	760	
	印刷製本費	10	
	修繕料	330	
	通信運搬費	450	電話、切手等(按分負担含む)
	損害保険料	220	
	手数料	150	
	賃貸料	1,480	地代等 按分負担分
	備品購入費	100	
	燃料費	200	車両燃料費(按分負担含む)
	水道光熱費	1,470	電気・ガス・水道(按分)
	原案作成委託料	5,890	
	当期資金収支差額	0	
	その他	711	
	合計	34,566	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	221	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	8,000	
	介護予防ケアマネジメント費	4,100	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	0	
	合計	34,566	

令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 第一 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

コロナ禍で例年通りの運営とならなかった1年でした。特に各地域ケア会議の開催がほぼできなかった状況が続きましたが、各フェーズに合わせながら、できる手段でネットワークの構築に取り組んでいった中で、これまでとは異なるかたちの連携の姿が見えてきました。この経験を来年度以降にも活かしていくことで、更なる地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいこうと思います。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	496 件
権利擁護対応件数	10 件
内 前年度からの継続件数	1 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	43 件
内 前年度からの継続件数	14 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	468 件
原案委託	1,681 件
合計	2,149 件
月平均	179 件

<3職種担当件数>

保健師等	20 人
社会福祉士	96 人
社会福祉士	44 人
主任介護支援専門員	31 人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス	36 件
計画作成	
内 包括直作成	13 件
内 原案委託	23 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	35 件
利用	
内 自法人	0 件
内 他法人	35 件

引継ぎ件数
(要支援→要介護者)
居宅に引き継がれた件数

内 自法人	1 件
内 他法人	4 件

<訪問指導後のケアプラン確認> <初回訪問>

合計件数	58 件
------	------

合計件数	42 件
------	------

<通いの場専門職派遣>

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	1 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（１）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	13 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	12 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	11 回	53 人	各町の特性に応じた地域課題の抽出とケアマネジャー間の連携
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	コロナ禍により未開催
介護予防教室		6 回	85 人	認知症予防・栄養改善・転倒予防等
広報誌の発行		1 回		
包括のPR		14 回		自治会・老人会・サロンなど
その他		回	人	

（２）機関・他団体等が主催するもの

項目	内 容
サロンへの参加	体操教室・健康相談・認知症予防等
老人会への参加	体操教室・健康相談・消費者被害予防・認知症予防等
校区福祉委員会への参加	認知症予防・介護保険制度講座等
まちかど福祉相談所への参加	中央まちかど福祉相談所
会議への参加	民生委員協議会・校区福祉委員会・見守りネットワーク会議・地域協働協議会等
その他	デイサービス絆の会東圏域

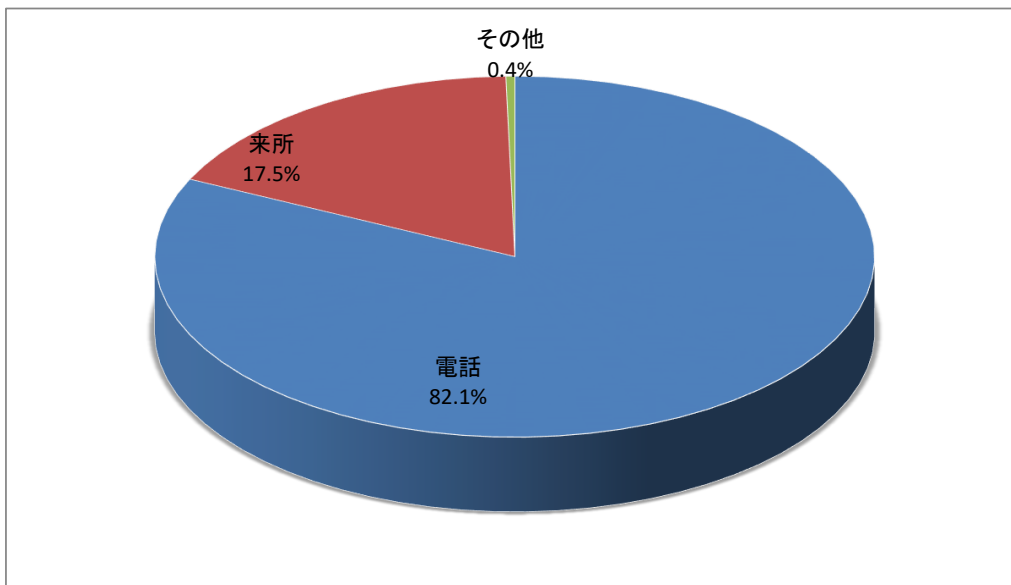
■来年度の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・見守り声掛け活動と介護予防の周知による地域の場づくりと多職種が集い連携できるシステムづくり。 ・地域との連携ネットワーク拡充のため、今ある資源（サロンや老人会、自治会等）を通じた働きかけを行う。 ・地域包括ケアシステムの構築のため、医療と介護を主とした多職種連携に重点を置きたい。 ・サロンや老人会等に参加し、啓発活動を継続していくと共に、資源の少ないところへの取り組みをしていく。 ・虐待予防・早期発見のため、介護保険事業所を主としたネットワーク型地域ケア会議等を通じた連携強化に“継続的に”取り組む。 	
共通的支援基盤の構築	圏域地域ケア会議で見守り声掛け活動を基盤とした多職種連携をテーマにしているが、医療との連携における課題が多い。
総合相談・権利擁護	地域によっては地域ケア会議等を通じた総合相談、権利擁護対応のための連携基盤が整いつつあるが、地域差がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	担当エリアの居宅介護支援事業所からの相談対応、ケアマネジメント力向上のための地域ケア会議の開催。
介護予防ケアマネジメント	原案委託先に対して自立支援型ケアプラン作成のためのアプローチ。
高齢者虐待対応	虐待予防・早期発見のため、相談しやすい仕組みづくりや気軽に相談できる顔の見える関係づくりが必要。
その他	

総合相談事業支援事業

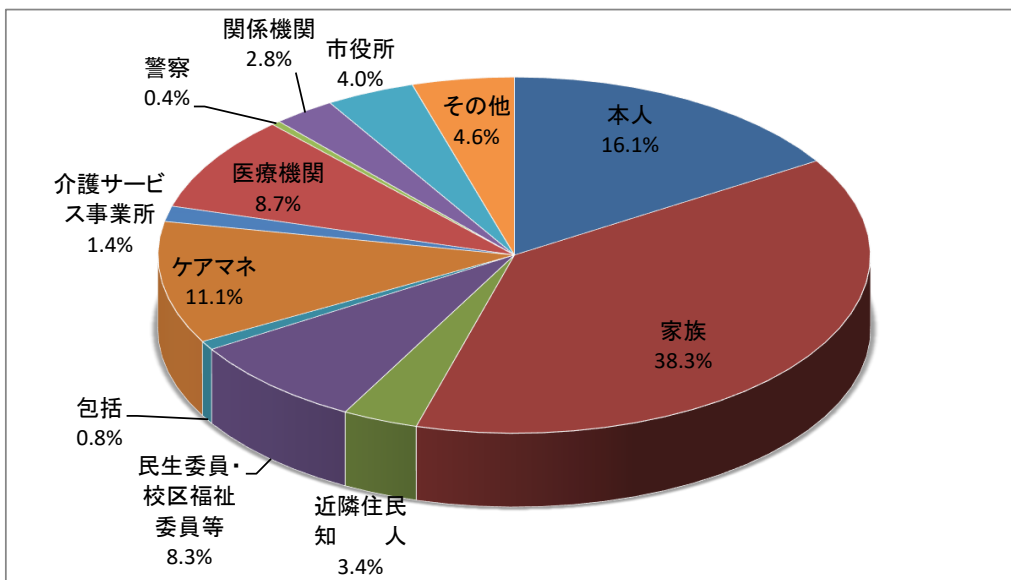
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
407	87	2	496
82.1%	17.5%	0.4%	



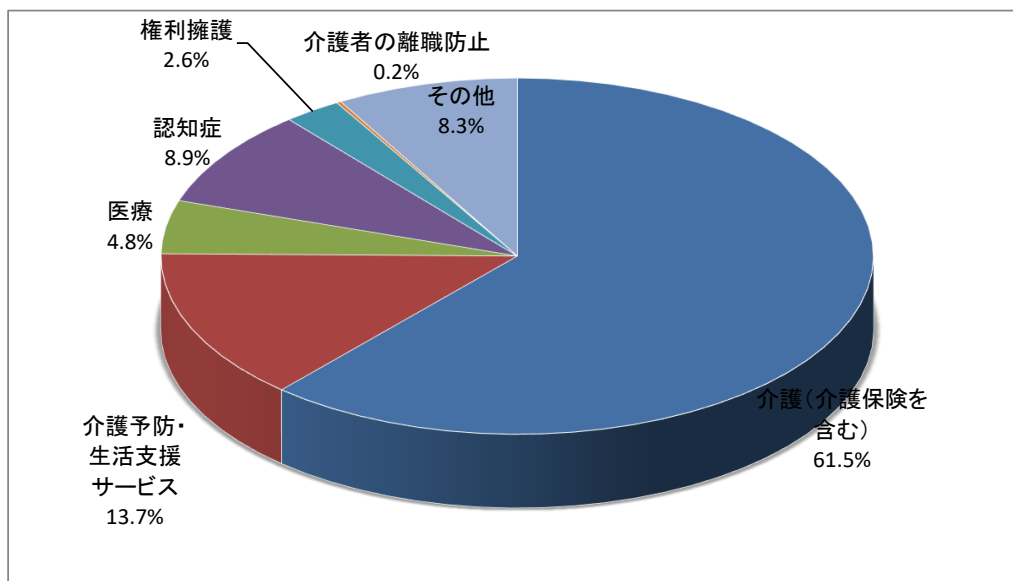
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
80	190	17	41	4	55	7	43	2	14	20	23	496
16.1%	38.3%	3.4%	8.3%	0.8%	11.1%	1.4%	8.7%	0.4%	2.8%	4.0%	4.6%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
305	68	24	44	13	1	41	496
61.5%	13.7%	4.8%	8.9%	2.6%	0.2%	8.3%	



センター名	第一 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	21,941,710
旅費			
研修費			
一般消耗品費		253,547	
印刷製本費		18,975	
修繕料			
通信運搬費		203,343	電話代、インターネット利用代
損害保険料		96,710	
手数料			
賃貸料		1,626,000	事務所家賃、ガレージ等
備品購入費			
燃料費		217,263	ガソリン代等
水道光熱費		109,090	
包括的支援事業委託料返還		1,646,091	
原案作成委託料		7,149,248	
当期資金収支差額		241,913	
その他		1,013,075	手数料、保守料、租税公課、セコム、減価償却費
合計		34,516,965	

	内容	金額(円)	詳細
	収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料		157,600	
介護予防支援費		7,448,492	国保連入金年度合計分
介護予防ケアマネジメント費		3,943,440	国保連入金年度合計分
住宅改修理由書作成費		6,000	3件
その他		717,156	職員退職積立資産取崩収入
合計	34,516,965		

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第一 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・見守り声掛け活動と介護予防の周知による地域の場づくりと多職種が集い連携できるシステムづくり。
- ・地域との連携ネットワーク拡充のため、今ある資源(サロンや老人会、自治会等)を通じた働きかけを行う。
- ・地域包括ケアシステムの構築のため、医療と介護を主とした多職種連携に重点を置きたい。
- ・サロンや老人会等に参加し、啓発活動を継続していくと共に、資源の少ないところへの取り組みをしていく。
- ・虐待予防・早期発見のため、介護保険事業所を主としたネットワーク型地域ケア会議等を通じた連携強化に“継続的に”取り組む。

■今年度の目標と活動方針

2025年の地域包括ケアシステム構築に向けての課題点へ重点的に取り組んでいく。特に高齢者の通いの場について有効的な活用ができるように準備していきたい。また、コロナ禍を通じて感染症や災害時における事業運営に関して改めて見直す必要がある。様々な状況下においても高齢者の生活が不活発にならないような取り組みを始めていきたい。

地域包括ケアシステムの実現に向け、担当校区内の医療・介護・地域のネットワーク構築を進めていく。東圏域地域ケア会議のテーマである「高齢者の孤立化防止」に向け、高齢者に関わる支援者達が連携しながら、見守り声かけを基本とした活動を行うことで、「高感度のコミュニティー」「機動的なネットワーク」をスローガンにそれぞれの地域の特性に応じた地域包括ケアシステムをつくっていききたい。また、各町単位で高齢者の「集いの場」をつくることを目標に、まずは町単位での地域ケア会議を全町に展開していきたい。将来的には各町の特性に応じたかたちでネットワーク型地域ケア会議「東圏域介護予防」において分析できた地域課題を圏域内の病院、特に地域包括ケア病棟と入退院時においてリンクさせることで、医療介護連携の更なる向上にも結び付けていきたい。

共通的支援基盤の構築	東圏域地域ケア会議の方針「高齢者の孤立化防止」に向けた多職種の連携による「見守り声かけ活動」「高感度のコミュニティー」「機動的なネットワーク」活動。
総合相談・権利擁護	総合相談：早期の相談に繋げるため、地域の団体や集まりへの参加活動。 権利擁護：消費者被害防止を中心に老人会やサロンでの啓発活動。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャー向けネットワーク型地域ケア会議の継続と満足度向上の取組、合同事例検討会、医療機関関係者とケアマネジャーの連携への取組を定期的開催する。
介護予防ケアマネジメント	介護保険未認定対象者への早期事前のアプローチができるための取組。地域活動への主体的な参加。介護予防・日常生活支援総合事業との円滑な連携。
高齢者虐待対応	虐待を予防するための活動。地域に向けての周知活動。通所型サービス及び訪問型サービスと連携した周知・予防活動。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容	
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う	
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など	
	ネットワーク型 地域ケア会議	40 回	200 人	ケアマネグループ別ネットワーク(毎月)・合同事例検討会(年4回)・町別ネットワーク
	圏域 地域ケア会議	1 回	20 人	高齢者の孤立化防止に向けた取組
介護予防教室	12 回	120 人	老人会・サロン等	
広報誌の発行	6 回		自治会別に掲示板又は回覧板にて	
包括のPR	12 回		老人会・サロン・自治会等	
その他	回	人		

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第一 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	21,942	(5)名分
	旅費	10	交通費
	研修費	20	参加費
	印刷製本費	19	名刺代、封筒作成等
	通信運搬費	203	電話代、インターネット利用料等
	賃貸料	1,626	事務所家賃、ガレージ代等
	備品購入費	254	事務機器用品等
	燃料費	217	ガソリン代等
	水道光熱費	109	水道、電気代
	原案作成委託料	7,029	
	予備費	1,307	
	その他	1,108	保険料、手数料、修繕費等
合計	33,844		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	220	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	7,426	
	介護予防ケアマネジメント費	3,943	
	住宅改修理由書作成費	10	
合計	33,844		

令和 2 年度 実績報告書

■今年度の総評（ふりかえり）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新たなネットワークづくりに向けて継続的に取り組んだ。医療と介護の連携については、新たにネットワーク型地域ケア会議を定期開催することができた。しかし、新型コロナウイルスの影響で地域活動の中止等により、既存の連携体制では継続が困難な状況もあり、災害・感染症など状況に合わせた対応策の検討が必要となる。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	166 件
権利擁護対応件数	5 件
内 前年度からの継続件数	0 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	10 件
内 前年度からの継続件数	0 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	659 件
原案委託	1,192 件
合計	1,851 件
月平均	154 件

<3職種担当件数>

保健師等	107 人
社会福祉士	113 人
社会福祉士	9 人
主任介護支援専門員	5 人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス	23 件	
計画作成	内 包括直作成	6 件
	内 原案委託	17 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	15 件	
利用	内 自法人	0 件
	内 他法人	15 件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数	
内 自法人	1 件
内 他法人	6 件

<訪問指導後のケアプラン確認> <初回訪問>

合計件数	32 件
------	------

合計件数	24 件
------	------

<通いの場専門職派遣>

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	5 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（1）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	13 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	5 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	26 回	94 人	圏域ケアマネジャー、大阪病院、ねや川サナトリウム等とネットワーク構築
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	新型コロナウイルス感染症予防のため中止
介護予防教室		13 回	126 人	認知症予防・転倒予防
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		2 回		地域の体操教室・サロン参加等
その他				

（2）機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	高倉コスモス会「熱中症予防・包括PR」等
老人会への参加	新型コロナウイルスの影響により、参加できず。
校区福祉委員会への参加	新型コロナウイルスの影響により、参加できず。
まちかど福祉相談所への参加	梅が丘まちかど福祉相談所、明和まちかど福祉相談所
会議への参加	新型コロナウイルスの影響により、参加できず。
その他	新型コロナウイルスの影響により、参加できず。

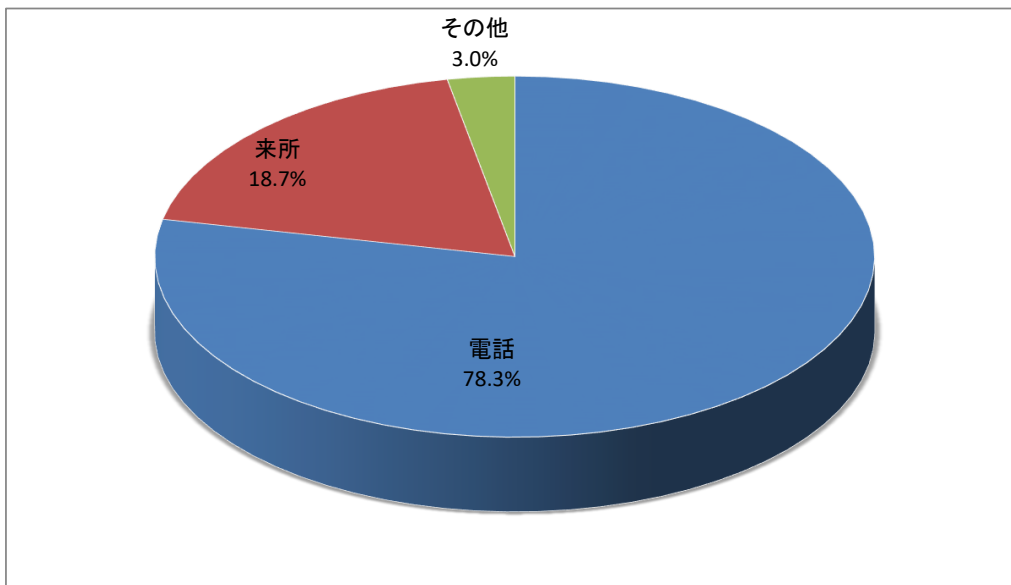
■ 来年度の課題

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新しいネットワークづくりに継続して取り組み、多職種連携の強化を行うことで地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組みを推進していく。また、昨年度は新型コロナウイルスの影響により、地域行事やネットワーク型地域ケア会議が中止となり、ネットワーク構築の方法についても課題が見つかった。来年度は、災害・感染症などの状況に応じたアプローチの検討も必要となる。	
共通的支援基盤の構築	圏域地域ケア会議の方針である「高齢者の孤立化防止」に向けた地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化に向けて取り組んでいく。また、地域の行事などに参加が難しい高齢者に対する集いの場の確保についても継続して取り組む。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化を継続する。また、権利擁護の周知活動等、ネットワークを活用した取り組みを推進したい。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通じて連携を強化する。令和3年度は介護報酬改定の年でもあり、連携の中で改定への理解を深め、スムーズなケアマネジメントを目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による集いの場の状況把握に継続して取り組む。サポーターの後方支援等関係機関との連携を活かした取り組みを検討する。また、感染症対策などの情報共有を行い、安全な開催をサポートする。
高齢者虐待対応	引き続き、地域・医療・介護関係機関等との連携から、早期発見・早期相談を目指す。また、マニュアルを定期確認しながら、迅速で的確な対応ができるよう基本的にチームでの対応で取り組む。
その他	

総合相談事業支援事業

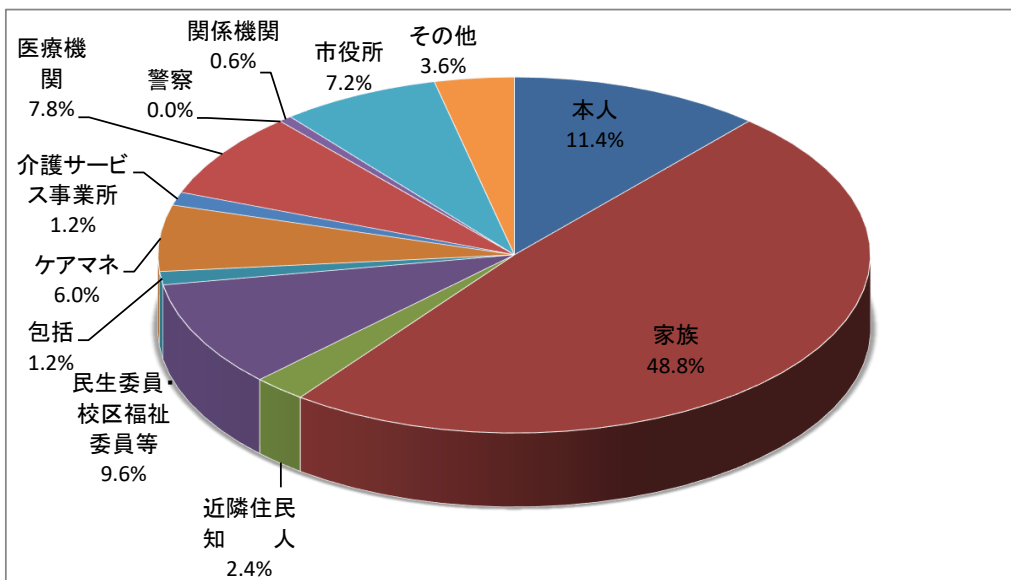
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
130	31	5	166
78.3%	18.7%	3.0%	



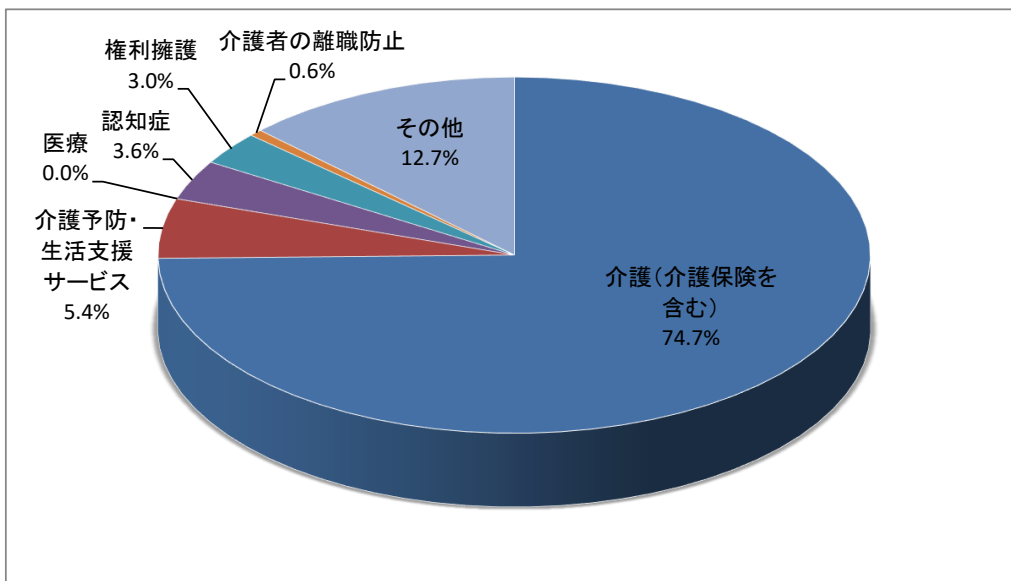
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
19	81	4	16	2	10	2	13	0	1	12	6	166
11.4%	48.8%	2.4%	9.6%	1.2%	6.0%	1.2%	7.8%	0.0%	0.6%	7.2%	3.6%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
124	9	0	6	5	1	21	166
74.7%	5.4%	0.0%	3.6%	3.0%	0.6%	12.7%	



(委託終了時)

センター名	第四 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	20,763,716	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
旅費	0		
研修費	36,500		
一般消耗品費	450,011		
印刷製本費	12,100		
修繕料	0		
通信運搬費	214,551	電話代、インターネット代	
損害保険料	163,552		
手数料	20,961		
賃貸料	600,000	事務所家賃	
備品購入費	0		
燃料費	217,263	ガソリン代、整備費	
水道光熱費	0		
包括的支援事業委託料返還	2,325,104		
原案作成委託料	4,525,915		
当期資金収支差額	1,672,536		
その他	158,400	セコム警備	
合計	31,160,609		

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,244,277	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	93,600		
介護予防支援費	5,311,512	国保連入金年度合計分	
介護予防ケアマネジメント費	3,503,220	国保連入金年度合計分	
住宅改修理由書作成費	8,000	4件	
その他			
合計	31,160,609		

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第四 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新しいネットワークづくりに継続して取り組み、多職種連携の強化を行うことで地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組みを推進していく。また、昨年度は新型コロナウイルスの影響により、地域行事やネットワーク型地域ケア会議が中止となり、ネットワーク構築の方法についても課題が見つかった。来年度は、災害・感染症などの状況に応じたアプローチの検討も必要となる。

■今年度の目標と活動方針

今年度も地域包括ケアシステムの実現や、「高齢者の孤立化防止」に向けた、「好感度のコミュニティ」「機動的なネットワーク」といった東圏域地域ケア会議の取組方針を基にして、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化、地域課題の抽出、課題解決に向けた取組を進めていく。

昨年度は新型コロナウイルスの影響により今まで継続してきた地域・医療・介護関係機関等との連携に向けたアプローチが困難となった。地域行事、サロン、体操教室やネットワーク型地域ケア会議の中止により、地域に出て各種周知・啓発の機会や多職種連携の機会が減少した。

今後は、市が発信しているフェーズ等を基に、活動制限などの状況把握、左記の状況下で取組可能な方法等の検討が必要となる。

また、新型コロナウイルスだけでなく感染症・災害などの状況に応じた活動の継続を目指したアプローチの検討を進めていく。

共通的支援基盤の構築	圏域地域ケア会議の方針である「高齢者の孤立化防止」に向けた、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化に向けて取り組んでいく。また、地域の行事などに参加が難しい高齢者に対する通いの場の確保についても継続して取り組む。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化を継続する。また、権利擁護の周知活動等、ネットワークを活用した取組を進めたい。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通して連携を強化する。令和3年度は介護報酬改定の年でもあるため、連携の中で理解を深めスムーズなケアマネジメントを目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による通いの場の状況把握を継続して取り組む。サポーターの後方支援なども含め、関係機関との連携を活かした取組を検討する。また、感染症対策など情報共有を行い、安全な開催をサポートする。
高齢者虐待対応	引き続き、地域・医療・介護関係機関等との連携から、早期発見・早期相談を目指す。また、マニュアルを定期的に確認しながら、迅速で的確な対応ができるよう基本的にチームでの対応で取り組む。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	80 回	500 人 ケアマネグループ別ネットワーク(毎月)・合同事例検討会・病院(2か所)とのネットワーク等
	圏域 地域ケア会議	1 回	20 人 高齢者の孤立化防止や集いの場の確保等に向けた取組
介護予防教室	23 回	460 人	心とからだの元気アップ教室
広報誌の発行	1 回		
包括のPR	回		サロン・老人会などに包括の取組を周知し、早期相談を目指す
その他	回	人	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	20,764	(5)名分
	旅費	10	交通費
	研修費	37	参加費
	一般消耗品費		
	印刷製本費	12	名刺代、封筒作成等
	修繕料		
	通信運搬費	215	電話代、インターネット利用料等
	損害保険料		
	手数料		
	賃貸料	600	事務所家賃、ガレージ代等
	備品購入費	450	事務機器用品等
	燃料費	217	ガソリン代
	水道光熱費		
	原案作成委託料	4,252	
	当期資金収支差額		
	その他	3,858	保険料、手数料、水道代、修繕費、予備費等
	合計	30,415	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	113	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	4,722	
	介護予防ケアマネジメント費	3,325	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他		
	合計	30,415	

令和 2 年度 実績報告書

■今年度の総評（ふりかえり）

年度当初、緊急事態宣言が発令されて高齢者の生活スタイルはもちろんのこと、地域包括支援センターの業務内容も変わっていった。地域活動も休止となり、同時に地域包括支援センターが実施していた企画も休止した。5月に緊急事態宣言が解除となったが、「3密」の周知が広がり活動の手段が集客型から衛生管理型に移行していった。しかし、感染者数は徐々に増加傾向となり、再開した企画も再度休止に追い込まれる。相談面では、デイサービスの利用を控えた方たちのフレイルや認知症状の相談が下半期頃より増えてきた。

< 包括的支援事業 >

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	774 件
権利擁護対応件数	27 件
内 前年度からの継続件数	1 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	11 件
内 前年度からの継続件数	4 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

< 給付実績件数 >

包括直作成	372 件
原案委託	1,798 件
合計	2,170 件
月平均	181 件

< 3 職種担当件数 >

保健師等	67 人
社会福祉士	66 人
社会福祉士	25 人
主任介護支援専門員	63 人

< 新規のケアプラン作成件数 >

介護予防サービス	33 件
計画作成	
内 包括直作成	5 件
内 原案委託	28 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	22 件
利用	
内 自法人	1 件
内 他法人	21 件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

内 自法人	0 件
内 他法人	4 件

< 訪問指導後のケアプラン確認 > < 初回訪問 >

合計件数	47 件
------	------

合計件数	38 件
------	------

< 通いの場専門職派遣 >

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（1）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	17 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	37 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	12 回	36 人	特事の会・つながろうプロジェクト
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室		6 回	60 人	南大成町スクエアステップ教室
広報誌の発行		3 回		地域包括支援センターの活動報告と今後開催する予定の告知など
包括のPR		回		
その他		2 回	15 人	談し会

（2）機関・他団体等が主催するもの

項目	内 容
サロンへの参加	陽だまりの郷
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	
会議への参加	南圏域CSW連携会議・南圏域地域支え合い推進員連携会議・堀溝校区民生委員定例会
その他	

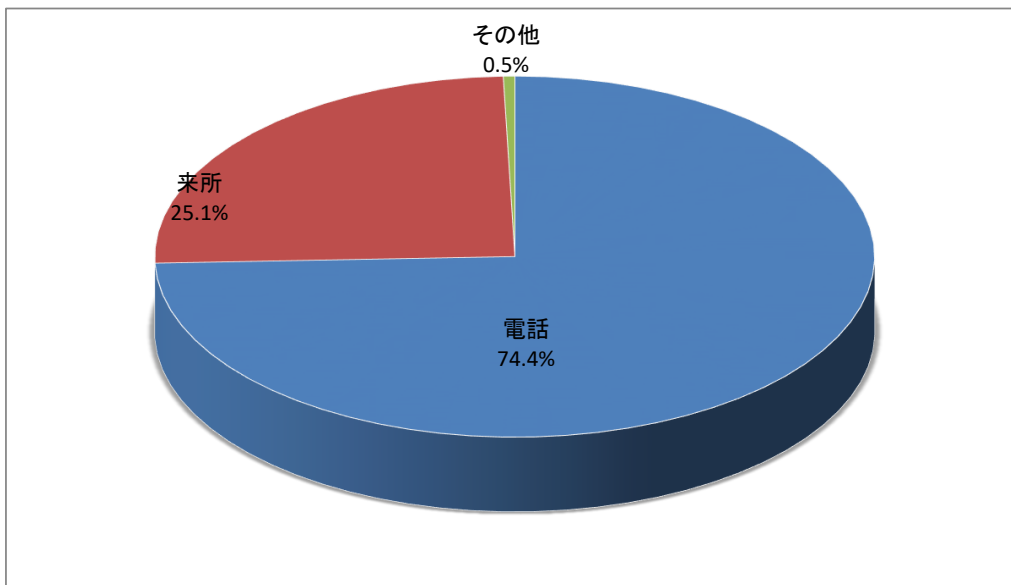
■ 来年度の課題

今年度の事業計画書に新型コロナウイルス感染症収束後の各企画の再開を記載していたが、予想以上に影響が長引き、依然各企画が再開できていない状態である。今年度開始したオンライン型のネットワーク型地域ケア会議の経験を参考に、既存の企画の中でオンラインでの実施が可能な企画は形式を変えて再開することと、オンラインとオフラインを組み合わせたハイブリット型の企画も考え、感染症対策下でも強い企画を構築していく。	
共通の支援基盤の構築	新型コロナウイルス感染症の影響で地域や包括の企画が停止しているが、活動量の低下によるサルコペニア・フレイルや認知機能の低下が社会問題になりつつあるので、感染症対策を講じながらの課題解決を考えていく。
総合相談・権利擁護	ウイズコロナ、ポストコロナにあって、潜在している個別課題が現れてくることが予想される。早期発見、早期対応を心掛け、地域住民や事業所間の協力を引き出しながら、包括ケアの視点でソーシャルワークを発揮していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	来年度は介護保険法改正があり、ケアマネジャーの業務見直しが必要な年度となる。医療や介護サービス事業所との連携がより重要度を増す改正内容になるので、主任ケアマネジャーとしても後方支援の在り方を変更していく。
介護予防ケアマネジメント	新型コロナウイルス感染症の影響で閉じこもりがちの増加、身体機能の低下、認知機能の低下等が潜在的にも多々あることが予想される。また、介護サービスから卒業する先となる通いの場が中止していることも多い。そのため、コロナ禍でも実践できる介護予防の方法について考案していく必要がある。
高齢者虐待対応	コロナ禍の影響で高齢者が個人間や地域と関わりを持つ機会が減少し虐待の発見が遅れるケースや、同居人と過ごす時間が増えることで虐待リスクが高まるケースが増えると予想されるため地域と連携して早期発見・早期対応を心掛けていく。
その他	8050問題の他、障害、生活困窮、精神疾患等、これまでの高齢者（とその家族）問題のイメージから新しい高齢者（とその家族）問題に内容が変わってきていることがわかる1年であり、来年度は重層的な支援が必要な相談がより増加すると思われるので、他機関との連携の方法を確立していく。

総合相談事業支援事業

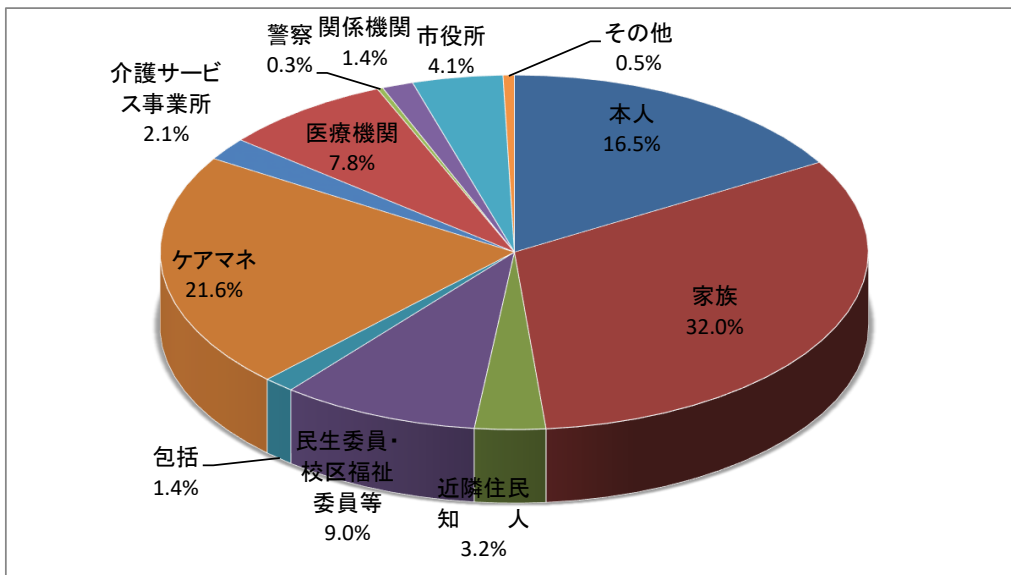
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
576	194	4	774
74.4%	25.1%	0.5%	



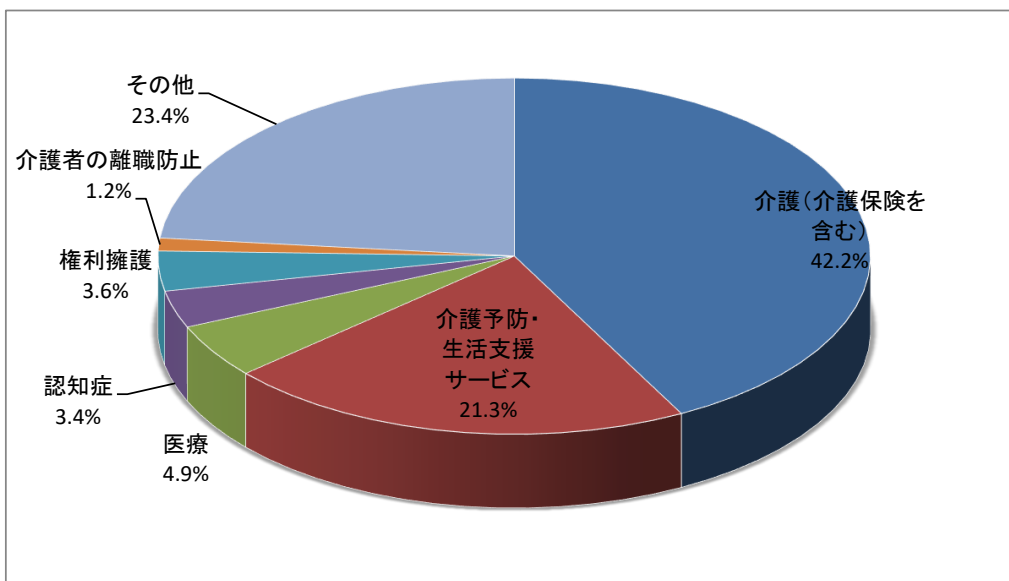
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
128	248	25	70	11	167	16	60	2	11	32	4	774
16.5%	32.0%	3.2%	9.0%	1.4%	21.6%	2.1%	7.8%	0.3%	1.4%	4.1%	0.5%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
327	165	38	26	28	9	181	774
42.2%	21.3%	4.9%	3.4%	3.6%	1.2%	23.4%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,867,537	(5)名分 入職者(2)名 退職者(2)名
	旅費	11,980	移動交通費
	研修費	53,300	
	一般消耗品費	162,369	事務用品・清掃用品・フロアマット・図書費
	印刷製本費	61,751	コピー機利用料
	修繕料	146,780	車検
	通信運搬費	433,089	NTT・ドコモ・切手
	損害保険料	78,540	火災保険・自動車保険
	手数料	138,600	会計事務所・振り込み手数料
	賃貸料	1,255,800	事務所家賃・駐車場代・印刷リース料
	備品購入費	488,729	OA関連・備品
	燃料費	21,252	ガソリン
	水道光熱費	234,596	水道・ガス・電気
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	6,756,742	電子証明発行手数料含む
	当期資金収支差額	16,595	
	その他	422,784	会議費・防犯登録・地域募金・求人広告・法人税・市府民税・消費税・固定資産税
	合計	34,150,444	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	142,400	
	介護予防支援費	7,006,668	
	介護予防ケアマネジメント費	3,281,848	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	1,475,251	実習生委託費・普通預金利息・退職金共済・コロナ関連慰労金・対策費用助成金等
合計	34,150,444		

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第七 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

昨年度の事業計画書に新型コロナウイルス感染症収束後の各企画の再開を記載していたが、予想以上に影響が長引き、依然各企画が再開できていない状態である。昨年度開始したオンライン型のネットワーク型地域ケア会議の経験を参考に、既存の企画の中でオンラインでの実施が可能な企画は形式を変えて再開すること、オンラインとオフラインを組み合わせ合わせたハイブリット型の企画も考え、感染症対策下でも強い企画を構築していく。

■今年度の目標と活動方針

【各項目の目標】	
共通の支援基盤の構築	新型コロナウイルス感染症の影響による心身機能低下(フレイル)の状況把握
総合相談・権利擁護	潜在している個別課題の早期発見、早期対応。
包括的・継続的ケアマネジメント	介護保険法改正に伴うケアマネジャーの業務内容の変更に柔軟に対応できる後方支援づくり
介護予防ケアマネジメント	現在行われている地域資源の情報整理とコロナ禍でも行うことができる介護予防の体制づくり。
高齢者虐待対応	専門職や地域と連携することで虐待ケースの早期発見・解決を目指す。
その他	ZOOM等のICTを活用した会議や研修会を開催する。
共通の支援基盤の構築	昨年度より新型コロナウイルス感染症の影響による活動量の減少に伴う心身機能低下関連の相談が目立ち始めているので、従来の相談体制に踏まえ、心身機能回復を目指す支援も含めて支援体制を構築する。
総合相談・権利擁護	コロナ禍で潜在している個別課題を早期対応できるように、介護事業者や地域の声を積極的に取り組み、早期発見に努める。
包括的・継続的ケアマネジメント	包括的・継続的ケアマネジメント会議で各地域包括の主任ケアマネジャーと横断的に協力体制を敷き、介護保険法改正に伴うケアマネジャーの業務が円滑に進むよう支援体制を構築する。
介護予防ケアマネジメント	新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の休止等以前に比べて変化が多いため、現状の確認とコロナ禍でも行える取組について検討していく。
高齢者虐待対応	新型コロナウイルス感染拡大の影響で家庭内での虐待が発見しにくくなっている中、民生委員や福祉委員、近隣住民など地域の方々との連携をより密にすることで早期発見・早期解決へと繋げていく。
その他	昨年度はコロナ禍を理由に既存の活動を休止若しくは中止としたが、長期化が予測されるのでコロナ禍でも既存の活動ができるようICTの活用を実験的に模索していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	13 回	37 人 南園域定期NW型地域ケア会議・南/西南園域合同(医療-介護)連携ネットワーク会議・これつな会・特事の会・ケアマネ倶楽部・つながろうプロジェクト
	圏域 地域ケア会議	1 回	20 人 各機関団体が南園域のネットワーク構築・地域課題発見・地域づくり資源開発の3点に機能発揮する地域ケア会議
介護予防教室	18 回	180 人	南大成町スクエアステップ
広報誌の発行	4 回		包括の活動報告と今後開催する予定の告知など
包括のPR			
その他	15 回	144 人	萱島コミュニティカフェ・談し会

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,700	(5)名分
	旅費	120	移動交通費
	研修費	100	
	一般消耗品費	150	事務用品・清掃用品・フロアマット・図書費
	印刷製本費	100	コピー機利用料金
	修繕料	100	自転車・車等
	通信運搬費	400	NTT・ドコモ・切手
	損害保険料	80	火災保険・自動車保険
	手数料	140	会計事務所・振込手数料
	賃貸料	1,255	事務所家賃・駐車場代・印刷リース料
	備品購入費	400	OA関連・備品
	燃料費	20	ガソリン
	水道光熱費	300	水道・ガス・電気
	原案作成委託料	7,000	
	当期資金収支差額	97	
	その他	325	会議費・防犯登録・地域募金・求人広告・税
		合計	33,287

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	142	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	7,100	
	介護予防ケアマネジメント費	3,300	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	500	普通預金利息・退職金共済・実習生委託費
		合計	33,287

令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 中木田 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

- ・ 包括主催で行っている出張相談所はコロナのため一度も開催できなかった。
- ・ 年度始めの計画では積極的に行うこととしていた見守り訪問も感染予防のため思うようにできない状況だった。
- ・ 8050問題が絡み、虐待ケースが複雑化していた。
- ・ コロナ禍でZOOMを使用した会議など新しいことにチャレンジできた。
- ・ 総合事業の新マニュアルの中身等について包括内でよく相談し合い、都度疑問点などの解消につなげることができた。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	423 件
権利擁護対応件数	2 件
内 前年度からの継続件数	0 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	67 件
内 前年度からの継続件数	0 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	370 件
原案委託	1,798 件
合計	2,168 件
月平均	181 件

<3職種担当件数>

保健師等	77 人
社会福祉士	97 人
社会福祉士	84 人
主任介護支援専門員	72 人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス	21 件
計画作成	
内 包括直作成	12 件
内 原案委託	9 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	28 件
利用	
内 自法人	5 件
内 他法人	23 件

引継ぎ件数
(要支援→要介護者)
居宅に引き継がれた件数

内 自法人	2 件
内 他法人	3 件

<訪問指導後のケアプラン確認> <初回訪問>

合計件数	55 件
------	------

合計件数	26 件
------	------

<通いの場専門職派遣>

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	2 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（１）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	24 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	25 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	1 回	9 人	特事の会
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	感染予防の為開催できず
介護予防教室		6 回	60 人	南大成町スクエアステップ
広報誌の発行		0 回		感染予防の為発行できず
包括のPR				まちかど福祉相談所への参加時等
その他		7 回	84 人	ケアプランマイスター

（２）機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	参加なし
老人会への参加	参加なし
校区福祉委員会への参加	参加なし
まちかど福祉相談所への参加	木田校区まちかど福祉相談所、木田校区萱島まちかど福祉相談所
会議への参加	C SW連携会議、支え合い推進員連携会議
その他	

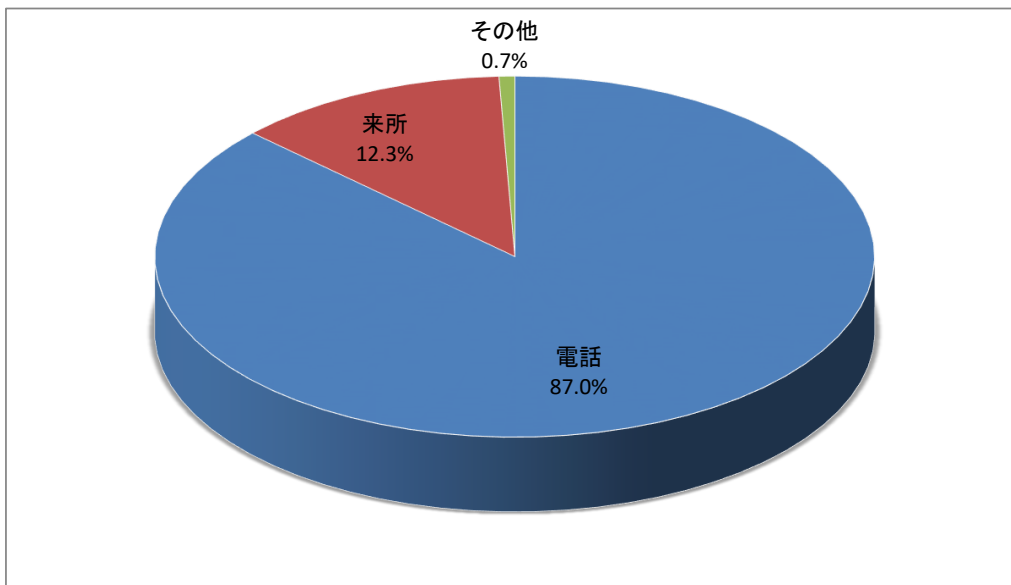
■来年度の課題

積極的にを行う予定であった問題の重症化防止を目的とした見守り訪問は、感染予防のため思うようにできなかった。コロナが長期化していることもあり、今後はコロナ禍でもできる見守り方法等の工夫や検討をしていく必要がある。また、総合事業制度の変更点など、すべての職員が十分に理解することが必要。	
共通的支援基盤の構築	個別相談ケースから地域全体の課題の抽出を行い、また、それに必要な社会資源開発のためにCSWや支え合い推進員と連携していく。
総合相談・権利擁護	問題が複雑化している8050問題への対応力向上や、生活保護ではないが生活が困窮している世帯への支援方法の模索。
包括的・継続的ケアマネジメント	総合事業の趣旨、制度の理解と併せて自立支援に向けたケアプラン作成等への指導力向上。
介護予防ケアマネジメント	各相談所等の既存の地域資源の活用ができなかったため、各機関と連携してコロナ禍での現状に対応した地域資源づくりや地域住民の介護予防の方法を検討し実践する。
高齢者虐待対応	家族に精神疾患があるケースの対応が困難となっているため、虐待と同時にその他の家族問題への対応が求められるケースの対応力向上。
その他	

総合相談事業支援事業

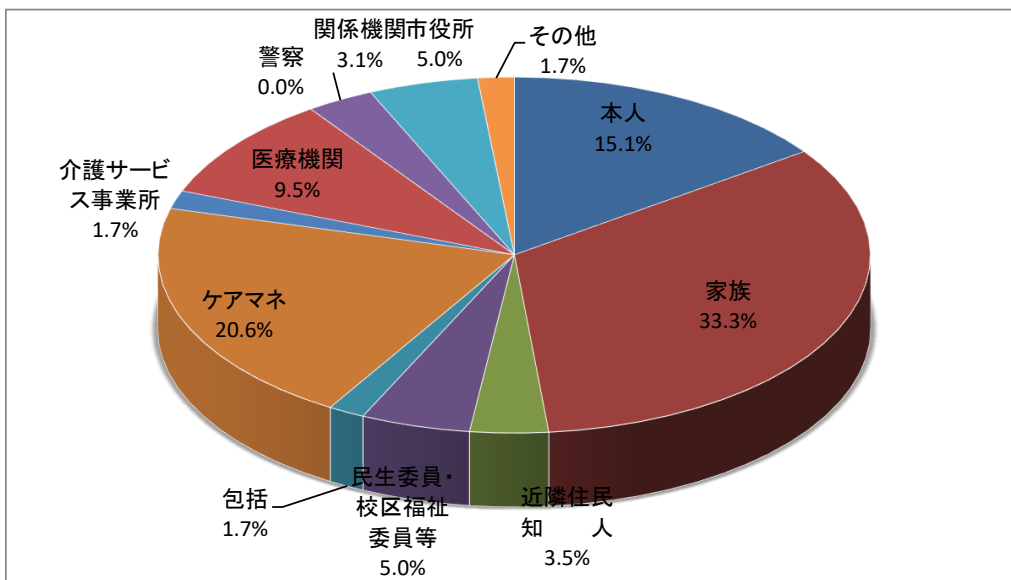
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
368	52	3	423
87.0%	12.3%	0.7%	



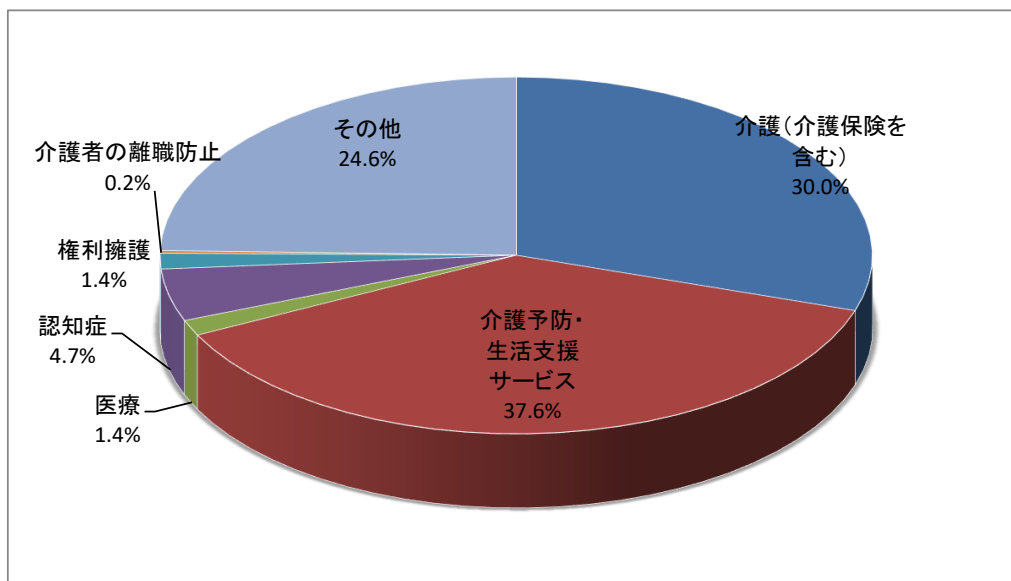
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
64	141	15	21	7	87	7	40	0	13	21	7	423
15.1%	33.3%	3.5%	5.0%	1.7%	20.6%	1.7%	9.5%	0.0%	3.1%	5.0%	1.7%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
127	159	6	20	6	1	104	423
30.0%	37.6%	1.4%	4.7%	1.4%	0.2%	24.6%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,629,948	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	4,493	交通費
	研修費	115,415	参加費 会議費
	一般消耗品費	129,275	事務用品
	印刷製本費	8,563	新聞・図書・広告
	修繕料	163,522	機器修繕
	通信運搬費	124,037	電話代・切手・wifi
	損害保険料	265,320	損害保険・賠償保険料
	手数料	163,521	税理士・事務・求人採用
	賃貸料	2,139,634	家賃・コピー機・車両等リース料
	備品購入費	156,324	OA関連用品・宣伝広告
	燃料費	80,236	車両維持費・燃料費
	水道光熱費	172,833	電気・ガス・水道料
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	6,587,607	
	当期資金収支差額	152,365	
	その他	73,088	雑費・租税公課
	合計	32,966,181	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	125,600	
	介護予防支援費	6,399,080	
	介護予防ケアマネジメント費	3,605,224	
	住宅改修理由書作成費		
	その他	592,000	研修生受入、コロナ支援金
	合計	32,966,181	

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 中木田 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

積極的に行う予定であった問題の重症化防止を目的とした見守り訪問は、感染予防のため思うようにできなかった。コロナが長期化していることもあり、今後はコロナ禍でもできる見守り方法等の工夫や検討をしていく必要がある。また、総合事業制度の変更点など、すべての職員が十分に理解することが必要。

■今年度の目標と活動方針

- ・コロナ禍でも行える見守り方法の工夫、検討。
- ・感染予防対策を行い、安心して出張相談所に来ていただける工夫。
- ・コロナ禍であっても地域住民とのつながりが途切れることなく築けていけるように工夫。
- ・虐待ケース、主に精神疾患等の8050問題が絡んだケースへの対応力向上。各機関との連携強化。

共通的支援基盤の構築	今年度も引き続き、課題解決型地域ケア会議を積み重ね、地域の課題抽出をしていく。
総合相談・権利擁護	問題が複雑化している8050問題への対応力向上。保健所や社会福祉協議会などの関係機関との連携強化。
包括的・継続的ケアマネジメント	総合事業の制度理解を深め、自立支援に向けたケアプラン作成指導力の向上。コロナ禍でもできるネットワーク型地域ケア会議の開催方法の模索。
介護予防ケアマネジメント	地域の課題把握、地域支え合い推進員やCSWと連携して社会資源を開発する。コロナ禍でもできるセルフケアマネジメント等の普及。
高齢者虐待対応	家族に精神疾患がある複雑なケースへの対応力向上。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	回	未定
	圏域 地域ケア会議	回	未定
介護予防教室	回	人	南大成町スクエアステップ、各出張相談所
広報誌の発行	3 回		メイプル新聞
包括のPR	回		出前講座、各出張相談所
その他	回	人	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	中木田 中学校区 地域包括支援センター
-------	----------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	21,050	(5)名分
	旅費	4	交通費
	研修費	115	参加費・会議費
	一般消耗品費	90	事務用品
	印刷製本費	10	新聞・図書・広告
	修繕料	110	機器修繕
	通信運搬費	459	電話代・切手・wifi
	損害保険料	265	傷害保険・賠償保険料
	手数料	460	税理士・事務・求人採用
	賃貸料	2,190	家賃・コピー機・車両等リース料
	備品購入費	186	OA関連備品・宣伝広告
	燃料費	170	車両維持費・燃料費
	水道光熱費	172	電気・ガス・水道料
	原案作成委託料	6,739	
	当期資金収支差額		
	その他	82	雑費・租税公課・報酬費(講師謝礼)
	合計	32,102	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	125	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	8	
	介護予防支援費	6,072	
	介護予防ケアマネジメント費	3,612	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	40	研修生受入 他
合計	32,102		

令和 2 年度 実績報告書

■今年度の総評（ふりかえり）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域の集まりの場に積極的に出向くことが難しかったので、手作り新聞にて健康や詐欺について啓発しました。そしてコロナ禍故に、他機関との多職種連携の強化が必要だと考え新たなネットワーク型地域ケア会議を発足し、災害(感染症含)時・緊急時の連携について関係性の構築を図りました。また、包括社協連携地域アセスメントは1回/年、西南圏域ケアマネジャー交流会とコラボすることで、ケアマネジャーの声を反映し、地域の方に役立てていただけるような地図作りに専念しています。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	373 件
権利擁護対応件数	4 件
内 前年度からの継続件数	1 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	7 件
内 前年度からの継続件数	0 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	309 件
原案委託	2,170 件
合計	2,479 件
月平均	207 件

<3職種担当件数>

保健師等	0 人
社会福祉士	56 人
社会福祉士	51 人
主任介護支援専門員	59 人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス	24 件
計画作成	
内 包括直作成	0 件
内 原案委託	24 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	3 件
利用	
内 自法人	0 件
内 他法人	3 件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数	
内 自法人	0 件
内 他法人	2 件

<訪問指導後のケアプラン確認> <初回訪問>

合計件数	30 件
------	------

合計件数	25 件
------	------

<通いの場専門職派遣>

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	1 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（1）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	11 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	3 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	12 回	82 人	西南圏域ケアマネジャー交流会、一人ケアマネの会、特事の会、多職種連携会議、西南圏域包括社協連携地域アセスメント会議
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室				
広報誌の発行				
包括のPR		2 回		手作り新聞、ポスター
その他		8 回		出張相談窓口

（2）機関・他団体等が主催するもの

項目	内 容
サロンへの参加	新型コロナウイルス感染症拡大防止で開催なしのため参加なし。
老人会への参加	新型コロナウイルス感染症拡大防止で開催なしのため参加なし。
校区福祉委員会への参加	新型コロナウイルス感染症拡大防止で開催なしのため参加なし。
まちかど福祉相談所への参加	新型コロナウイルス感染症拡大防止で開催なしのため参加なし。
会議への参加	西南エスポアールまちかど相談所運営員会 神田校区小地域ネットワーク推進調整委員会
その他	

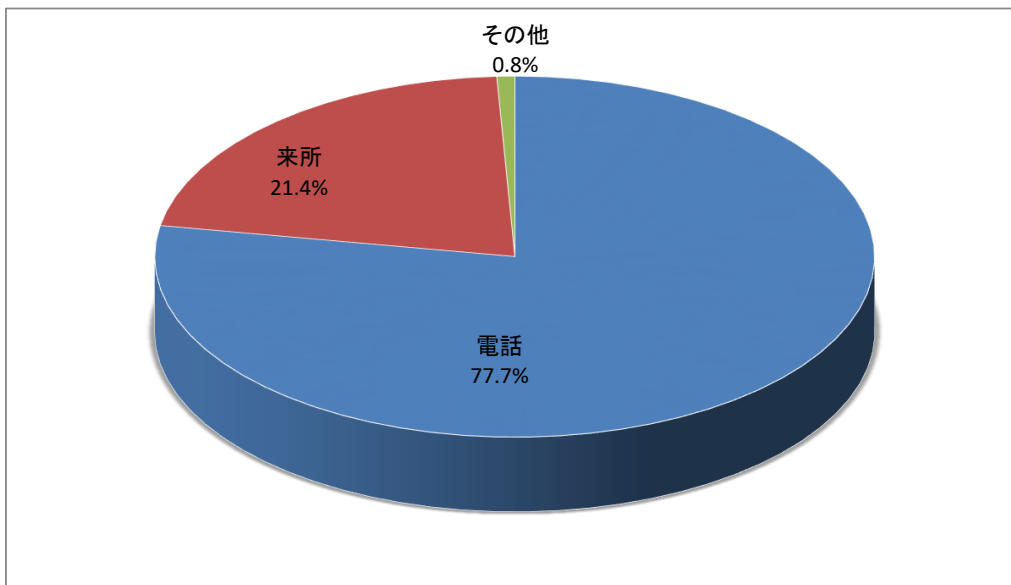
■来年度の課題

<p>コロナ禍で自宅で過ごす時間が多く筋力低下を実感している方等の声を聴くことが多い。地域に出向くことが難しかったため寝屋川市第五中学校区地域包括支援センターが独自で発案した“手作り新聞”の発行を継続し、健康や詐欺等のことを啓発することで予防に繋げていきたい。また、コロナ禍故に緊急時の他機関との連携を密にしていけるよう、日頃より情報共有等を行っていききたい。</p>	
共通的支援基盤の構築	地域の活動状況等をみながら既存の各種地域ケア会議を開催できるよう、感染症予防対策を講じていきます。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるようチラシやポスターを活用し相談窓口の周知を行っていきます。また、巧妙化している特殊詐欺等について消費者被害防止の啓発活動を継続していきます。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーの質の向上、ケアマネジャーと他機関とのスムーズな連携を目指していくために、感染症予防対策を講じながら、また、地域の活動状況を見ながら既存のネットワーク型地域ケア会議を継続して開催していきます。
介護予防ケアマネジメント	介護予防普及活動（自宅にいながらも健康を維持していけるよう筋力低下予防の運動等）を行っていきます。また、地域アセスメントを継続し社会資源等を整理していきます。
高齢者虐待対応	即時の対応に努めます。また、虐待予防・早期発見のため、気軽に相談できるよう民生委員や地域住民との関係づくりを行っていきます。
その他	出張相談窓口（神田校区対象）の周知を行っていきます。健康や詐欺等の啓発をしていくため、寝屋川市第五中学校区地域包括支援センター独自の手作り新聞“五中包括新聞”を発行していきます。

総合相談事業支援事業

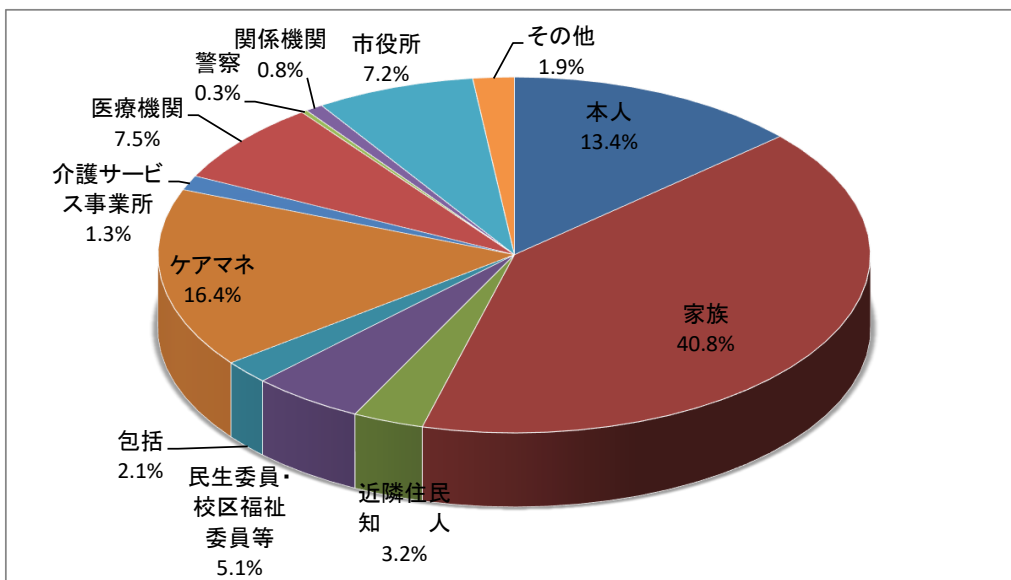
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
290	80	3	373
77.7%	21.4%	0.8%	



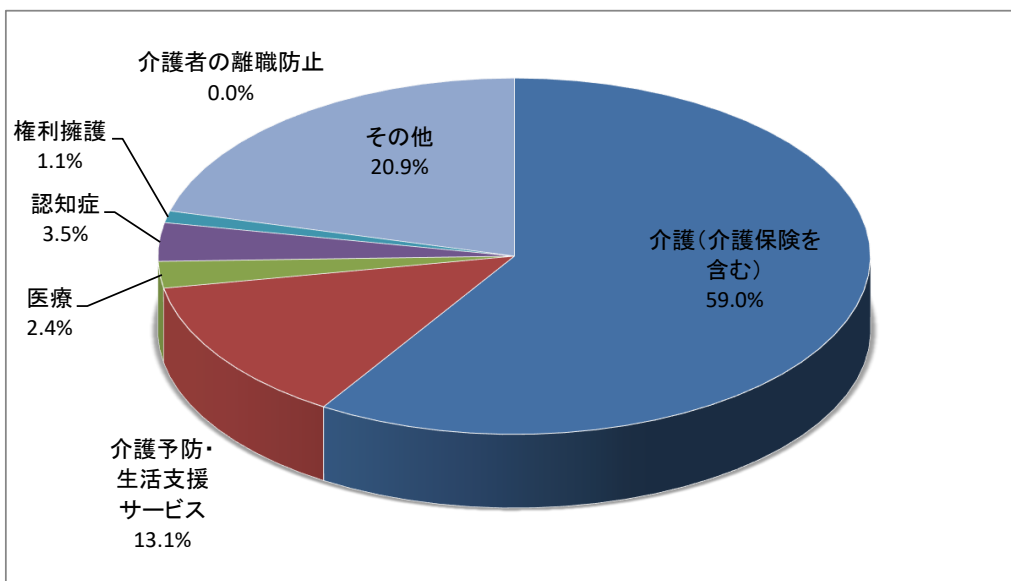
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
50	152	12	19	8	61	5	28	1	3	27	7	373
13.4%	40.8%	3.2%	5.1%	2.1%	16.4%	1.3%	7.5%	0.3%	0.8%	7.2%	1.9%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
220	49	9	13	4	0	78	373
59.0%	13.1%	2.4%	3.5%	1.1%	0.0%	20.9%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	15,701,302	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	0	
	研修費	0	
	一般消耗品費	336,277	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	50,800	TA交換修理、パンク修理他
	通信運搬費	316,528	電話・携帯代等
	損害保険料	87,900	賠償・火災・単車保険
	手数料	1,721,311	職員紹介料他
	賃貸料	720,000	家賃
	備品購入費	227,800	電動自転車2台
	燃料費	5,364	ガソリン代
	水道光熱費	151,126	
	包括的支援事業委託料返還	2,469,137	
	原案作成委託料	8,128,611	
	当期資金収支差額	4,325,459	
	その他	262,407	消毒液、セコム、コピー、来客用茶他
	合計	34,504,022	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	92,800	
	介護予防支援費	8,508,624	
	介護予防ケアマネジメント費	3,249,100	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	409,221	コロナ緊急包括支援事業助成金代
	合計	34,504,022	

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第五 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

コロナ禍で自宅で過ごす時間が多く筋力低下を実感している方等の声を聴くことが多い。地域に出向くことが難しかったため寝屋川市第五中学校区地域包括支援センターが独自で発案した“手作り新聞”の発行を継続し、健康や詐欺等のことを啓発することで予防に繋げていきたい。また、コロナ禍故に緊急時の他機関との連携を密にしていけるよう、日頃より情報共有等を行っていききたい。

■今年度の目標と活動方針

【目標】	不可能を可能に！コロナ禍で習得しだできづらいことをできるように工夫(試行錯誤)していく。
【活動方針】	①寝屋川市第五中学校区地域包括支援センター独自の手作り新聞”五中包括新聞”を発行し、健康のことや詐欺等の啓発を行っていきます。 ②昨年度に発足した多職種連携会議を継続し、災害(感染症含)時・緊急時の対応がスムーズに行えるよう、専門職間の連携を密にしていきます。 ③既存の各種ネットワーク型地域ケア会議を社会情勢に応じて開催していきます。 ④地域に向けての介護予防普及活動を工夫していきます。
共通の支援基盤の構築	地域の動向を見ながら、既存の各種ネットワーク型地域ケア会議の開催に向けて工夫していきます。
総合相談・権利擁護	権利侵害や巧妙化している特殊詐欺等について、消費者被害防止の啓発活動を行っていきます。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーの資質向上とケアマネジャーと他機関の連携を目指し、既存のネットワーク型地域ケア会議をこれまで通りに継続していきます。
介護予防ケアマネジメント	地域の社会資源を整理していくため地域アセスメントを探究していきます。また、地域に向けて介護予防普及活動を行っていきます。
高齢者虐待対応	即時の対応に努め、虐待の予防や早期発見の啓発活動を行っていきます。
その他	出張相談窓口(神田校区対象)の周知を図っていきます。 寝屋川市第五中学校区地域包括支援センター独自の手作り新聞”五中包括新聞”の発行で健康や詐欺等の予防を啓発していきます。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	19 回	140 人 <small>西南圏域ケアマネジャー交流会、一人ケアマネの会、ひかり会、神田校区民生(児)委員とCM交流会、神田校区地域ケア会議、南・西南合同NW会議、特事の会</small>
	圏域 地域ケア会議	2 回	24 人 課題解決型地域ケア会議から見える地域の課題解決に向けて圏域内関係者間との情報共有及び意見交換
介護予防教室	随時 回	36 人	運動出前館(個別にワンポイントアドバイス)
広報誌の発行	回		
包括のPR	12 回		地域行事に参加(ブース設置)、手作り新聞”五中包括新聞”発行
その他	18 回	40 人	出張相談窓口(神田校区対象)、西南圏域消費者防止ネットワーク

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第五 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	20,300	(5)名分
旅費	1		
研修費	11		
一般消耗品費	330	事務消耗品	
印刷製本費	0		
修繕料	51	パンク修理他	
通信運搬費	340	電話・携帯代等	
損害保険料	60	賠償・単車保険	
手数料	3,000	職員紹介料他	
賃貸料	720	家賃	
備品購入費	0		
燃料費	0		
水道光熱費	160		
原案作成委託料	8,196		
当期資金収支差額	631		
その他	293	消毒液、ガソリン、セコム、コピー、自治会費、来客用お茶他	
合計	34,093		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	900		
通いの場専門職派遣調整事務委託料			
介護予防支援費	8,005		
介護予防ケアマネジメント費	2,943		
住宅改修理由書作成費			
その他			
合計	34,093		

令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 第九 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域での催し参加や出前講座・サロン、圏域及びネットワーク型地域ケア会議などが中止になった。要望もあり、成美地区のみ民生委員と西南圏域ケアマネジャーとの意見交換会を2グループに分けて密を避け時短で開催し、コロナ禍での利用者・地域住民への対応の難しい状況を共有して課題を話し合うことができた。また、西南圏域ケアマネジャー交流会でも、感染防止対策を徹底して講じ、地域での情報共有を行ってきた。

< 包括的支援事業 >

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	449 件
権利擁護対応件数	14 件
内 前年度からの継続件数	6 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	19 件
内 前年度からの継続件数	2 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

< 給付実績件数 >

包括直作成	426 件
原案委託	2,063 件
合計	2,489 件
月平均	207 件

< 3職種担当件数 >

保健師等	80 人
社会福祉士	0 人
社会福祉士	30 人
主任介護支援専門員	0 人

< 新規のケアプラン作成件数 >

介護予防サービス	20 件
計画作成	
内 包括直作成	10 件
内 原案委託	10 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	29 件
利用	
内 自法人	3 件
内 他法人	26 件

引継ぎ件数
(要支援→要介護者)
居宅に引き継がれた件数

内 自法人	0 件
内 他法人	3 件

< 訪問指導後のケアプラン確認 > < 初回訪問 >

合計件数	45 件
------	------

合計件数	32 件
------	------

< 通いの場専門職派遣 >

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（１）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	19 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	1 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	7 回	80 人	西南圏域ケアマネジャー交流会・西南圏域ケアマネジャーと九中校区民生委員との意見交換会・特事の会・西南圏域社協連携アセスメント会議
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	新型コロナ感染拡大防止により中止
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		回		出前講座（新型コロナ感染拡大防止により中止）
その他		回	人	たんぼぼサロン（新型コロナ感染拡大防止により中止）

（２）機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	新型コロナ感染拡大防止により中止
まちかど福祉相談所への参加	新型コロナ感染拡大防止により中止
会議への参加	西南エスポールまちかど相談所運営委員会
その他	新型コロナ感染拡大防止により中止

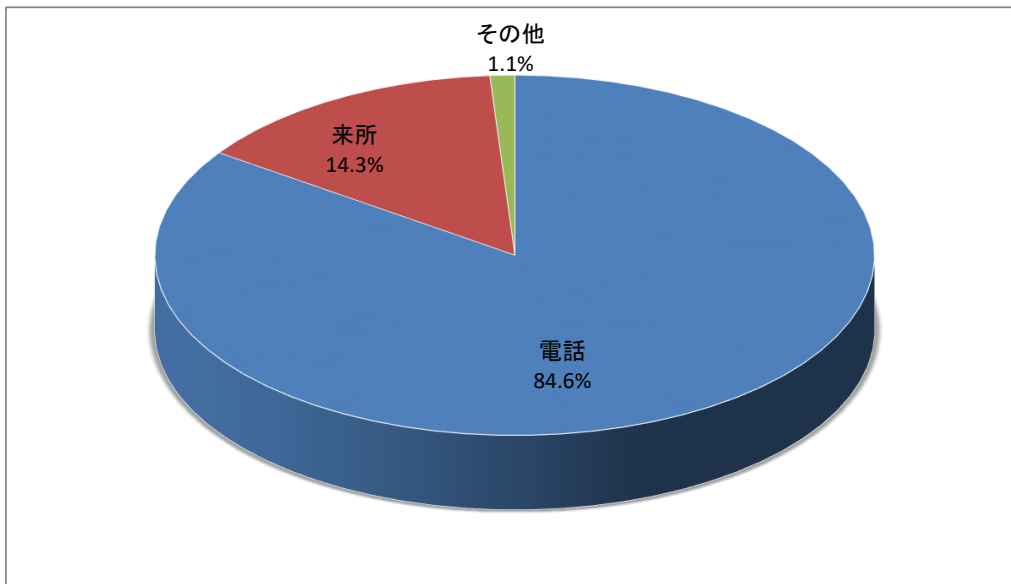
■ 来年度の課題

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、圏域及びネットワーク型地域ケア会議や地域での催し（祭り・防災訓練など）が一斉中止になった。コロナが沈静化するまでは今年度も引き続き地域への関わり（啓発活動や出前講座など）が難しい状況である。新しい生活様式（手洗い・マスク着用・ソーシャルディスタンス）での感染予防対策を徹底し、医療・介護・地域・他機関と連携をしていけるように努める。	
共通的支援基盤の構築	圏域及びネットワーク型地域ケア会議の開催が続けられるよう対策を施し、地域課題等の抽出・把握及び多職種間の情報共有に努める。
総合相談・権利擁護	相談内容に応じて関係機関との連携、介護保険制度・サービスに関する情報提供を行いながら対応していく。地域住民に向けて、消費者被害防止や災害での防災対策等の啓発活動を行っていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーの資質向上や他機関との連携構築の強化を目標とし、事例検討会やネットワーク型地域ケア会議を継続していく。
介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業の周知及び利用を促し、セルフマネジメント能力の向上と自立した生活、社会参加へつなげていく。
高齢者虐待対応	3職種の専門的知識を活かしながら、チームアプローチで迅速に対応ができるように努める。
その他	可能な範囲で出前講座等にて認知症サポーター養成講座を開催し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりに努める。

総合相談事業支援事業

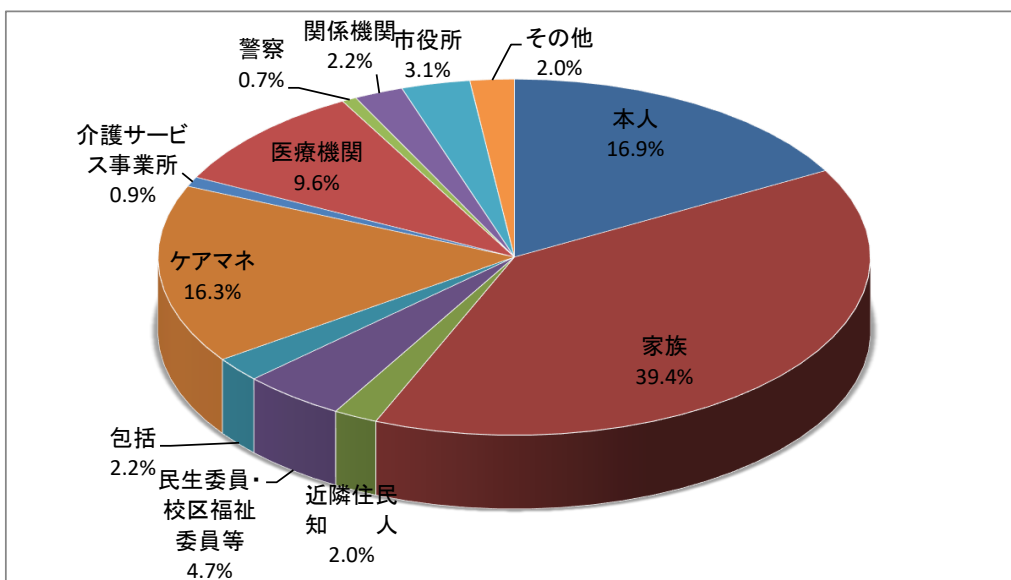
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
380	64	5	449
84.6%	14.3%	1.1%	



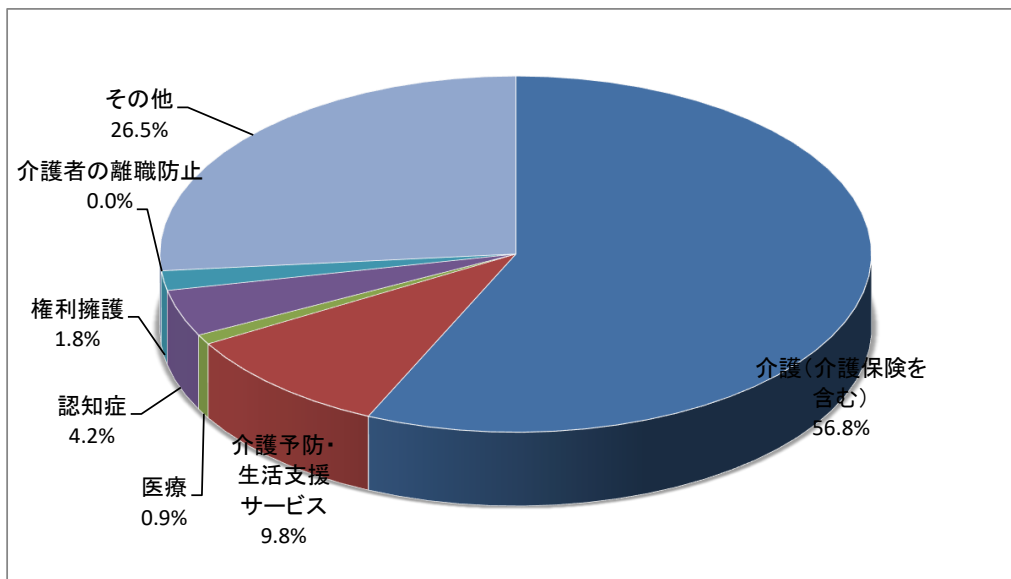
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
76	177	9	21	10	73	4	43	3	10	14	9	449
16.9%	39.4%	2.0%	4.7%	2.2%	16.3%	0.9%	9.6%	0.7%	2.2%	3.1%	2.0%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
255	44	4	19	8	0	119	449
56.8%	9.8%	0.9%	4.2%	1.8%	0.0%	26.5%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	17,209,216	(7)名分 入職者(1)名 退職者(2)名
	旅費	0	
	研修費	0	
	一般消耗品費	346,604	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	550	パンク修理
	通信運搬費	547,413	電話・携帯代等
	損害保険料	79,570	賠償・火災・単車保険
	手数料	60,803	職員紹介料他
	賃貸料	960,000	家賃
	備品購入費	230,000	電動自転車2台
	燃料費	0	
	水道光熱費	179,528	
	包括的支援事業委託料返還	3,333,335	
	原案作成委託料	7,714,998	
	当期資金収支差額	3,743,203	
	その他	238,415	コピー代、セコム他
	合計	34,643,635	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	128,000	
	介護予防支援費	8,116,360	
	介護予防ケアマネジメント費	3,739,888	
	住宅改修理由書作成費	10,000	
	その他	405,110	コロナ緊急包括支援事業助成金
合計	34,643,635		

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第九 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、圏域及びネットワーク型地域ケア会議や地域での催し(祭り・防災訓練など)が一斉中止になった。コロナが沈静化するまでは今年度も引き続き地域への関わり(啓発活動や出前講座など)が難しい状況である。新しい生活様式(手洗い・マスク着用・ソーシャルディスタンス)での感染予防対策を徹底し、医療・介護・地域・他機関と連携をしていけるように努める。

■今年度の目標と活動方針

<p><目標> 地域包括ケアシステムの中核機関として、医療と介護の連携、地域ネットワーク構築の強化に努める。</p> <p><活動方針> ・コロナ感染予防対策を徹底し、可能な限り、地域に向けた啓発活動や出前講座・サロンの開催。 ・また、ネットワーク型地域ケア会議を開催し、多職種間の情報共有及び連携に努める。</p>	
共通的支援基盤の構築	圏域及びネットワーク型地域ケア会議の開催が継続できるよう対策を施し、地域課題等の抽出・把握及び多職種間の情報共有に努める。
総合相談・権利擁護	相談内容に応じて関係機関との連携、介護保険制度・サービスに関する情報提供を行いながら対応していく。地域住民に向けて、消費者被害防止や災害での防災対策等の啓発活動を行っていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーの資質向上や他機関との連携構築の強化を目標とし、事例検討会やネットワーク型地域ケア会議を継続していく。
介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業の周知及び利用を促し、セルフマネジメント能力の向上と自立した生活、社会参加へつなげていく。
高齢者虐待対応	3職種の専門的知識を活かしながらチームアプローチで迅速に対応ができるように努める。
その他	可能な範囲で出前講座等にて認知症サポーター養成講座を開催し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりに努める。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	20 回	260 人 西南圏域ケアマネジャー交流会、南・西南圏域ネットワーク会議、特事の会、西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議、西南圏域CM・九中校区民生委員との意見交換会
	圏域 地域ケア会議	2 回	26 人 課題解決型地域ケア会議から抽出される地域の課題について圏域内関係者間との情報共有及び意見交換
介護予防教室	回	人	
広報誌の発行	回		
包括のPR	回		地域の祭りのブース参加や商店街等の出前講座等
その他	6 回	65 人	たんぽぽサロン

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,448	(5)名分
	旅費	2	
	研修費	10	
	一般消耗品費	350	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	10	パンク修理他
	通信運搬費	500	電話・携帯代等
	損害保険料	65	賠償・単車保険
	手数料	41	振込料
	賃貸料	960	家賃
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	210	
	原案作成委託料	7,715	
	当期資金収支差額	1,497	
	その他	231	
	合計	34,039	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委	178	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	介護予防支援費	8,025	
	介護予防ケアマネジメント費	3,589	
	住宅改修理由書作成費	2	
	その他	0	
	合計	34,039	

令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 第二 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

・新型コロナウイルスの流行により、地域活動や地域包括支援センターが主催する各地域ケア会議が行政の指導により制限又は中止となった。
 ・新たな高齢者の通いの場を増やす取り組みにおいては、令和2年6月に元気アップ体操サポーター会議を開き、コロナ禍での教室運営に向けてサポーター間で情報共有と意見交換ができた。サロンや老人会については年度中は開催中止となったため、了承をいただいた自治会長を個別訪問したが、限られた時間であったため十分な情報収集はできなかった。
 ・毎月予定していた“とにかく明るい二中委員会”の開催ができず、二中圏域ケアマネジャー全体会の企画会議ができなかった。
 ・「二中圏域内の薬局とケアマネジャーが直接的に連携できる仕組みづくり」を実現するために、寝屋川市薬剤師会役員と企画会議を2回開催し、目的や基本事項の検討及び視点のすり合わせを行い、圏域内の居宅介護支援事業所と薬局を対象にネットワーク型地域ケア会議の企画を行った。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	627 件
権利擁護対応件数	12 件
内 前年度からの継続件数	8 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	5 件
内 前年度からの継続件数	3 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	809 件
原案委託	2,330 件
合計	3,139 件
月平均	262 件

<3職種担当件数>

保健師等	25 人
社会福祉士	110 人
社会福祉士	62 人
主任介護支援専門員	10 人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス	32 件	
計画作成	内 包括直作成	7 件
	内 原案委託	25 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	17 件	
利用	内 自法人	4 件
	内 他法人	13 件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数	
内 自法人	0 件
内 他法人	1 件

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数	72 件
------	------

<初回訪問>

合計件数	51 件
------	------

<通いの場専門職派遣>

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	11 件
------	------

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（１）地域包括支援センターが主催するもの

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内 容	
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	20 回	/	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	1 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	7 回	39 人	おとしより110番プロジェクトワーキングチーム会議、元気アップ体操サポーター会議
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	
介護予防教室	回	人		
広報誌の発行	回	/		
包括のPR	回	/		
その他	回	人		

（２）機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	
会議への参加	
その他	

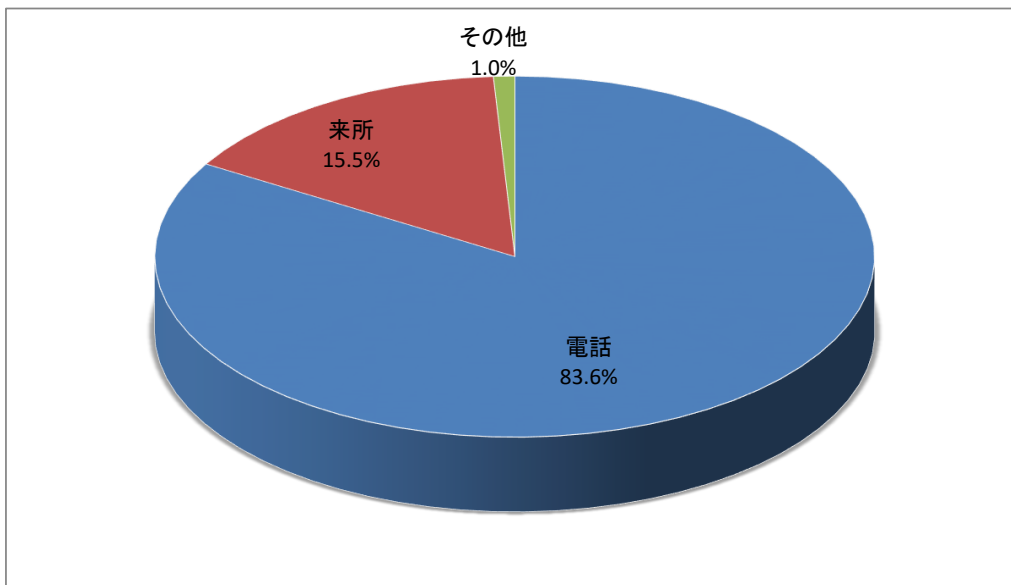
■来年度の課題

<p>・地域包括ケアシステムの構築に向け、“おとしより110番プロジェクトワーキングチーム”の活動を後押ししていく。</p> <p>・コロナ禍により地域活動が自粛され、高齢者の生活が見えなくなってしまったため、地域の関係機関や住民との連携方法を検討する必要がある。</p> <p>・二中圏域ケアマネジャーの支援組織である“とにかく明るい二中委員会”が定期開催できるようにオンライン環境を整え、ケアマネジャーが抱えているニーズの集約方法を検討していく。</p>	
共通の支援基盤の構築	“おとしより110番プロジェクトワーキングチーム”が主導となり、西圏域の専門職にプロジェクトの趣旨をしっかりと理解してもらうための資料を作り、周知活動ができるように後押ししていく。
総合相談・権利擁護	寝屋川市薬剤師会役員と“とにかく明るい二中委員会”を繋ぎ、圏域内の薬局の薬剤師と圏域内のケアマネジャーが連携について意見交換会を開催するための企画づくりをしていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	“とにかく明るい二中委員会”を中心に、圏域ケアマネジャーのニーズを再度集約していく。
介護予防ケアマネジメント	地域のつながりを絶やさないため、地域役員と連携し、地域情報を掴んでいく。
高齢者虐待対応	おとしより110番プロジェクトを後押ししながら、早期発見・早期発信してもらうための仕組みを整えていく。
その他	

総合相談事業支援事業

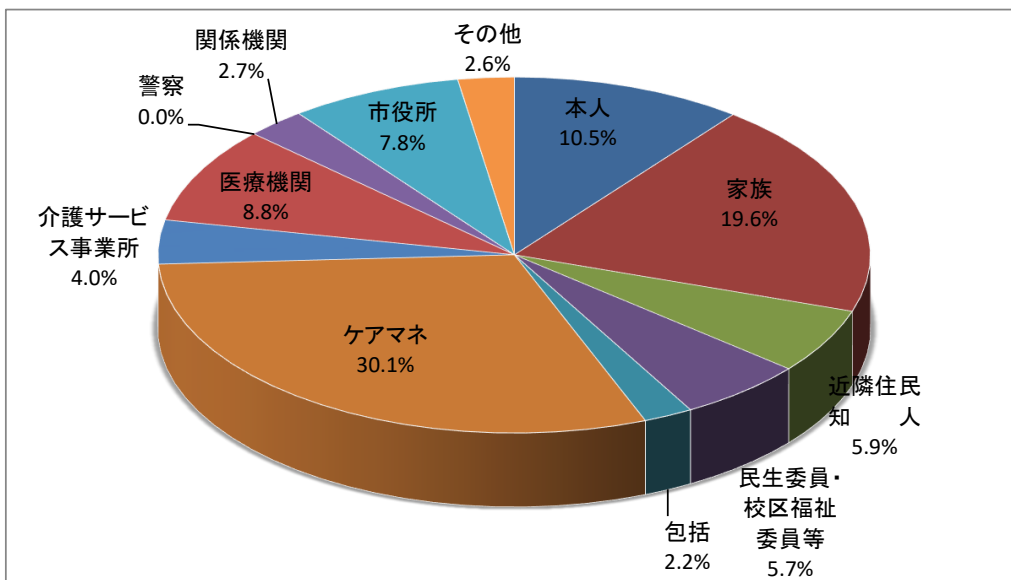
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
524	97	6	627
83.6%	15.5%	1.0%	



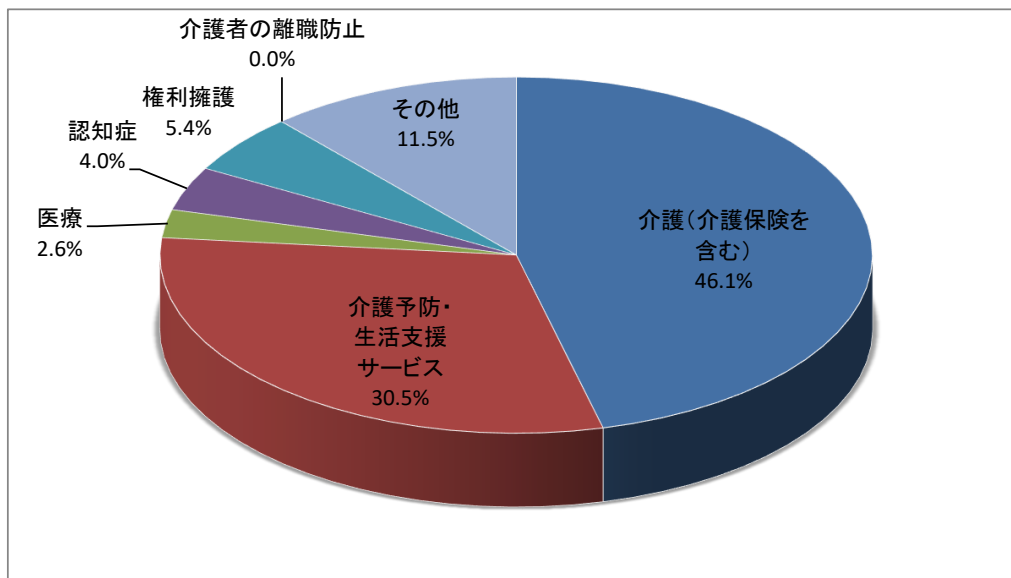
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
66	123	37	36	14	189	25	55	0	17	49	16	627
10.5%	19.6%	5.9%	5.7%	2.2%	30.1%	4.0%	8.8%	0.0%	2.7%	7.8%	2.6%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
289	191	16	25	34	0	72	627
46.1%	30.5%	2.6%	4.0%	5.4%	0.0%	11.5%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	27,102,996	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	1,190	交通費
	研修費	29,750	参加費
	一般消耗品費	316,431	事務用品等
	印刷製本費	22,051	コピー、名刺代
	修繕料	91,174	パソコン、自動ドア等
	通信運搬費	351,161	電話代、郵送代、インターネット代
	損害保険料	122,860	
	手数料	115,264	振込手数料
	賃貸料	139,721	※貸借料 コピー機リース代
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	387,465	水道代、電気代
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	9,818,381	
	当期資金収支差額	▲ 1,840,939	
	その他	547,987	広報費、保守費、渉外費、雑費
	合計	37,205,492	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	0	令和3年度収入となるため0
	介護予防支援費	11,349,439	
	介護予防ケアマネジメント費	3,568,444	
	住宅改修理由書作成費	8,000	
	その他	35,332	実習受入費、受取利息配当金
合計	37,205,492		

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第二 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

・地域包括ケアシステムの構築に向け、“おとしより110番プロジェクトワーキングチーム”の活動を後押ししていく。
 ・コロナ禍により地域活動が自粛され、高齢者の生活が見えなくなってしまったため、地域の関係機関や住民との連携方法を検討する必要がある。
 ・二中圏域ケアマネジャーの支援組織である“とにかく明るい二中委員会”が定期開催できるようにオンライン環境を整え、ケアマネジャーが抱えているニーズの集約方法を検討していく。

■今年度の目標と活動方針

①おとしより110番プロジェクトの趣旨を西圏域の専門職に改めて周知していく取組を検討している“おとしより110番プロジェクトワーキングチーム”の活動を後押しし、身近にSOSを発信しやすく受信しやすいまちづくりを進める。
 ②オンライン環境を利用して“とにかく明るい二中委員会”を定期開催し、圏域ケアマネジャーのニーズを再度調査・集約する取組を進める。
 ③地域活動の制限・自粛に伴い掴みにくくなった地域の情報や高齢者の生活を把握していくために、地域の関係機関等と連携していく。
 ④おとしより110番プロジェクトに表される連携の輪づくりの一環として、寝屋川市薬剤師会役員と“とにかく明るい二中委員会”が主体となって、圏域内薬局とケアマネジャーとの多職種連携に関する意見交換会の企画が進められるように後押しする。

共通的支援基盤の構築	“おとしより110番プロジェクトワーキングチーム”が主導となり、西圏域の専門職にプロジェクトの趣旨をしっかりと理解してもらうための資料を作り、周知活動ができるように後押ししていく。
総合相談・権利擁護	寝屋川市薬剤師会役員と“とにかく明るい二中委員会”を繋ぎ、圏域内の薬局の薬剤師と圏域内のケアマネジャーが連携について意見交換会を開催するための企画づくりをしていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	“とにかく明るい二中委員会”を中心に、圏域ケアマネジャーのニーズを再度集約していく。
介護予防ケアマネジメント	地域のつながりを絶やさないため、地域役員と連携し、地域情報を掴んでいく。
高齢者虐待対応	おとしより110番プロジェクトを後押ししながら、早期発見・早期発信してもらうための仕組みを整えていく。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容	
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う	
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回		
	ネットワーク型 地域ケア会議	27 回	243 人	とにかく明るい二中委員会、ケアマネジャーと薬局の連携会議、おとしより110番プロジェクトワーキングチーム会議等
	圏域 地域ケア会議	1 回	12 人	
介護予防教室	回	人		
広報誌の発行	回			
包括のPR	回			
その他	回	人		

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第二 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	26,360	(5)名分 主任ケアマネジャー1名 看護師1名 社会福祉士2名 プランナー 1名
	旅費	50	交通費
	研修費	100	研修参加費
	一般消耗品費	220	事務用品費等
	印刷製本費	60	名刺、封筒作成料
	修繕料	200	
	通信運搬費	400	電話、インターネット使用料
	損害保険料	150	
	手数料	150	
	賃貸料	150	コピー機リース料
	備品購入費		
	燃料費	12	ガソリン代
	水道光熱費	400	水道、電気代
	原案作成委託料	9,360	
	当期資金収支差額	578	
	その他	1,040	職員被服費、会議費、広報費、保守費、その他
	合計	39,230	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	364	自支会議20件、プラン確認75件、巡回訪問120件
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	8	5件
	介護予防支援費	11,000	
	介護予防ケアマネジメント費	5,000	
	住宅改修理由書作成費	30	15ケース
	その他	583	雑収入
合計	39,230		

令和 2 年度 実績報告書

寝屋川市 第八 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

新型コロナウイルス感染拡大予防を第一に考えた結果、準備してきた住民福祉講座や介護予防教室を実施するに至らなかった。校区福祉委員会を始めとする諸団体も活動休止状態のため、活動の場に向いて相談に応じる等の取り組みを行えなかった。しかし、可能な範囲で第三中学校区地域包括支援センターと合同でケアマネジャーを対象とした総合事業の説明会の開催や介護予防の取り組み（菜園プロジェクトの実施や和裁教室、元気アップ体操教室への支援）に取り組んできた。

< 包括的支援事業 >

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	356 件
権利擁護対応件数	8 件
内 前年度からの継続件数	2 件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	19 件
内 前年度からの継続件数	0 件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

< 給付実績件数 >

包括直作成	557 件
原案委託	2,075 件
合計	2,632 件
月平均	219 件

< 3 職種担当件数 >

保健師等	85 人
社会福祉士	52 人
社会福祉士	57 人
主任介護支援専門員	111 人

< 新規のケアプラン作成件数 >

介護予防サービス	30 件
計画作成	
内 包括直作成	10 件
内 原案委託	20 件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービス事業所	21 件
利用	
内 自法人	0 件
内 他法人	21 件

引継ぎ件数
(要支援→要介護者)
居宅に引き継がれた件数

内 自法人	0 件
内 他法人	7 件

< 訪問指導後のケアプラン確認 > < 初回訪問 >

合計件数	60 件
------	------

合計件数	37 件
------	------

< 通いの場専門職派遣 >

合計件数	0 件
------	-----

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0 件
------	-----

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0 件
------	-----

4 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

（1）地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	20 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	10 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	10 回	58 人	八中圏域ネットワーク会議（ケアマネ対象）、三中包括合同での総合事業説明会、おとしより110番プロジェクトワーキングチーム会議
	圏域 地域ケア会議	0 回	0 人	今年度は開催に至らず
介護予防教室	0 回		人	新型コロナウイルス感染拡大予防を考慮し開催に至らず
広報誌の発行	3 回			ニュースレターの発行（ネットワーク型地域ケア会議開催・介護予防の取組・地域の活動紹介他）
包括のPR	3 回			点野校区福祉委員会地区長会、西校区福祉委員会役員会へ出席、ふれあいサロン等での参加
その他	23 回		人	包括とコミュニティソーシャルワーカー連携会議（9回）、涼み処の実施（14回）

（2）機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	点野校区で開催されるふれあいサロン等での包括PR・総合相談（1回）
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	点野校区福祉委員会地区長会・西校区福祉委員会役員会への参加・包括PR
まちかど福祉相談所への参加	八中包括会議室や地域のサロンの場を活用した出張まちかど相談会への参加（3回）
会議への参加	
その他	仁和寺本町地区元気アップ体操教室再開に向けての打合せ（2回）

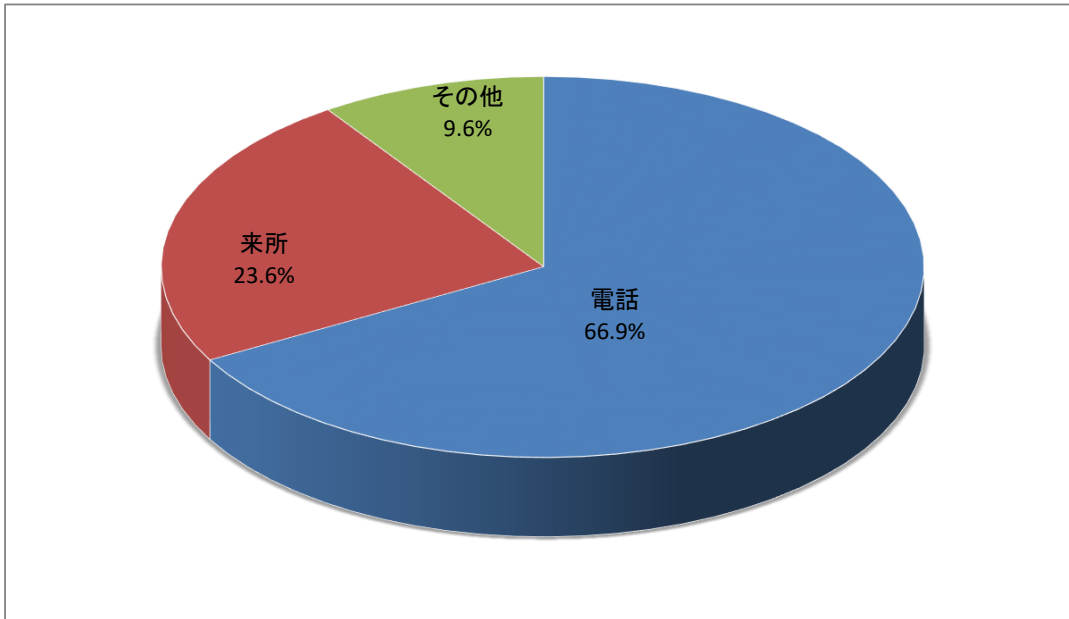
■来年度の課題

<p>* 新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、創意工夫しながら会議、事業に取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議や事業について、市の対応フェーズを踏まえ、感染予防策を講じながら実施していく必要がある。 ・住民福祉講座及び介護予防教室を出前講座形式だけでなく、公共施設や利用可能な地域の集会所等を会場に開催する。「with コロナ」「コロナ禍の新しい生活様式」の考え方を踏まえ、コロナウイルス感染に注意しながら活動する工夫等を学ぶことを目的とした講座を企画する必要がある。 <p>* 地域支え合い推進員と協働して高齢者の社会参加を促し、自身の持つ力を発揮できるような取り組みを創る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防や孤立予防を目的に、身近な地域で参加でき主体性を発揮できる「場」づくり等に取り組む必要がある。 	
共通の支援基盤の構築	コロナ禍においても医療機関、介護保険サービス事業所、地域福祉活動に取り組む民生委員・児童委員や自治会、校区福祉委員会等の関係機関、団体との連携強化に取り組む必要がある。
総合相談・権利擁護	包括職員の相談対応におけるアセスメント力、本人主体の支援への理解、緊急時における対応能力や多職種・他機関と連携して対応する力を高めることが必要である。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャー対象のネットワーク型地域ケア会議を通じて、ケアマネジャーの主体性を引き出し情報交換をより密接に行えるようにしていく。また、会議で事例検討や総合事業及び予防プランの勉強会等を通じて、ケアマネジャーへの予防支援に対する理解を深めていく必要がある。
介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困弱者自立支援事業と共同で実施する「菜園プロジェクト」の取組を充実する必要がある。 ・「和裁教室」については、参加者がより主体的に活動していくように支援する必要がある。 ・地域支え合い推進員と協働して、もっと身近なところで地域が主体となって行う「元気アップ体操教室」のような場づくりや新たな介護予防の取組を推進していく必要がある。
高齢者虐待対応	包括職員が身体的虐待や経済的虐待など種別に応じて対応していけるよう、適宜高齢介護室と相談・調整し指示を仰ぎ、多職種・他機関と連携する必要がある。また、関係する研修への参加やケースカンファレンスなどを通じてより一層専門性を高めていく必要がある。
その他	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえた使用ルールを確立するとともに、包括事務所をより一層地域活動の拠点として活用していくよう努めることと、社会福祉協議会の支所的な機能を強化する必要がある。

総合相談事業支援事業

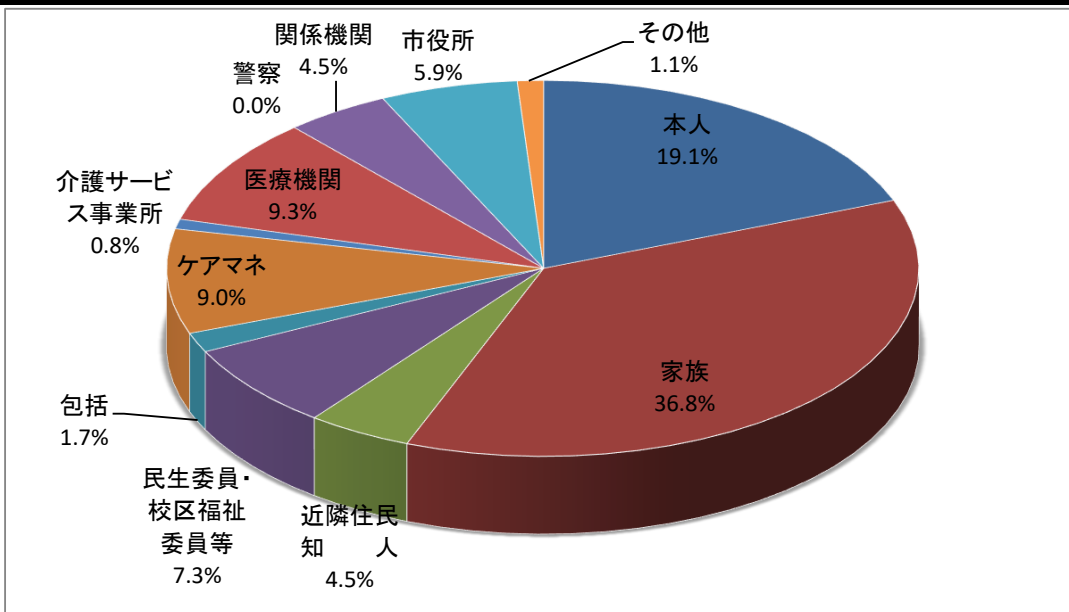
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
238	84	34	356
66.9%	23.6%	9.6%	



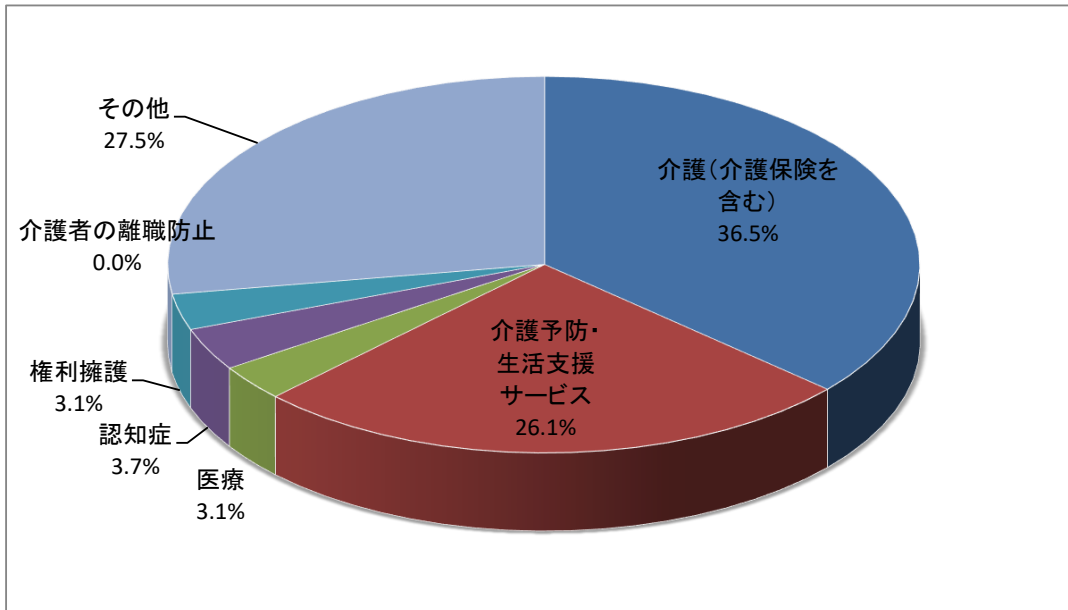
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
68	131	16	26	6	32	3	33	0	16	21	4	356
19.1%	36.8%	4.5%	7.3%	1.7%	9.0%	0.8%	9.3%	0.0%	4.5%	5.9%	1.1%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
130	93	11	13	11	0	98	356
36.5%	26.1%	3.1%	3.7%	3.1%	0.0%	27.5%	



収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	24,854,703	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
旅費	9,220	出張旅費	
研修費	1,000	研修参加費	
一般消耗品費	152,994	事務消耗品費	
印刷製本費	0		
修繕料	7,980	自転車修理代	
通信運搬費	464,268	電話料金	
損害保険料	44,969	原付バイク保険料	
手数料	12,647		
賃貸料	2,550,417	事務所賃貸料、複合機リース料他	
備品購入費	0		
燃料費	17,978	ガソリン代他	
水道光熱費	213,340		
包括的支援事業委託料返還	0		
原案作成委託料	7,670,100		
当期資金収支差額	0		
その他	738,000	本部への繰出し金	
合計	36,737,616		

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,244,277	地域包括支援センター委託料
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	152,800	ケアプラン確認、初回訪問、自立支援型地域ケア会議	
介護予防支援費	7,421,652		
介護予防ケアマネジメント費	4,953,600		
住宅改修理由書作成費	14,000		
その他	1,951,287	本部繰入金	
合計	36,737,616		

令和 3 年度 事業計画書

寝屋川市 第八 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- * 新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、創意工夫しながら会議、事業に取り組む必要がある。
 - ・会議や事業について、市の対応フェーズを踏まえ、感染予防策を講じながら実施していく必要がある。
 - ・住民福祉講座及び介護予防教室を出前講座形式だけでなく、公共施設や利用可能な地域の集会所等を会場に開催する。「with コロナ」「コロナ禍の新しい生活様式」の考え方を踏まえ、コロナウィルス感染に注意しながら活動する工夫等を学ぶことを目的とした講座を企画する必要がある。
- * 地域支え合い推進員と協働して高齢者の社会参加を促し、自身の持つ力を発揮できるような取組を創る必要がある。
 - ・介護予防や孤立予防を目的に、身近な地域で参加でき主体性を発揮できる「場」づくり等に取り組む必要がある。

■今年度の目標と活動方針

- ・共通の支援基盤の構築
 コロナ禍でも会議を開催する等し、包括と関係機関同士の連携を深めていき、支援の仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)に取り組む。
- ・総合相談・権利擁護
 相談ケースで本人を主体に支援すること、ケースへのアセスメント、緊急時の対応を適切にできるようになる。
 様々な機関、多様な職種と連携してケース対応を行えるようになる。
- ・包括的・継続的ケアマネジメント
 介護支援専門員との連携会議で総合事業への理解を深め、支援困難な事例に対する検討会を行う等を通じて、包括と介護支援専門員間の連携を強化し、介護支援専門員への予防支援への理解を深める。
- ・介護予防ケアマネジメント
 現在、取り組んでいる介護予防の取り組みを充実及び強化することを始め、地域支え合い推進員と協働して高齢者の社会参加を促し、介護予防となる活動(場づくり等)に取り組む。
- ・高齢者虐待対応
 虐待に関する研修へ参加すると共に、対応検討のカンファレンスを必要に応じ行っていく。また、適宜高齢介護室と協議、指示を仰ぐとともに、すばやく適切な判断を下せるよう、包括としてスキルアップを図り、チームアプローチを基盤とした対応を行えるようになる。

共通の支援基盤の構築	コロナ禍においても、包括と関係機関同士の連携を深めていき、支援の仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)に取り組んでいけるような会議を設定していく。
総合相談・権利擁護	多職種と連携しながらケース対応していけるよう課題解決型地域ケア会議を適宜開催する。
包括的・継続的ケアマネジメント	・ネットワーク型地域ケア会議でケアマネジャーがより主体的に関わっていけるよう支援する。 ・予防支援のケアプランの勉強会等を行うことを通じて、ケアマネジャーとの連携を強化していく。
介護予防ケアマネジメント	和裁教室、生活困窮者自立支援事業と共同実施の菜園プロジェクトについて、参加者がより主体的に取り組めるよう活動内容を充実し、介護予防としての取組を強化する。特に、菜園プロジェクトでは、事務所敷地内だけでなく新たな農園を確保し、活動内容を充実させていく。
高齢者虐待対応	市と密接に連携を取りながら市のマニュアルに従い適切に対応する。
その他	・「with コロナ」「コロナ禍の新しい生活様式」の考えを踏まえた住民福祉講座等を開催する。 ・コロナ禍における包括事務所の活用方法を再検討する。 ・社協の支所的機能について、圏域の各種関係団体へ周知する。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	随時 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	随時 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	随時 回	圏域の介護支援専門員とのネットワーク会議、おとしより110番プロジェクト(西圏域)
	圏域 地域ケア会議	回	人
	介護予防教室	回	人
広報誌の発行	3 回		1回発行あたり200部、関係機関及び団体等に配布
包括のPR	回		地域の校区福祉委員会等が開催するサロン及びイベント等でPRを行う
その他	13 回	80 人	住民講座の開催(未定)・西圏域包括とCSW連携会議(12回)

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名	第八 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	25,550	(5)名分
旅費	13	出張旅費	
研修費	71	研修会参加費	
一般消耗品費	215	事務消耗品費等	
印刷製本費	0		
修繕料	42		
通信運搬費	446	電話料金等	
損害保険料	36		
手数料	14	国保連共同処理費用等	
賃貸料	2,559	複合機、パソコンリース料等	
備品購入費	173		
燃料費	14	ガソリン代等	
水道光熱費	220		
原案作成委託料	7,606		
当期資金収支差額			
その他	847	本部繰出金・予備費	
合計	37,806		

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	28		
通いの場専門職派遣調整事務委託料			
介護予防支援費	7,355		
介護予防ケアマネジメント費	4,909		
住宅改修理由書作成費	2		
その他	3,267	本部繰入金、預金利子等	
合計	37,806		

<地域包括支援センター人員状況(令和3年3月31日現在)>

	管理者	保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他(介護支援専門員・社会福祉主事等)	実人数	令和2年4月1日～令和3年3月31日までの退職者数 (職種・内訳も記入して下さい)
第三	1※1	1	2	1	1	5	社会福祉士2人
友呂岐	1※1	1	1	1	1	4	社会福祉士1人
第六	1※1	1	2	1	1	5	
第十	1※1	1	2	1	1	5	保健師等1人、介護支援専門員1人
第一	1※1	0	2	1	1	4	保健師等1人
第四	1※1	1	2	1	1	5	
第七	1※1	1	2	1	1	5	介護支援専門員2人
中木田	1※2	1	2	1	1	5	
第五	1※1	0	2	1	1	4	保健師等1人、介護支援専門員1人
第九	1※2	1	2	1	1	5	主任介護支援専門員1人、介護支援専門員1人
第二	1※1	1	2	3	0	6	主任介護支援専門員1人
第八	1※2	1	2	1	1	5	

※1:主任介護支援専門員と兼務

※2:社会福祉士と兼務

寝屋川市人口統計 (R3. 7. 1現在)

圏域	中学校区	総人口	65歳以上人口 (高齢化率)	65歳~74歳人口 (構成比)	75歳以上人口 (構成比)
西北圏域	圏域計	40,687	11,286 (27.7%)	5,779 (14.2%)	5,507 (13.5%)
	第三	24,303	6,714 (27.6%)	3,479 (14.3%)	3,235 (13.3%)
	友呂岐	16,384	4,572 (27.9%)	2,300 (14.0%)	2,272 (13.9%)
東北圏域	圏域計	45,026	14,594 (32.4%)	7,034 (15.6%)	7,560 (16.8%)
	第六	28,733	8,539 (29.7%)	4,182 (14.6%)	4,357 (15.2%)
	第十	16,293	6,055 (37.2%)	2,852 (17.5%)	3,203 (19.7%)
東圏域	圏域計	36,552	10,469 (28.6%)	4,968 (13.6%)	5,501 (15.0%)
	第一	23,754	6,461 (27.2%)	2,919 (12.3%)	3,542 (14.9%)
	第四	12,798	4,008 (31.3%)	2,049 (16.0%)	1,959 (15.3%)
南圏域	圏域計	30,594	9,154 (29.9%)	4,451 (14.5%)	4,703 (15.4%)
	第七	16,540	5,011 (30.3%)	2,386 (14.4%)	2,625 (15.9%)
	中木田	14,054	4,143 (29.5%)	2,065 (14.7%)	2,078 (14.8%)
西南圏域	圏域計	38,262	11,443 (29.9%)	5,063 (13.2%)	6,380 (16.7%)
	第五	20,348	5,398 (26.5%)	2,472 (12.1%)	2,926 (14.4%)
	第九	17,914	6,045 (33.7%)	2,591 (14.5%)	3,454 (19.3%)
西圏域	圏域計	38,155	11,904 (31.2%)	5,573 (14.6%)	6,331 (16.6%)
	第二	20,878	6,261 (30.0%)	2,896 (13.9%)	3,365 (16.1%)
	第八	17,277	5,643 (32.7%)	2,677 (15.5%)	2,966 (17.2%)
寝屋川市		229,276	68,850 (30.0%)	32,868 (14.3%)	35,982 (15.7%)